

令和8年度

特別会計予算に関する説明書

北九州市

目 次

特 別 会 計	頁
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 予 算	1
食 肉 セ ン タ ー 特 別 会 計 予 算	18
卸 売 市 場 特 別 会 計 予 算	24
渡 船 特 別 会 計 予 算	32
土 地 区 画 整 理 特 別 会 計 予 算	41
土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 特 別 会 計 予 算	50
港 湾 整 備 特 別 会 計 予 算	54
公 債 償 還 特 別 会 計 予 算	66
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 特 別 会 計 予 算	80
土 地 取 得 特 別 会 計 予 算	86
駐 車 場 特 別 会 計 予 算	91
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計 予 算	96
産 業 用 地 整 備 特 別 会 計 予 算	102
漁 業 集 落 排 水 特 別 会 計 予 算	106
介 護 保 険 特 別 会 計 予 算	112

空港関連用地整備特別会計予算	137
臨海部産業用地貸付特別会計予算	141
後期高齢者医療特別会計予算	145
市民太陽光発電所特別会計予算	157
市立病院機構病院事業債管理特別会計予算	163
上水道事業会計予算	167
工業用水道事業会計予算	214
交通事業会計予算	243
病院事業会計予算	274
下水道事業会計予算	290
公営競技事業会計予算	323

令和 8 年度 北九州市 国民健康保険特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 国民健康保険料	13,784,276	14,072,511	△ 288,235
2 使用料及び手数料	10	10	0
3 国庫支出金	59,249	176,220	△ 116,971
4 県支出金	71,341,082	68,936,195	2,404,887
5 繰入金	10,662,295	11,447,564	△ 785,269
6 繰越金	152,298	57,500	94,798
7 諸収入	123,790	141,000	△ 17,210
歳 入 合 計	96,123,000	94,831,000	1,292,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	1,790,002	1,811,234	△ 21,232	59,239		98,598	1,632,165
2 保険給付費	70,169,376	68,313,788	1,855,588	69,641,877		526,657	842
3 国民健康保険事業費納付金	23,273,284	23,799,475	△ 526,191	1,516,650		13,238,158	8,518,476
4 保健事業費	782,838	799,003	△ 16,165	182,565		89,461	510,812
5 諸支出金	57,500	57,500	0			57,500	
6 予備費	50,000	50,000	0			50,000	
歳 出 合 計	96,123,000	94,831,000	1,292,000	71,400,331		14,060,374	10,662,295

2 歳 入

1 款 国民健康保険料

1 項 国民健康保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険料	13,784,276	14,072,511	△ 288,235	1 医療給付費分 現年賦課分	8,213,474	○医療給付費分現年賦課分 8,213,474
				2 後期高齢者支 援金分現年賦 課分	3,440,443	○後期高齢者支援金分現年賦課分 3,440,443
				3 介護納付金分 現年賦課分	1,104,405	○介護納付金分現年賦課分 1,104,405
				4 子ども・子育 て支援納付金 分現年賦課分	309,857	○子ども・子育て支援納付金分現年賦課分 309,857
				5 医療給付費分 滞納繰越分	457,417	○医療給付費分滞納繰越分 457,417
				6 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	178,512	○後期高齢者支援金分滞納繰越分 178,512
				7 介護納付金分 滞納繰越分	80,168	○介護納付金分滞納繰越分 80,168
計	13,784,276	14,072,511	△ 288,235			

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務手数料	10	10	0	1 証明手数料	10	○証明手数料 10
計	10	10	0			

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 災害臨時特例補助金	10	10	0	1 災害臨時特例補助金	10	○災害臨時特例補助金 10
2 国民健康保険事業費補助金	59,239	176,210	△ 116,971	1 国民健康保険事業費補助金	59,239	○国民健康保険事業費補助金 59,239
計	59,249	176,220	△ 116,971			

4 款 県支出金

1 項 県負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険給付費等交付金	182,565	192,008	△ 9,443	1 特別交付金	182,565	○特別交付金 182,565
計	182,565	192,008	△ 9,443			

4 款 県支出金

2 項 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険給付費等交付金	71,158,507	68,744,177	2,414,330	1 普通交付金	69,641,867	○普通交付金 69,641,867
				2 特別交付金	1,516,640	○特別交付金 1,516,640
2 県補助金	10	10	0	1 県補助金	10	○県補助金 10
計	71,158,517	68,744,187	2,414,330			

5 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	10,662,295	11,447,564	△ 785,269	1 一般会計繰入金	10,662,295	○一般会計繰入金 10,662,295
計	10,662,295	11,447,564	△ 785,269			

6 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	152,298	57,500	94,798	1 前年度繰越金	152,298	○前年度繰越金 152,298
計	152,298	57,500	94,798			

7 款 諸収入

1 項 延滞金加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	6,000	2,000	4,000	1 延滞金	6,000	○延滞金 6,000
計	6,000	2,000	4,000			

7 款 諸収入

2 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 滞納処分費	10	10	0	1 滞納処分費	10	○滞納処分費 10
2 第三者納付金	84,000	104,000	△ 20,000	1 療養諸費納付金	84,000	○療養諸費納付金 84,000
3 返納金	30,000	30,000	0	1 療養諸費返納金	30,000	○療養諸費返納金 30,000
4 貸付金収入	360	360	0	1 つり銭準備貸付金収入	360	○つり銭準備貸付金収入 360
5 雑入	3,420	4,630	△ 1,210	1 雑入	3,420	○雑入 3,420
計	117,790	139,000	△ 21,210			

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	1,391,167	1,418,829	△ 27,662	44,237		97,618	1,249,312	1 報酬	17,750	国民健康保険の事務の執行に要する経費 ○会計年度任用職員報酬 4人分 ○職員給与費 一般職71人分 ○会計年度任用職員通勤費 ○その他経費	
								2 給料	311,733		9,870
								3 職員手当等	192,763		615,079
								4 共済費	113,825		872
								7 報償費	700		765,346
								8 旅費	2,663		
								10 需用費	33,454		
								11 役務費	79,856		
								12 委託料	515,600		
								13 使用料及び賃借料	10,682		
								17 備品購入費	613		
								18 負担金補助及び交付金	111,528		
2 連合会負担金	36,516	37,149	△ 633				36,516	18 負担金補助及び交付金	36,516	国民健康保険団体連合会負担金	
										○国民健康保険団体連合会負担金	36,516
3 賦課徴収費	247,717	243,036	4,681	15,002		980	231,735	1 報酬	32,995	国民健康保険料賦課徴収に要する経費 ○国民健康保険料賦課徴収費	
								3 職員手当等	14,797		247,717
								4 共済費	8,525		
								8 旅費	2,663		

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								10 需用費	21,475	
								11 役務費	106,774	
								12 委託料	23,960	
								18 負担金補助及び交付金	36,168	
								20 貸付金	360	
4 運営協議会費	800	800	0				800	1 報酬	483	国民健康保険運営協議会の運営に要する経費 ○国民健康保険運営協議会費 800
								8 旅費	15	
								10 需用費	38	
								13 使用料及び賃借料	264	
5 適正化特別対策費	113,802	111,420	2,382				113,802	1 報酬	33,471	国民健康保険事業の円滑・適正な運営に要する経費 ○医療費通知等経費 ○レセプト点検等経費 56,010 57,792
								3 職員手当等	12,487	
								4 共済費	8,014	
								8 旅費	2,895	
								10 需用費	211	
								11 役務費	56,010	
								12 委託料	648	
								13 使用料及び賃借料	66	
計	1,790,002	1,811,234	△ 21,232	59,239		98,598	1,632,165			

2 款 保険給付費

1 項 保険給付費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 療養給付費	58,907,656	57,670,011	1,237,645	58,906,814			842	18 負担金補助及び交付金	58,907,656	療養の給付に要する経費
										○療養給付費58,907,656
2 療養費	586,152	628,165	△ 42,013	586,152				18 負担金補助及び交付金	586,152	療養費の支給に要する経費
										○療養費586,152
3 高額療養費	10,147,501	9,474,512	672,989	10,147,501				18 負担金補助及び交付金	10,147,501	高額療養費の支給に要する経費
										○高額療養費10,147,501
4 高額介護合算療養費	1,300	1,700	△ 400	1,300				18 負担金補助及び交付金	1,300	高額介護合算療養費の支給に要する経費
										○高額介護合算療養費1,300
5 移送費	100	100	0	100				18 負担金補助及び交付金	100	被保険者の移送に要する経費
										○移送費100
6 審査支払手数料	140,657	149,300	△ 8,643			140,657		11 役務費	140,657	診療報酬審査支払に要する経費
										○診療報酬審査支払手数料140,657
7 出産育児一時金	350,000	350,000	0			350,000		18 負担金補助及び交付金	350,000	出産育児一時金の支給に要する経費
										○出産育児一時金350,000
8 葬祭費	36,000	39,000	△ 3,000			36,000		18 負担金補助及び交付金	36,000	葬祭費の支給に要する経費
										○葬祭費36,000
9 傷病手当金	10	1,000	△ 990	10				18 負担金補助及び交付金	10	傷病手当金の支給に要する経費
										○傷病手当金10

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明
				特 定 財 源		一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債				
計	70,169,376	68,313,788	1,855,588	69,641,877		526,657	842		

3 款 国民健康保険事業費納付金**1 項 医療給付費分納付金**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 医療給付費分 納付金	16,062,566	16,777,823	△ 715,257	1,516,650		8,398,737	6,147,179	18 負担金補助 及び交付金	16,062,566	医療給付費分納付金に要する経費 ○医療給付費分納付金
計	16,062,566	16,777,823	△ 715,257	1,516,650		8,398,737	6,147,179			

3 款 国民健康保険事業費納付金

2 項 後期高齢者支援金等分納付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 後期高齢者支 援金等分納付 金	5, 110, 105	5, 318, 973	△ 208, 868			3, 429, 291	1, 680, 814	18 負担金補助 及び交付金	5, 110, 105	後期高齢者支援金等分納付金に要する経費
										○後期高齢者支援金等分納付金
計	5, 110, 105	5, 318, 973	△ 208, 868			3, 429, 291	1, 680, 814			

3 款 国民健康保険事業費納付金

3 項 介護納付金分納付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 介護納付金分 納付金	1,634,381	1,702,679	△ 68,298			1,100,273	534,108	18 負担金補助 及び交付金	1,634,381	介護納付金分納付金に要する経費 ○介護納付金分納付金
計	1,634,381	1,702,679	△ 68,298			1,100,273	534,108			

3 款 国民健康保険事業費納付金

4 項 子ども・子育て支援納付金分納付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 子ども・子育て支援納付金分納付金	466,232	0	466,232			309,857	156,375	18 負担金補助及び交付金	466,232	子ども・子育て支援納付金分納付金に要する経費
										○子ども・子育て支援納付金分納付金
計	466,232	0	466,232			309,857	156,375			

4 款 保健事業費

1 項 保健事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 保健事業費	782,838	799,003	△ 16,165	182,565		89,461	510,812	1 報酬	11,594	保健衛生に関する啓発普及及び特定健診・保健指導に要する経費	
								3 職員手当等	4,379	○はり、きゅう施術料補助金	96,178
								4 共済費	2,858	○特定健診・保健指導事業経費	646,629
								7 報償費	1,801	○その他保健活動経費	40,031
								8 旅費	1,279		
								10 需用費	10,514		
								11 役務費	67,117		
								12 委託料	572,456		

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								13 使用料及び賃借料	3,129	
								17 備品購入費	41	
								18 負担金補助及び交付金	107,670	
計	782,838	799,003	△ 16,165	182,565		89,461	510,812			

5 款 諸支出金1 項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 保険料還付金	56,000	56,000	0			56,000		22 償還金利子及び割引料	56,000	国民健康保険料過誤納還付金
										○国民健康保険料過誤納還付金
2 還付加算金	500	500	0			500		22 償還金利子及び割引料	500	国民健康保険料還付加算金
										○国民健康保険料還付加算金
3 償還金	1,000	1,000	0			1,000		22 償還金利子及び割引料	1,000	償還金
										○償還金
計	57,500	57,500	0			57,500				

6 款 予備費

1 項 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	50,000	50,000	0			50,000				予備費 ○予備費50,000
計	50,000	50,000	0			50,000				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度提出に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
新統合収滞納システム標準化対応経費	207,000			自 令和 9年度 至 令和10年度	207,000	207,000			
区役所窓口案内業務委託経費	1,200			自 令和 9年度 至 令和11年度	1,200				1,200
保健指導用測定機器リース経費	530			自 令和 9年度 至 令和10年度	530				530

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
新統合収滞納システム標準化対応経費	162,700			自 令和 8年度 至 令和 9年度	162,700	162,700			
国保年金課窓口等業務改善事業	969,400			自 令和 8年度 至 令和10年度	969,400				969,400
高速プリンター・封入・封緘機等リース経費	48,100			自 令和 8年度 至 令和14年度	48,100				48,100

令和 8 年度 北九州市 食肉センター特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	140,095	142,318	△ 2,223
2 財産収入	438	586	△ 148
3 繰入金	212,251	184,915	27,336
4 繰越金	10	10	0
5 諸収入	32,206	31,171	1,035
歳 入 合 計	385,000	359,000	26,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 食肉センター費	384,800	358,800	26,000			172,749	212,051
2 予備費	200	200	0				200
歳 出 合 計	385,000	359,000	26,000			172,749	212,251

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 食肉センター使用料	140,095	142,318	△ 2,223	1 食肉センター使用料	83,052	○食肉センター使用料 牛・馬 9,000頭 豚 等 36,000頭
				2 冷蔵庫使用料	31,824	○冷蔵庫使用料 31,824
				3 土地使用料	3,412	○土地使用料 3,412
				4 建物使用料	2,133	○建物使用料 2,133
				5 部分肉加工所使用料	19,674	○部分肉加工所使用料 19,674
計	140,095	142,318	△ 2,223			

2 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	438	586	△ 148	1 土地貸付収入	409	○土地貸付収入 409
				2 建物貸付収入	29	○建物貸付収入 29
計	438	586	△ 148			

3 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	212, 251	184, 915	27, 336	1 一般会計繰入金	212, 251	○一般会計繰入金 212, 251
計	212, 251	184, 915	27, 336			

4 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	10	10	0	1 前年度繰越金	10	○前年度繰越金 10
計	10	10	0			

5 款 諸収入

1 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	32, 206	31, 171	1, 035	1 雑入	32, 206	○私用光熱水使用料 32, 206
計	32, 206	31, 171	1, 035			

3 歳 出

1 款 食肉センター費

1 項 食肉センター費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 食肉センター 管理費	358, 230	336, 594	21, 636			172, 749	185, 481	2 給料	9, 658	食肉センターの管理運営に要する経費 ○職員給与費 一般職 2 人分 ○その他経費	
								3 職員手当等	7, 345		20, 757 337, 473
								4 共済費	3, 754		
								8 旅費	58		
								10 需用費	156, 963		
								11 役務費	307		
								12 委託料	170, 282		
								13 使用料及び賃借料	238		
								14 工事請負費	1, 000		
								15 原材料費	30		
								17 備品購入費	2, 865		
								18 負担金補助及び交付金	357		
								26 公課費	5, 373		
計	358, 230	336, 594	21, 636			172, 749	185, 481				

1 款 食肉センター費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 繰出金	26,570	22,206	4,364				26,570	27 繰出金	26,570	他会計へ繰出を要する経費	
										○公債償還特別会計繰出金	26,570
計	26,570	22,206	4,364				26,570				

2 款 予備費

1 項 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	200	200	0				200		予備費 ○予備費	
計	200	200	0				200			

令和 8 年度 北九州市 卸売市場特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	431, 991	426, 435	5, 556
2 繰入金	196, 246	158, 134	38, 112
3 繰越金	61, 142	50, 000	11, 142
4 諸収入	184, 021	196, 531	△ 12, 510
5 市債	211, 000	131, 000	80, 000
歳 入 合 計	1, 084, 400	962, 100	122, 300

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 卸売市場費	1,082,400	960,100	122,300		211,000	677,154	194,246
2 予備費	2,000	2,000	0				2,000
歳 出 合 計	1,084,400	962,100	122,300		211,000	677,154	196,246

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 卸売市場使用料	431, 991	426, 435	5, 556	1 売上高使用料	138, 609	○卸売業者売上高使用料 138, 312
						青果物年間売上見込額 31, 900, 000×3/1, 000×1. 1 105, 270
						水産物年間売上見込額 10, 013, 000×3/1, 000×1. 1 33, 042
						○仲卸業者売上高使用料 297
				2 施設使用料	293, 382	○卸売場使用料 19, 249
						○仲卸売場使用料 37, 047
						○低温卸売場使用料 8, 780
						○関連事業者売場使用料 34, 874
						○事務室使用料 47, 419
						○倉庫使用料 82, 463
						○加工所使用料 16, 663
						○冷蔵庫使用料 9, 115
						○空地使用料 2, 727
						○市有地目的外使用料 35, 045
計	431, 991	426, 435	5, 556			

2 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	196, 246	158, 134	38, 112	1 一般会計繰入金	196, 246	○一般会計繰入金 196, 246
計	196, 246	158, 134	38, 112			

3 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	61, 142	50, 000	11, 142	1 前年度繰越金	61, 142	○前年度繰越金 61, 142
計	61, 142	50, 000	11, 142			

4 款 諸収入

1 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	184, 021	196, 531	△ 12, 510	1 卸売市場雑入	184, 011	○私用光熱水使用料等 184, 011

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				2 卸売市場延滞金	10	○施設使用料等延滞金 10
計	184,021	196,531	△ 12,510			

5 款 市債

1 項 市債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 卸売市場整備事業債	211,000	131,000	80,000	1 卸売市場整備事業債	211,000	○卸売市場整備事業 211,000
計	211,000	131,000	80,000			

3 歳 出

1 款 卸売市場費

1 項 卸売市場費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 卸売市場管理 費	927, 091	866, 932	60, 159		211, 000	570, 467	145, 624	1 報酬	17, 261	卸売市場の管理運営及び施設整備に要する経費 ○会計年度任用職員報酬 6 人分 ○職員給与費 一般職 1 5 人分 ○会計年度任用職員通勤費 ○施設整備経費 ○施設維持管理経費 ○その他経費	
								2 給料	69, 970		16, 944
								3 職員手当等	53, 558		152, 155
								4 共済費	28, 627		1, 089
								7 報償費	70		221, 900
								8 旅費	2, 034		508, 942
								9 交際費	100		26, 061
								10 需用費	213, 200		
								11 役務費	23, 868		
								12 委託料	286, 935		
								13 使用料及び賃借料	882		
								14 工事請負費	200, 800		
								15 原材料費	1, 000		
								17 備品購入費	124		
18 負担金補助及び交付金	20, 070										
26 公課費	8, 592										
計	927, 091	866, 932	60, 159		211, 000	570, 467	145, 624				

1 款 卸売市場費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰出金	155,309	93,168	62,141			106,687	48,622	27 繰出金	155,309	他会計へ繰出を要する経費
										○公債償還特別会計繰出金
計	155,309	93,168	62,141			106,687	48,622			

2 款 予備費

1 項 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	2,000	2,000	0				2,000		予備費 ○予備費	
計	2,000	2,000	0				2,000			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度提出に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
公用車リース経費	6,700			自 令和 9年度 至 令和15年度	6,700			6,700	

令和 8 年度 北九州市 渡船特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	54,909	59,327	△ 4,418
2 国庫支出金	64,481	52,842	11,639
3 県支出金	38,037	20,000	18,037
4 財産収入	694	712	△ 18
5 繰入金	373,441	314,476	58,965
6 繰越金	60,000	50,000	10,000
7 諸収入	1,138	1,243	△ 105
歳 入 合 計	592,700	498,600	94,100

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 渡船事業費	592,500	498,400	94,100	102,518		116,741	373,241
2 予備費	200	200	0				200
歳 出 合 計	592,700	498,600	94,100	102,518		116,741	373,441

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 渡船使用料	54,732	59,151	△ 4,419	1 渡船使用料	54,732	○渡船使用料 54,732
2 建物使用料	145	145	0	1 建物使用料	145	○建物使用料 145
計	54,877	59,296	△ 4,419			

1 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 渡船手数料	32	31	1	1 渡船手数料	32	○渡船手数料 32
計	32	31	1			

2 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 渡船事業費補助金	64,481	52,842	11,639	1 渡船事業費補助金	64,481	○離島航路運営費等補助金 64,481

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	64,481	52,842	11,639			

3 款 県支出金**1 項 県補助金**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 渡船事業費補助金	38,037	20,000	18,037	1 渡船事業費補助金	38,037	○福岡県離島振興対策航路事業補助金 38,037
計	38,037	20,000	18,037			

4 款 財産収入**1 項 財産運用収入**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地貸付収入	694	712	△ 18	1 土地貸付収入	694	○土地貸付収入 694
計	694	712	△ 18			

5 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	373,441	314,476	58,965	1 一般会計繰入金	373,441	○一般会計繰入金 373,441
計	373,441	314,476	58,965			

6 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	60,000	50,000	10,000	1 前年度繰越金	60,000	○前年度繰越金 60,000
計	60,000	50,000	10,000			

7 款 諸収入

1 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	1,138	1,243	△ 105	1 雑入	1,138	○私用光熱水使用料等 1,138
計	1,138	1,243	△ 105			

3 歳 出

1 款 渡船事業費

1 項 渡船事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明			
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額				
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他							
1 渡船管理費	566,921	472,797	94,124	102,518		116,741	347,662	2 給料	43,347	渡船事業の管理運営及び施設整備に要する経費 ○職員給与費 一般職 10 人分 ○渡船運航業務経費 ○その他経費			
								3 職員手当等	36,960		96,361		
								4 共済費	16,054			405,905	
								7 報償費	84				64,655
								8 旅費	1,073				
								10 需用費	197,754				
								11 役務費	2,786				
								12 委託料	213,475				
								13 使用料及び賃借料	13,376				
								14 工事請負費	38,439				
								15 原材料費	50				
								18 負担金補助及び交付金	271				
								20 貸付金	320				
								21 補償、補填及び賠償金	100				
22 償還金利子及び割引料	200												
	26 公課費	2,632											
計	566,921	472,797	94,124	102,518		116,741	347,662						

1 款 渡船事業費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰出金	25,579	25,603	△ 24				25,579	27 繰出金	25,579	他会計へ繰出を要する経費
										○公債償還特別会計繰出金 25,579
計	25,579	25,603	△ 24				25,579			

2 款 予備費

1 項 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	200	200	0				200			予備費 ○予備費200
計	200	200	0				200			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度提出に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
こくら丸定期点検及び救命設備設置 事業	83,800			令和 9年度	83,800				83,800
若戸航路用船経費	31,700			自 令和 9年度 至 令和12年度	31,700				31,700

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
若戸航路運航等業務民間委託事業	432,300			自 令和 8年度 至 令和10年度	432,300			124,000	308,300
公用車リース経費	3,400			自 令和 8年度 至 令和13年度	3,400			3,400	

令和 8 年度 北九州市 土地区画整理特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	21	18	3
2 国庫支出金	543,650	1,301,100	△ 757,450
3 財産収入	1,843,887	240,256	1,603,631
4 繰入金	1,352,782	1,223,146	129,636
5 繰越金	10	10	0
6 諸収入	250	2,970	△ 2,720
7 市債	1,858,700	3,247,600	△ 1,388,900
歳 入 合 計	5,599,300	6,015,100	△ 415,800

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 土地区画整理事業費	5,599,300	6,015,100	△ 415,800	543,650	1,858,700	1,844,168	1,352,782
歳 出 合 計	5,599,300	6,015,100	△ 415,800	543,650	1,858,700	1,844,168	1,352,782

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地区画整理事業使用料	8	8	0	1 土地区画整理事業使用料	8	○行政財産目的外使用料 8
計	8	8	0			

1 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地区画整理事業手数料	13	10	3	1 諸証明手数料	13	○諸証明手数料 13
計	13	10	3			

2 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地区画整理事業費補助金	543,650	1,301,100	△ 757,450	1 土地区画整理事業費補助金	543,650	○社会資本整備総合交付金 537,300 ○都市構造再編集中支援事業費 6,350 基本額 10,000×1/2 5,000 基本額 3,000×4.5/10 1,350
計	543,650	1,301,100	△ 757,450			

3 款 財産収入

1 項 財産貸付収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地貸付収入	260	81	179	1 普通財産貸付収入	260	○普通財産貸付収入 260
2 建物貸付収入	3,699	5,400	△ 1,701	1 普通財産貸付収入	3,699	○普通財産貸付収入 3,699
計	3,959	5,481	△ 1,522			

3 款 財産収入

2 項 財産売却収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売却収入	1,839,928	234,775	1,605,153	1 不動産売却収入	1,839,928	○不動産売却収入 1,839,928
計	1,839,928	234,775	1,605,153			

4 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	1,352,782	1,223,146	129,636	1 一般会計繰入金	1,352,782	○一般会計繰入金 1,352,782
計	1,352,782	1,223,146	129,636			

5 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	10	10	0	1 前年度繰越金	10	○前年度繰越金 10

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	10	10	0			

6 款 諸収入**1 項 雑入**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	250	2,970	△ 2,720	1 雑入	250	○雑入 250
計	250	2,970	△ 2,720			

7 款 市債**1 項 市債**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地区画整理事業債	1,858,700	3,247,600	△ 1,388,900	1 土地区画整理事業債	1,858,700	○折尾土地区画整理事業 1,080,800 ○且過土地区画整理事業 777,900
計	1,858,700	3,247,600	△ 1,388,900			

3 歳 出

1 款 土地区画整理事業費

1 項 土地区画整理事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 区画整理総務費	276,358	249,122	27,236		16,200		260,158	1 報酬	2,949	土地区画整理事業の管理運営に要する経費 ○職員給与費 一般職27人分 ○その他経費	
								2 給料	118,919		251,336
								3 職員手当等	89,289		25,022
								4 共済費	44,393		
								8 旅費	4,427		
								10 需用費	7,028		
								11 役務費	3,058		
								12 委託料	537		
								13 使用料及び賃借料	5,518		
								17 備品購入費	60		
								18 負担金補助及び交付金	80		
26 公課費	100										
2 区画整理事業費	3,201,272	5,006,416	△ 1,805,144	543,650	1,842,500	173,368	641,754	8 旅費	600	土地区画整理事業に要する経費 ○折尾土地区画整理事業に要する経費 (社会資本整備総合交付金) 移転補償、宅地整備ほか (単独事業) 移転補償、宅地整備ほか ○且過土地区画整理事業に要する経費	
								10 需用費	400		1,986,727
								11 役務費	2,000		
								12 委託料	1,187,181		825,000
								13 使用料及び賃借料	67,396		1,161,727
								14 工事請負費	1,242,620		1,214,545

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								18 負担金補助及び交付金	105, 350	(社会資本整備総合交付金) 立体換地建築物
								21 補償、補填及び賠償金	595, 725	整備ほか 266, 600
										(単独事業) 立体換地建築物整備、移転補償 ほか 947, 945
計	3, 477, 630	5, 255, 538	△ 1, 777, 908	543, 650	1, 858, 700	173, 368	901, 912			

1 款 土地区画整理事業費2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰出金	2, 121, 670	759, 562	1, 362, 108			1, 670, 800	450, 870	27 繰出金	2, 121, 670	他会計へ繰出を要する経費
										○公債償還特別会計繰出金
計	2, 121, 670	759, 562	1, 362, 108			1, 670, 800	450, 870			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度提出に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
折尾土地区画整理事業（事務所管理・運営）	3,580			自 令和 9年度 至 令和11年度	3,580				3,580
折尾土地区画整理事業（宅地整備）	250,000			令和 9年度	250,000	95,000	130,000		25,000

令和 8 年度 北九州市 土地区画整理事業清算特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 清算徴収金	148	148	0
2 繰越金	142	142	0
3 諸収入	10	10	0
歳 入 合 計	300	300	0

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 土地区画整理事業清算費	300	300	0			300	
歳 出 合 計	300	300	0			300	

2 歳 入

1 款 清算徴収金

1 項 清算徴収金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 清算徴収金	148	148	0	1 清算徴収金	148	○徳力土地区画整理事業清算徴収金 148
計	148	148	0			

2 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	142	142	0	1 前年度繰越金	142	○前年度繰越金 142
計	142	142	0			

3 款 諸収入

1 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	10	10	0	1 雑入	10	○雑入 10
計	10	10	0			

3 歳 出

1 款 土地区画整理事業清算費

1 項 土地区画整理事業清算費 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 清算総務費	300	300	0			300		8 旅費	158	土地区画整理事業清算の管理運営に要する経費 ○土地区画整理事業清算の管理運営費 300
								10 需用費	70	
								11 役務費	58	
								18 負担金補助及び交付金	14	
計	300	300	0			300				

令和 8 年度 北九州市 港湾整備特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	3,080,643	3,082,281	△ 1,638
2 財産収入	172,757	171,212	1,545
3 繰入金	830,242	388,790	441,452
4 繰越金	10	10	0
5 諸収入	125,148	117,507	7,641
6 市債	2,092,000	1,984,000	108,000
歳 入 合 計	6,300,800	5,743,800	557,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 港湾整備事業費	6,295,800	5,738,800	557,000		2,092,000	4,203,380	420
2 予備費	5,000	5,000	0			5,000	
歳 出 合 計	6,300,800	5,743,800	557,000		2,092,000	4,208,380	420

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 機能施設事業使用料	3,080,643	3,082,281	△ 1,638	1 荷役機械使用料	776,544	○荷役機械使用料 776,544
				2 上屋使用料	459,572	○上屋使用料 459,572
				3 荷さばき地等使用料	1,844,527	○荷さばき地等使用料 1,844,527
計	3,080,643	3,082,281	△ 1,638			

2 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 機能施設事業財産貸付収入	169,557	169,712	△ 155	1 土地貸付収入	169,470	○門司地区 38,240
						○日明地区 50,534
						○洞海地区 80,696
				2 建物貸付収入	87	○建物貸付収入 87
2 基金運用収入	3,200	1,500	1,700	1 基金運用収入	3,200	○基金運用収入 3,200
計	172,757	171,212	1,545			

3 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	420	461	△ 41	1 一般会計繰入金	420	○一般会計繰入金 420
計	420	461	△ 41			

3 款 繰入金

2 項 特別会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公債償還特別会計繰入金	829, 822	388, 329	441, 493	1 公債償還特別会計繰入金	829, 822	○公債償還特別会計繰入金 829, 822
計	829, 822	388, 329	441, 493			

4 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	10	10	0	1 前年度繰越金	10	○前年度繰越金 10

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	10	10	0			

5 款 諸収入**1 項 延滞金加算金及び過料**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	10	10	0	1 機能施設事業 延滞金	10	○機能施設事業延滞金 10
計	10	10	0			

5 款 諸収入**2 項 貸付金収入**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 機能施設事業貸 付金収入	45,516	45,516	0	1 貸付金収入	45,516	○地域総合整備資金貸付金収入 45,516
計	45,516	45,516	0			

5 款 諸収入

3 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	79,622	71,981	7,641	1 機能施設事業 雑入	79,622	○機能施設事業雑入 79,622
計	79,622	71,981	7,641			

6 款 市債

1 項 市債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 機能施設事業債	2,092,000	1,984,000	108,000	1 機能施設事業 債	2,092,000	○総務管理事業 11,000 ○機能施設維持事業 118,000 ○太刀浦埠頭事業 1,301,000 ○新門司埠頭事業 662,000
計	2,092,000	1,984,000	108,000			

3 歳 出

1 款 港湾整備事業費

1 項 機能施設事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 総務費	1, 400, 797	1, 225, 611	175, 186		11, 000	1, 389, 797		2 給料	23, 808	機能施設の管理運営に要する経費	
								3 職員手当等	15, 378	○職員給与費 一般職 7 人分	47, 360
								4 共済費	8, 174	○港湾利用促進支援事業費	47, 000
								10 需用費	30, 548	○その他経費	1, 306, 437
								11 役務費	1, 901		
								12 委託料	1, 077, 557		
								13 使用料及び賃借料	15, 171		
								18 負担金補助及び交付金	68, 260		
								26 公課費	160, 000		
2 維持費	552, 294	623, 039	△ 70, 745		118, 000	434, 294		8 旅費	404	機能施設の維持補修に要する経費	
								10 需用費	253, 338	○荷役機械維持補修費	286, 394
								11 役務費	962	○上屋維持補修費	67, 000
								12 委託料	72, 300	○荷さばき地等維持補修費	80, 000
								14 工事請負費	183, 100	○公共上屋長期維持保全事業費	94, 300
								15 原材料費	42, 190	○上屋付属事務所他照明 L E D 化事業費	24, 600
3 太刀浦埠頭費	1, 318, 138	1, 891, 540	△ 573, 402		1, 301, 000	17, 138		8 旅費	468	太刀浦埠頭整備に要する経費	
								11 役務費	63	○太刀浦第 2 コンテナターミナルコンテナクレーン更新事業	
								12 委託料	58, 670	費	725, 128

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
					662,000	1,300		14 工事請負費	1,258,937	○太刀浦コンテナターミナル埠頭用地整備事業費	120,000
										○太刀浦コンテナターミナルコンテナクレーンレール更新事業費	85,700
										○太刀浦第2コンテナターミナルチェックングブリッジ更新事業費	314,810
										○太刀浦第1・第2コンテナヤード照明LED化事業費	42,000
										○太刀浦第1コンテナターミナルコンテナクレーン更新事業費	30,500
4 新門司埠頭費	663,300	17,636	645,664		662,000	1,300		8 旅費	308	新門司埠頭整備に要する経費	
								10 需用費	452	○新門司地区ROROターミナル整備事業費	663,300
								12 委託料	30,000		
								13 使用料及び賃借料	540		
								16 公有財産購入費	632,000		
計	3,934,529	3,757,826	176,703		2,092,000	1,842,529					

1 款 港湾整備事業費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 機能施設費繰 出金	2,358,071	1,979,474	378,597			2,357,651	420	27 繰出金	2,358,071	他会計へ繰出を要する経費 ○一般会計繰出金 70,000 ○公債償還特別会計繰出金 2,288,071
計	2,358,071	1,979,474	378,597			2,357,651	420			

1 款 港湾整備事業費

3 項 基金積立金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 港湾整備事業 基金積立金	3,200	1,500	1,700			3,200		24 積立金	3,200	港湾整備事業基金積立金 ○港湾整備事業基金積立金
計	3,200	1,500	1,700			3,200				3,200

2 款 予備費

1 項 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	5,000	5,000	0			5,000				予備費 ○予備費5,000
計	5,000	5,000	0			5,000				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度提出に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
太刀浦コンテナターミナルコンテナ クレーンレール更新事業	151,200			令和 9年度	151,200		151,000	200	
太刀浦第2コンテナターミナルチェ ッキングブリッジ更新事業	75,500			令和 9年度	75,500		70,000	5,500	
公共施設LED化事業（太刀浦第1 ・第2コンテナヤード）	28,000			令和 9年度	28,000		28,000		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
C A T O Sハードウェアリース経費	32,200	自 令和 5年度 至 令和 7年度	0	自 令和 8年度 至 令和 9年度	32,200			32,200	

令和 8 年度 北九州市 公債償還特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰入金	131,554,000	125,168,000	6,386,000
2 市債	47,761,000	65,156,000	△ 17,395,000
歳 入 合 計	179,315,000	190,324,000	△ 11,009,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公債費	176,580,412	186,091,574	△ 9,511,162		47,761,000		128,819,412
2 繰出金	2,734,588	4,232,426	△ 1,497,838				2,734,588
歳 出 合 計	179,315,000	190,324,000	△ 11,009,000		47,761,000		131,554,000

2 歳 入

1 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計債繰入金	69,819,070	68,496,082	1,322,988	1 元金	26,422,683	○元金 26,422,683
				2 利子	10,136,978	○利子 10,136,978
				3 一時借入金利子	110,000	○一時借入金利子 110,000
				4 公債諸費	412,622	○公債諸費 412,622
				5 公債償還基金積立金	32,736,787	○公債償還基金積立金 32,736,787
2 食肉センター債繰入金	26,570	22,206	4,364	1 元金	10,710	○元金 10,710
				2 利子	4,708	○利子 4,708
				3 公債諸費	81	○公債諸費 81
				4 公債償還基金積立金	11,071	○公債償還基金積立金 11,071
3 卸売市場債繰入金	155,309	93,168	62,141	1 元金	82,832	○元金 82,832
				2 利子	14,415	○利子 14,415
				3 公債諸費	1,200	○公債諸費 1,200
				4 公債償還基金積立金	56,862	○公債償還基金積立金 56,862
4 渡船事業債繰入金	25,579	25,603	△ 24	1 元金	22,592	○元金 22,592
				2 利子	986	○利子 986

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				3 公債諸費	1	○公債諸費 1
				4 公債償還基金 積立金	2,000	○公債償還基金積立金 2,000
5 土地区画整理事業債繰入金	2,121,670	759,562	1,362,108	1 元金	1,737,778	○元金 1,737,778
				2 利子	122,785	○利子 122,785
				3 公債諸費	15,350	○公債諸費 15,350
				4 公債償還基金 積立金	245,757	○公債償還基金積立金 245,757
6 港湾整備事業債繰入金	2,288,071	1,979,474	308,597	1 元金	1,454,630	○元金 1,454,630
				2 利子	202,592	○利子 202,592
				3 公債諸費	13,794	○公債諸費 13,794
				4 公債償還基金 積立金	617,055	○公債償還基金積立金 617,055
7 土地取得事業債繰入金	848,042	2,224,272	△ 1,376,230	1 元金	806,300	○元金 806,300
				2 利子	33,484	○利子 33,484
				3 公債諸費	8,258	○公債諸費 8,258
8 母子父子寡婦福祉資金事業債繰入金	144,379	48,728	95,651	1 元金	144,379	○元金 144,379

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 産業用地整備事業債繰入金	1,134,026	1,828,918	△ 694,892	1 元金	1,125,982	○元金 1,125,982
				2 利子	1,583	○利子 1,583
				3 公債諸費	6,461	○公債諸費 6,461
10 漁業集落排水事業債繰入金	17,894	18,084	△ 190	1 元金	14,490	○元金 14,490
				2 利子	1,516	○利子 1,516
				3 公債諸費	1	○公債諸費 1
				4 公債償還基金積立金	1,887	○公債償還基金積立金 1,887
11 市民太陽光発電所事業債繰入金	25,000	25,000	0	1 公債償還基金積立金	25,000	○公債償還基金積立金 25,000
12 市立病院機構病院事業債管理事業債繰入金	2,075,900	1,966,300	109,600	1 元金	1,935,781	○元金 1,935,781
				2 利子	136,063	○利子 136,063
				3 公債諸費	4,056	○公債諸費 4,056
13 上水道事業債繰入金	71,757	72,015	△ 258	1 元金	66,400	○元金 66,400
				2 利子	5,333	○利子 5,333
				3 公債諸費	24	○公債諸費 24
14 病院事業債繰入金	411,935	362,241	49,694	1 元金	383,430	○元金 383,430
				2 利子	27,107	○利子 27,107
				3 公債諸費	1,398	○公債諸費 1,398

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
15 下水道事業債繰入金	11,463,913	12,598,189	△ 1,134,276	1 元金	6,963,165	○元金 6,963,165
				2 利子	1,498,474	○利子 1,498,474
				3 公債諸費	50,457	○公債諸費 50,457
				4 公債償還基金積立金	2,951,817	○公債償還基金積立金 2,951,817
16 公営競技事業債繰入金	1,943,688	1,098,347	845,341	1 元金	1,943,000	○元金 1,943,000
				2 利子	623	○利子 623
				3 公債諸費	65	○公債諸費 65
17 公債償還基金繰入金	38,981,197	33,549,731	5,431,466	1 公債償還基金繰入金	38,981,197	○平成28年度発行の市場公募地方債等の満期一括償還に伴う繰入金 38,981,197
○ 空港関連用地整備事業債繰入金	0	80	△ 80			
計	131,554,000	125,168,000	6,386,000			

2 款 市 債

1 項 市 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 借換債	47,761,000	65,156,000	△ 17,395,000	1 借換債	47,761,000	○一般会計 40,412,000 ○食肉センター特別会計 20,000 ○卸売市場特別会計 70,000 ○土地区画整理特別会計 190,000 ○港湾整備特別会計 1,649,000 ○土地取得特別会計 570,000 ○産業用地整備特別会計 2,000,000 ○下水道事業会計 2,850,000
計	47,761,000	65,156,000	△ 17,395,000			

3 歳 出

1 款 公債費

1 項 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 元金	125,904,168	137,836,152	△ 11,931,984		47,761,000		78,143,168	22 償還金利子及び割引料	125,904,168	元金償還に要する経費	
										○一般会計	26,422,683
										○食肉センター特別会計	10,710
										○卸売市場特別会計	82,832
										○渡船特別会計	22,592
										○土地区画整理特別会計	1,737,778
										○港湾整備特別会計	1,454,630
										○土地取得特別会計	806,300
										○母子父子寡婦福祉資金特別会計	144,379
										○産業用地整備特別会計	1,125,982
										○漁業集落排水特別会計	14,490
										○市立病院機構病院事業債管理特別会計	1,935,781
										○借換債	47,761,000
										○上水道事業会計	66,400
										○病院事業会計	383,430
		○下水道事業会計	6,963,165								
		○公営競技事業会計	1,943,000								
				○公債償還基金（満期一括償還に伴う繰入金）	35,029,016						

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
2 利子	13, 404, 240	11, 622, 929	1, 781, 311				13, 404, 240	22 償還金利子及び割引料	13, 404, 240	利子償還に要する経費	
										○一般会計	10, 136, 978
										○食肉センター特別会計	4, 708
										○卸売市場特別会計	14, 415
										○渡船特別会計	986
										○土地区画整理特別会計	122, 785
										○港湾整備特別会計	202, 592
										○土地取得特別会計	33, 484
										○産業用地整備特別会計	1, 583
										○漁業集落排水特別会計	1, 516
										○市立病院機構病院事業債管理特別会計	136, 063
										○上水道事業会計	5, 333
										○病院事業会計	27, 107
										○下水道事業会計	1, 498, 474
		○公営競技事業会計	623								
				○公債償還基金（満期一括償還に伴う繰入金）	1, 217, 593						
3 一時借入金利子	110, 000	70, 000	40, 000				110, 000	22 償還金利子及び割引料	110, 000	一時借入金に要する利子	
										○一時借入金利子	110, 000

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
4 公債諸費	513,768	540,876	△ 27,108				513,768	8 旅費	1,170	市債償還事務に要する経費
								10 需用費	830	○市債償還事務費
								11 役務費	509,503	
								12 委託料	1,000	
								13 使用料及び賃借料	1,200	
								17 備品購入費	60	
								18 負担金補助及び交付金	5	
5 公債償還基金 積立金	36,648,236	36,021,617	626,619				36,648,236	24 積立金	36,648,236	公債償還基金積立金
										○一般会計
										○食肉センター特別会計
										○卸売市場特別会計
										○渡船特別会計
										○土地区画整理特別会計
										○港湾整備特別会計
										○漁業集落排水特別会計
										○市民太陽光発電所特別会計
										○下水道事業会計
計	176,580,412	186,091,574	△ 9,511,162		47,761,000		128,819,412			

2 款 繰出金

1 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 港湾整備特別 会計繰出金	829, 822	388, 329	441, 493				829, 822	27 繰出金	829, 822	公債償還基金繰入金のうち港湾整備特別会計所管分に係る繰出金 ○港湾整備特別会計繰出金 829, 822
2 下水道事業会 計繰出金	1, 242, 398	2, 331, 705	△ 1, 089, 307				1, 242, 398	27 繰出金	1, 242, 398	公債償還基金繰入金のうち下水道事業会計所管分に係る繰出金 ○下水道事業会計繰出金 1, 242, 398
3 公営競技事業 会計繰出金	662, 368	788, 146	△ 125, 778				662, 368	27 繰出金	662, 368	公債償還基金繰入金のうち公営競技事業会計所管分に係る繰出金 ○公営競技事業会計繰出金 662, 368
○ 一般会計繰出 金	0	724, 246	△ 724, 246							
計	2, 734, 588	4, 232, 426	△ 1, 497, 838				2, 734, 588			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度に
おける現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	令和 6 年度末現在高	令 和 7 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令 和 8 年 度 増 減 見 込		令 和 8 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			令和 8 年度起債見込額	令和 8 年度元金償還見込額	
1 普 通 債	731,257,086	744,553,187	36,662,900	34,393,627	746,822,460
(1) 議 会 債	31,871	31,834		37	31,797
(2) 総 務 債	43,832,838	49,722,144	7,804,300	2,542,596	54,983,848
(3) 保 健 福 祉 債	22,969,676	22,732,852	680,400	470,368	22,942,884
(4) 子 ど も 家 庭 債	9,011,183	8,996,750	178,100	204,447	8,970,403
(5) 環 境 債	40,868,048	43,619,369	5,069,100	1,038,447	47,650,022
(6) 労 働 債	15,500	15,500			15,500
(7) 農 林 水 産 業 債	3,948,162	3,870,577	195,300	176,061	3,889,816
(8) 産 業 経 済 債	24,381,155	24,315,308	1,913,400	313,220	25,915,488
(9) 土 木 債	372,362,670	365,517,197	12,102,300	15,535,041	362,084,456
(10) 港 湾 債	94,172,783	96,886,355	5,243,300	9,355,861	92,773,794
(11) 建 築 行 政 債	32,305,613	32,662,726	765,000	1,309,916	32,117,810
(12) 消 防 債	18,156,360	18,016,182	1,056,100	812,867	18,259,415
(13) 教 育 債	69,201,227	78,166,393	1,655,600	2,634,766	77,187,227
2 災 害 復 旧 債	783,384	1,004,387		125,382	879,005

(単位:千円)

区 分	令和 6 年度末現在高	令和 7 年度末 現在 高 見 込 額	令和 8 年 度 増 減 見 込		令和 8 年 度 末 現在 高 見 込 額
			令和 8 年度起債見込額	令和 8 年度元金償還見込額	
3 そ の 他 債	473,656,849	460,002,429	843,200	25,986,060	434,859,569
(1) 公 有 林 整 備 債	147,624	133,118		13,254	119,864
(2) 特 別 転 貸 債	1,320,427	1,330,246	294,000	186,314	1,437,932
(3) 地域総合整備資金貸付事業債	240,000	214,738		25,262	189,476
(4) 上 水 道 事 業 出 資 債	5,580,543	5,826,269	549,200	402,548	5,972,921
(5) 工 業 用 水 道 事 業 出 資 債	35,634	14,517		11,933	2,584
(6) 減 税 補 填 債	9,348,898	8,925,604		407,871	8,517,733
(7) 臨 時 財 政 対 策 債	411,582,233	401,040,890		21,502,435	379,538,455
(8) 退 職 手 当 債	19,282,033	18,504,733		1,329,300	17,175,433
(9) 減 収 補 填 債	3,915,407	3,826,814		88,593	3,738,221
(10) 第三セクター等改革推進債	22,204,050	20,185,500		2,018,550	18,166,950
合 計	1,205,697,319	1,205,560,003	37,506,100	60,505,069	1,182,561,034

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度に
おける現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	令和 6 年度末現在高	令 和 7 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令 和 8 年 度 増 減 見 込		令 和 8 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			令和 8 年度起債見込額	令和 8 年度元金償還見込額	
食 肉 セ ン タ ー 特 別 会 計	405,912	395,437		16,475	378,962
卸 売 市 場 特 別 会 計	2,166,589	2,239,714	211,000	131,912	2,318,802
渡 船 特 別 会 計	317,027	294,525		22,592	271,933
土 地 区 画 整 理 特 別 会 計	10,567,953	13,323,492	1,858,700	2,254,562	12,927,630
港 湾 整 備 特 別 会 計	21,104,612	22,497,952	2,092,000	1,454,630	23,135,322
公 債 償 還 特 別 会 計			47,761,000	47,761,000	
土 地 取 得 特 別 会 計	2,077,327	1,884,723	1,829,700	806,300	2,908,123
母子父子寡婦福祉資金特別会計	855,391	806,663		144,379	662,284
産 業 用 地 整 備 特 別 会 計	2,005,981	2,005,981		1,125,982	879,999
漁 業 集 落 排 水 特 別 会 計	114,764	86,457		14,490	71,967
介 護 保 険 特 別 会 計		10	10		20
空 港 関 連 用 地 整 備 特 別 会 計	38,000				
市 民 太 陽 光 発 電 所 特 別 会 計	350,000	350,000			350,000
市立病院機構病院事業債管理特別会計	17,068,912	16,728,700	1,221,600	1,935,781	16,014,519
合 計	57,072,468	60,613,654	54,974,010	55,668,103	59,919,561

令和 8 年度 北九州市 住宅新築資金等貸付特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 県支出金	225	225	0
2 繰越金	10	10	0
3 諸収入	665	665	0
歳 入 合 計	900	900	0

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 住宅新築資金等貸付事業費	900	900	0	225		675	
歳 出 合 計	900	900	0	225		675	

2 歳 入

1 款 県支出金

1 項 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 住宅新築資金補助金	75	75	0	1 償還推進助成補助金	75	○償還推進助成補助金 基本額 100×3/4 75
2 住宅改修資金補助金	75	75	0	1 償還推進助成補助金	75	○償還推進助成補助金 基本額 100×3/4 75
3 宅地取得資金補助金	75	75	0	1 償還推進助成補助金	75	○償還推進助成補助金 基本額 100×3/4 75
計	225	225	0			

2 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	10	10	0	1 前年度繰越金	10	○前年度繰越金 10
計	10	10	0			

3 款 諸収入

1 項 貸付金元利収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付金元利収入	555	555	0	1 新築資金貸付 金元利収入	333	○元金 283 ○利子 50
				2 改修資金貸付 金元利収入	183	○元金 156 ○利子 27
				3 宅地取得資金 貸付金元利収 入	23	○元金 20 ○利子 3
				4 改築資金貸付 金元利収入	16	○元金 15 ○利子 1
計	555	555	0			

3 款 諸収入

2 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 違約金及び延納 利息	100	100	0	1 違約金及び延 納利息	100	○違約金及び延納利息 100
2 雑入	10	10	0	1 雑入	10	○雑入 10

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	110	110	0			

3 歳 出

1 款 住宅新築資金等貸付事業費

1 項 住宅新築資金等貸付事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 住宅新築資金 等貸付償還事 業総務費	900	900	0	225		675		8 旅費	167	住宅新築資金等貸付の償還に要する経費 ○住宅新築資金等貸付償還事業総務費 900
								10 需用費	53	
								11 役務費	650	
								18 負担金補助 及び交付金	30	
計	900	900	0	225		675				

令和 8 年度 北九州市 土地取得特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財産収入	806,310	2,178,614	△ 1,372,304
2 繰入金	46,490	49,586	△ 3,096
3 市債	1,829,700	1,915,600	△ 85,900
歳 入 合 計	2,682,500	4,143,800	△ 1,461,300

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 土地先行取得費	2,682,500	4,143,800	△ 1,461,300		1,829,700	806,310	46,490
歳 出 合 計	2,682,500	4,143,800	△ 1,461,300		1,829,700	806,310	46,490

2 歳 入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	10	10	0	1 土地貸付収入	10	○土地貸付収入 10
計	10	10	0			

1 款 財産収入

2 項 財産売払収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売払収入	806,300	2,178,604	△ 1,372,304	1 不動産売払収入	806,300	○街路事業、道路事業 806,300
計	806,300	2,178,604	△ 1,372,304			

2 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	46,490	49,586	△ 3,096	1 一般会計繰入金	46,490	○一般会計繰入金 46,490

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	46,490	49,586	△ 3,096			

3 款 市債**1 項 市債**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地先行取得債	1,829,700	1,915,600	△ 85,900	1 都市計画債	1,305,200	○都市計画街路事業 1,305,200
				2 道路橋りょう債	524,500	○道路新設改良事業 524,500
計	1,829,700	1,915,600	△ 85,900			

3 歳 出

1 款 土地先行取得費

1 項 土地先行取得費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 都市計画街路 事業費	1,306,390	1,302,500	3,890		1,305,200	10	1,180	16 公有財産購入費	756,390	都市計画街路事業用地等先行取得に要する経費	
								21 補償、補填及び賠償金	550,000	○戸畑枝光線 ほか3路線	1,285,000
										○日吉台光明線 ほか1路線	21,390
2 道路新設改良 費	528,068	617,028	△ 88,960		524,500		3,568	16 公有財産購入費	528,068	道路新設改良事業用地等先行取得に要する経費	
										○恒見朽網線 ほか4路線	528,068
計	1,834,458	1,919,528	△ 85,070		1,829,700	10	4,748				

1 款 土地先行取得費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰出金	848, 042	2, 224, 272	△ 1, 376, 230			806, 300	41, 742	27 繰出金	848, 042	他会計へ繰出を要する経費 ○公債償還特別会計繰出金 848, 042
計	848, 042	2, 224, 272	△ 1, 376, 230			806, 300	41, 742			

令和 8 年度 北九州市 駐車場特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	342, 990	334, 600	8, 390
2 繰越金	235, 182	177, 500	57, 682
3 諸収入	2, 328	2, 400	△ 72
歳 入 合 計	580, 500	514, 500	66, 000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 駐車場事業費	580,000	514,000	66,000			580,000	
2 予備費	500	500	0			500	
歳 出 合 計	580,500	514,500	66,000			580,500	

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 駐車場使用料	342,990	334,600	8,390	1 駐車場使用料	342,990	○天神島駐車場等使用料 342,990
計	342,990	334,600	8,390			

2 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	235,182	177,500	57,682	1 前年度繰越金	235,182	○前年度繰越金 235,182
計	235,182	177,500	57,682			

3 款 諸収入

1 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	2,328	2,400	△ 72	1 雑入	2,328	○雑入 2,328
計	2,328	2,400	△ 72			

3 歳 出

1 款 駐車場事業費

1 項 駐車場事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 駐車場管理費	380,000	314,000	66,000			380,000		8 旅費	130	駐車場の維持管理に要する経費 ○駐車場維持管理費 天神島ほか2駐車場等 380,000
								10 需用費	1,420	
								11 役務費	398	
								12 委託料	228,852	
								13 使用料及び賃借料	1,500	
								14 工事請負費	117,000	
								17 備品購入費	200	
								18 負担金補助及び交付金	13,500	
								22 償還金利子及び割引料	2,000	
								26 公課費	15,000	
計	380,000	314,000	66,000			380,000				

1 款 駐車場事業費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰出金	200,000	200,000	0			200,000		27 繰出金	200,000	他会計へ繰出を要する経費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									○一般会計繰出金	200,000
計	200,000	200,000	0			200,000				

2 款 予備費**1 項 予備費**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	500	500	0			500			予備費 ○予備費500	
計	500	500	0			500				

令和 8 年度 北九州市 母子父子寡婦福祉資金特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰入金	14,719	14,175	544
2 繰越金	219,070	89,112	129,958
3 諸収入	114,211	121,113	△ 6,902
歳 入 合 計	348,000	224,400	123,600

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	348,000	224,400	123,600			333,281	14,719
歳 出 合 計	348,000	224,400	123,600			333,281	14,719

2 歳 入

1 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	14,719	14,175	544	1 一般会計繰入金	14,719	○一般会計繰入金 14,719
計	14,719	14,175	544			

2 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	219,070	89,112	129,958	1 前年度繰越金	219,070	○前年度繰越金 219,070
計	219,070	89,112	129,958			

3 款 諸収入

1 項 貸付金元利収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 母子福祉資金貸付金元利収入	109,015	117,599	△ 8,584	1 元金回収金	108,963	○現年度分 88,698 ○過年度分 20,265

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				2 利子収入	52	○過年度分 52
2 父子福祉資金貸 付金元利収入	816	817	△ 1	1 元金回収金	816	○現年度分 725 ○過年度分 91
3 寡婦福祉資金貸 付金元利収入	4,380	2,697	1,683	1 元金回収金	4,377	○現年度分 3,699 ○過年度分 678
				2 利子収入	3	○過年度分 3
計	114,211	121,113	△ 6,902			

3 歳 出

1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

1 項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 貸付事業総務費	14, 774	14, 226	548			55	14, 719	8 旅費	11	母子父子寡婦福祉資金の貸付事業に要する経費 ○貸付事業総務費 14, 774
								10 需用費	321	
								11 役務費	574	
								12 委託料	8, 092	
								13 使用料及び賃借料	4	
								18 負担金補助及び交付金	5, 772	
2 母子福祉資金貸付金	104, 730	119, 950	△ 15, 220			104, 730		20 貸付金	104, 730	母子福祉資金貸付金 ○母子福祉資金貸付金 新規貸付 継続貸付 104, 730 100, 442 4, 288
3 父子福祉資金貸付金	1, 306	2, 182	△ 876			1, 306		20 貸付金	1, 306	父子福祉資金貸付金 ○父子福祉資金貸付金 新規貸付 1, 306
4 寡婦福祉資金貸付金	10, 970	15, 066	△ 4, 096			10, 970		20 貸付金	10, 970	寡婦福祉資金貸付金 ○寡婦福祉資金貸付金 新規貸付 10, 970
計	131, 780	151, 424	△ 19, 644			117, 061	14, 719			

1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰出金	216,220	72,976	143,244			216,220		27 繰出金	216,220	他会計へ繰出を要する経費
										○一般会計繰出金 71,841
										○公債償還特別会計繰出金 144,379
計	216,220	72,976	143,244			216,220				

令和 8 年度 北九州市 産業用地整備特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財産収入	791,257	1,854,968	△ 1,063,711
2 繰越金	498,043	32,432	465,611
歳 入 合 計	1,289,300	1,887,400	△ 598,100

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 産業用地整備事業費	1,289,300	1,887,400	△ 598,100			1,289,300	
歳 出 合 計	1,289,300	1,887,400	△ 598,100			1,289,300	

2 歳 入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	19,968	19,968	0	1 土地貸付収入	19,968	○土地貸付収入 19,968
計	19,968	19,968	0			

1 款 財産収入

2 項 財産売却収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売却収入	771,289	1,835,000	△ 1,063,711	1 土地売却収入	771,289	○土地売却収入 771,289
計	771,289	1,835,000	△ 1,063,711			

2 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	498,043	32,432	465,611	1 前年度繰越金	498,043	○前年度繰越金 498,043
計	498,043	32,432	465,611			

3 歳 出

1 款 産業用地整備事業費

1 項 産業用地整備事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 産業用地整備 事業費	155, 274	58, 482	96, 792			155, 274		8 旅費	300	産業用地の整備等に要する経費 ○北九州臨空産業団地整備事業経費 ○北九州空港跡地産業団地整備事業経費 ○サイエンスパーク整備事業経費 ○北九州学術研究都市整備事業経費	
								10 需用費	1, 500		1, 609
								11 役務費	673		146, 117
								12 委託料	17, 749		6, 875
								14 工事請負費	135, 052		673
計	155, 274	58, 482	96, 792			155, 274					

1 款 産業用地整備事業費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰出金	1,134,026	1,828,918	△ 694,892			1,134,026		27 繰出金	1,134,026	他会計へ繰出を要する経費 ○公債償還特別会計繰出金 1,134,026
計	1,134,026	1,828,918	△ 694,892			1,134,026				

令和 8 年度 北九州市 漁業集落排水特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	10	10	0
2 使用料及び手数料	2,084	2,087	△ 3
3 繰入金	56,196	36,293	19,903
4 繰越金	3,000	3,000	0
5 諸収入	10	10	0
歳 入 合 計	61,300	41,400	19,900

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 漁業集落排水費	60,300	40,400	19,900			5,104	55,196
2 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	61,300	41,400	19,900			5,104	56,196

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 漁業集落排水処理施設分担金	10	10	0	1 漁業集落排水処理施設分担金	10	○漁業集落排水処理施設分担金 10
計	10	10	0			

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 漁業集落排水処理施設使用料	2,084	2,087	△ 3	1 漁業集落排水処理施設使用料	2,084	○漁業集落排水処理施設使用料 2,084
計	2,084	2,087	△ 3			

3 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	56,196	36,293	19,903	1 一般会計繰入金	56,196	○一般会計繰入金 56,196
計	56,196	36,293	19,903			

4 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	3,000	3,000	0	1 前年度繰越金	3,000	○前年度繰越金 3,000
計	3,000	3,000	0			

5 款 諸収入

1 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	10	10	0	1 雑入	10	○雑入 10
計	10	10	0			

3 歳 出

1 款 漁業集落排水費

1 項 漁業集落排水費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 漁業集落排水 処理施設管理 費	42,406	22,316	20,090			5,104	37,302	8 旅費	22	漁業集落排水処理施設の管理運営に要する経費 ○漁業集落排水管理運営経費 42,406
								10 需用費	5,045	
								11 役務費	337	
								12 委託料	11,116	
								14 工事請負費	25,609	
								18 負担金補助 及び交付金	239	
								26 公課費	38	
計	42,406	22,316	20,090			5,104	37,302			

1 款 漁業集落排水費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰出金	17,894	18,084	△ 190				17,894	27 繰出金	17,894	他会計へ繰出を要する経費
										○公債償還特別会計繰出金 17,894
計	17,894	18,084	△ 190				17,894			

2 款 予備費

1 項 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000		予備費 ○予備費	
計	1,000	1,000	0				1,000		1,000	

令和８年度 北九州市 介護保険特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

１ 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 介護保険料	18,878,444	18,994,047	△ 115,603
2 使用料及び手数料	8,955	13,615	△ 4,660
3 国庫支出金	28,092,445	27,023,982	1,068,463
4 支払基金交付金	29,475,474	28,306,556	1,168,918
5 県支出金	16,157,335	15,507,710	649,625
6 財産収入	91,020	20,020	71,000
7 寄附金	10	10	0
8 繰入金	20,387,857	18,457,179	1,930,678
9 繰越金	448,762	841,616	△ 392,854
10 諸収入	3,999	4,255	△ 256
11 市債	10	10	0
12 介護予防ケアマネジメント事業費収入	276,689	295,000	△ 18,311
歳 入 合 計	113,821,000	109,464,000	4,357,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	3,075,469	3,076,911	△ 1,442	501,657		67,446	2,506,366
2 保険給付費	105,870,922	101,669,925	4,200,997	42,189,560		49,285,568	14,395,794
3 地域支援事業費	3,694,432	3,591,361	103,071	1,551,563		1,729,123	413,746
4 財政安定化基金拠出金	10	10	0		10		
5 保健福祉事業費	293,000	293,000	0			293,000	
6 基金積立金	91,000	20,000	71,000			91,000	
7 諸支出金	39,814	39,814	0			39,814	
8 繰出金	279,664	277,979	1,685	7,000		272,664	
9 予備費	200,000	200,000	0				200,000
10 介護予防ケアマネジメント事業費	276,689	295,000	△ 18,311			276,679	10
歳 出 合 計	113,821,000	109,464,000	4,357,000	44,249,780	10	52,055,294	17,515,916

2 歳 入

1 款 介護保険料

1 項 介護保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第 1 号被保険者 保険料	18,878,444	18,994,047	△ 115,603	1 現年度分保険料	18,807,807	○現年度分保険料 18,807,807
				2 滞納繰越分保険料	70,637	○滞納繰越分保険料 70,637
計	18,878,444	18,994,047	△ 115,603			

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務手数料	8,955	13,615	△ 4,660	1 証明手数料	10	○証明手数料 10
				2 指定等審査事務手数料	8,945	○指定等審査事務手数料 8,945
計	8,955	13,615	△ 4,660			

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費負担金	18,742,592	18,015,888	726,704	1 現年度分	18,742,582	○現年度分 18,742,582
				2 過年度分	10	○過年度分 10
計	18,742,592	18,015,888	726,704			

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 調整交付金	7,781,512	7,279,566	501,946	1 調整交付金	7,781,512	○調整交付金 7,781,512
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	885,752	843,847	41,905	1 現年度分	885,742	○現年度分 885,742
				2 過年度分	10	○過年度分 10
3 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	174,012	184,910	△ 10,898	1 現年度分	174,002	○現年度分 174,002
				2 過年度分	10	○過年度分 10

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 保険者機能強化 推進交付金	7,000	7,000	0	1 保険者機能強化 推進交付金	7,000	○保険者機能強化推進交付金 7,000
5 介護保険保険者 努力支援交付金	10	10	0	1 介護保険保険 者努力支援交 付金	10	○介護保険保険者努力支援交付金 10
6 介護保険事業費 補助金	501,567	692,761	△ 191,194	1 介護保険事業 費補助金	501,567	○介護保険事業費補助金 501,567
計	9,349,853	9,008,094	341,759			

4 款 支払基金交付金**1 項 支払基金交付金**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費交付 金	28,585,158	27,450,889	1,134,269	1 現年度分	28,585,148	○現年度分 28,585,148
				2 過年度分	10	○過年度分 10

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 地域支援事業支援交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	890,316	855,667	34,649	1 現年度分	890,306	○現年度分 890,306
				2 過年度分	10	○過年度分 10
計	29,475,474	28,306,556	1,168,918			

5 款 県支出金

1 項 県負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費県負担金	15,665,476	15,026,856	638,620	1 現年度分	15,665,466	○現年度分 15,665,466
				2 過年度分	10	○過年度分 10
計	15,665,476	15,026,856	638,620			

5 款 県支出金

2 項 財政安定化基金支出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 交付金	10	10	0	1 交付金	10	○交付金 10
計	10	10	0			

5 款 県支出金

3 項 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	404,828	388,374	16,454	1 現年度分	404,818	○現年度分 404,818 基本額 3,238,548×12.5/100 404,818
				2 過年度分	10	○過年度分 10
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	87,011	92,460	△ 5,449	1 現年度分	87,001	○現年度分 87,001 基本額 451,955×19.25/100 87,001
				2 過年度分	10	○過年度分 10
3 介護保険事業費補助金	10	10	0	1 介護保険事業費補助金	10	○介護保険事業費補助金 10
計	491,849	480,844	11,005			

6 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 基金運用収入	91,000	20,000	71,000	1 基金運用収入	91,000	○介護給付準備基金利子 91,000
2 特許権等運用収入	10	10	0	1 著作権使用料	10	○著作権使用料 10
計	91,010	20,010	71,000			

6 款 財産収入

2 項 財産売払収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 物品売払収入	10	10	0	1 物品売払収入	10	○物品売払収入 10
計	10	10	0			

7 款 寄附金

1 項 寄附金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般寄附金	10	10	0	1 一般寄附金	10	○一般寄附金 10

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	10	10	0			

8 款 繰入金**1 項 一般会計繰入金**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費繰入金	12,921,564	11,978,936	942,628	1 介護給付費繰入金	12,921,564	○介護給付費繰入金 12,921,564
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	357,101	321,786	35,315	1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	357,101	○地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 357,101
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	56,645	60,177	△ 3,532	1 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	56,645	○地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業） 56,645

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 低所得者保険料 軽減繰入金	1,474,230	1,474,230	0	1 低所得者保険 料軽減繰入金	1,474,230	○低所得者保険料軽減繰入金 1,474,230
5 その他一般会計 繰入金	2,706,366	2,557,383	148,983	1 事務費繰入金	1,761,132	○事務費繰入金 1,761,132
				2 職員給与費等 繰入金	945,234	○職員給与費等繰入金 945,234
計	17,515,906	16,392,512	1,123,394			

8 款 繰入金**2 項 基金繰入金**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付準備基 金繰入金	2,871,951	2,064,667	807,284	1 介護給付準備 基金繰入金	2,871,951	○介護給付準備基金繰入金 2,871,951
計	2,871,951	2,064,667	807,284			

9 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	448,762	841,616	△ 392,854	1 前年度繰越金	448,762	○前年度繰越金 448,762
計	448,762	841,616	△ 392,854			

10 款 諸収入

1 項 延滞金加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第1号被保険者 延滞金加算金及 び過料	10	10	0	1 第1号被保険 者延滞金加算 金及び過料	10	○第1号被保険者延滞金加算金及び過料 10
計	10	10	0			

10 款 諸収入

2 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 滞納処分費	10	10	0	1 滞納処分費	10	○滞納処分費 10

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 第三者納付金	10	10	0	1 第三者納付金	10	○第三者納付金 10
3 返納金	10	10	0	1 返納金	10	○返納金 10
4 雑入	3,959	4,215	△ 256	1 雑入	3,959	○雑入 3,959
計	3,989	4,245	△ 256			

11 款 市債**1 項 財政安定化基金貸付金**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財政安定化基金 貸付金	10	10	0	1 財政安定化基 金貸付金	10	○財政安定化基金貸付金 10
計	10	10	0			

12 款 介護予防ケアマネジメント事業費収入

1 項 介護予防サービス計画費収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護予防サービス計画費収入	276,669	294,980	△ 18,311	1 介護予防サービス計画費収入	276,669	○介護予防サービス計画費収入 276,669
計	276,669	294,980	△ 18,311			

12 款 介護予防ケアマネジメント事業費収入

2 項 介護予防ケアマネジメント事業繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	10	10	0	1 一般会計繰入金	10	○一般会計繰入金 10
計	10	10	0			

12 款 介護予防ケアマネジメント事業費収入

3 項 介護予防ケアマネジメント事業繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護予防ケアマネジメント事業繰越金	10	10	0	1 介護予防ケアマネジメント事業繰越金	10	○介護予防ケアマネジメント事業繰越金 10
計	10	10	0			

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	1, 249, 269	1, 185, 911	63, 358	90		12, 654	1, 236, 525	1 報酬	310, 972	介護保険の事務の執行に要する経費 ○会計年度任用職員報酬 1 1 人分 ○職員給与費 一般職 7 7 人分 ○会計年度任用職員通勤費 ○その他経費	
								2 給料	341, 830		32, 514
								3 職員手当等	339, 018		713, 535
								4 共済費	201, 530		2, 764
								7 報償費	1, 363		500, 456
								8 旅費	19, 215		
								10 需用費	7, 439		
								11 役務費	14, 476		
								12 委託料	11, 160		
								13 使用料及び賃借料	1, 892		
								17 備品購入費	154		
								18 負担金補助及び交付金	10		
								20 貸付金	210		
2 賦課徴収費	758, 300	973, 000	△ 214, 700	390, 163		28, 681	339, 456	1 報酬	3, 681	介護保険の賦課徴収に要する経費 ○介護保険料賦課徴収費	
								3 職員手当等	378		758, 300
								4 共済費	358		
								8 旅費	453		
								10 需用費	7, 631		

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
3 研修広報費	2,900	3,000	△ 100				2,900	11 役務費	84,766	介護保険の研修広報に要する経費 ○研修広報費 2,900
								12 委託料	574,744	
								13 使用料及び賃借料	8,185	
								18 負担金補助及び交付金	78,104	
								7 報償費	333	
								10 需用費	155	
								11 役務費	300	
								12 委託料	2,076	
								13 使用料及び賃借料	36	
								計	2,010,469	

1 款 総務費2 項 介護認定費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 介護認定審査 会費	492,000	367,000	125,000	110,479		26,111	355,410	1 報酬 7 報償費	107,363 48	認定審査会の運営等に要する経費 ○介護認定審査会費	492,000

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								8 旅費	90	
								10 需用費	1,617	
								11 役務費	11,610	
								12 委託料	343,271	
								13 使用料及び賃借料	23,914	
								18 負担金補助及び交付金	4,087	
2 認定調査費	573,000	548,000	25,000	925			572,075	7 報償費	64	要介護・要支援認定の訪問調査に要する経費 ○認定調査費 573,000
								8 旅費	693	
								10 需用費	4,308	
								11 役務費	15,564	
								12 委託料	547,530	
								13 使用料及び賃借料	4,787	
								17 備品購入費	54	
計	1,065,000	915,000	150,000	111,404		26,111	927,485			

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 介護サービス 等給付費	105,798,922	101,600,925	4,197,997	42,160,868		49,252,051	14,386,003	18 負担金補助 及び交付金	105,798,922	介護サービス等の給付に要する経費
										○介護サービス等給付費 105,798,922
2 審査支払手数 料	72,000	69,000	3,000	28,692		33,517	9,791	11 役務費	72,000	介護報酬審査支払に要する経費
										○審査支払手数料 72,000
計	105,870,922	101,669,925	4,200,997	42,189,560		49,285,568	14,395,794			

3 款 地域支援事業費

1 項 地域支援事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 介護予防・日常生活支援総合事業費	3,239,196	3,107,562	131,634	1,290,560		1,591,535	357,101	1 報酬	11,871	介護予防・日常生活支援総合事業に要する経費
								2 給料	4,853	○職員給与費 一般職1人分 10,759
								3 職員手当等	8,337	○サービス・活動事業経費 2,558,237
								4 共済費	4,597	○地域リハビリテーション活動支援事業経費 26,700
								7 報償費	913	○その他経費 643,500
								8 旅費	1,837	
								10 需用費	8,098	

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								11 役務費	12, 109		
								12 委託料	338, 907		
								13 使用料及び賃借料	7, 693		
								17 備品購入費	535		
								18 負担金補助及び交付金	2, 839, 436		
								20 貸付金	10		
2 包括的支援事業・任意事業費	455, 236	483, 799	△ 28, 563	261, 003		137, 588	56, 645	1 報酬	10, 674	包括的支援事業・任意事業に要する経費 ○認知症高齢者等安全確保事業経費 ○成年後見制度利用支援事業経費 ○その他経費	
								3 職員手当等	3, 759		5, 500
								4 共済費	2, 542		38, 000
								7 報償費	5, 794		411, 736
								8 旅費	1, 773		
								10 需用費	2, 069		
								11 役務費	4, 399		
								12 委託料	380, 561		
								13 使用料及び賃借料	466		
								18 負担金補助及び交付金	24, 448		
								19 扶助費	18, 736		
								22 償還金利子及び割引料	15		

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	3,694,432	3,591,361	103,071	1,551,563		1,729,123	413,746			

4 款 財政安定化基金拠出金**1 項 財政安定化基金拠出金**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 財政安定化基金拠出金	10	10	0		10		18 負担金補助及び交付金	10	財政安定化基金拠出金	
									○財政安定化基金拠出金	10
計	10	10	0		10					

5 款 保健福祉事業費**1 項 保健福祉事業費**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 保健福祉事業	293,000	293,000	0			293,000		10 需用費	99	保健福祉事業に要する経費
費								11 役務費	597	○介護用品支給事業経費 293,000

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								12 委託料	292,304	
計	293,000	293,000	0			293,000				

6 款 基金積立金1 項 基金積立金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 介護給付準備 基金積立金	91,000	20,000	71,000			91,000		24 積立金	91,000	介護給付準備基金積立金
										○介護給付準備基金積立金 91,000
計	91,000	20,000	71,000			91,000				

7 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 第 1 号被保険者保険料償還金及び還付加算金	39,804	39,804	0			39,804		22 償還金利子及び割引料	39,804	第 1 号被保険者保険料償還金及び還付加算金
										○第 1 号被保険者保険料償還金及び還付加算金
2 償還金	10	10	0			10		22 償還金利子及び割引料	10	国庫支出金等過年度分返還金
										○国庫支出金等過年度分返還金
計	39,814	39,814	0			39,814				

8 款 繰出金

1 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰出金	279,664	277,979	1,685	7,000		272,664		27 繰出金	279,664	他会計へ繰出を要する経費
										○一般会計繰出金
計	279,664	277,979	1,685	7,000		272,664				

9 款 予備費

1 項 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	200,000	200,000	0				200,000			予備費 ○予備費 200,000
計	200,000	200,000	0				200,000			

10 款 介護予防ケアマネジメント事業費

1 項 介護予防サービス計画費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 介護予防サー ビス計画費	276,689	295,000	△ 18,311			276,679	10	10 需用費	2,200	介護予防サービス計画に要する経費 ○介護予防サービス計画費 276,689
								11 役務費	2,060	
								12 委託料	147,629	
								18 負担金補助 及び交付金	124,800	
計	276,689	295,000	△ 18,311			276,679	10			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度提出に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
区役所窓口案内業務委託経費	6,300			自 令和 9年度 至 令和11年度	6,300				6,300
新統合収滞納システム標準化対応経費	167,900			自 令和 9年度 至 令和10年度	167,900	167,900			
基幹系端末リース経費	11,300			自 令和 9年度 至 令和10年度	11,300				11,300
介護保険料納入通知書作成等経費	92,500			自 令和 9年度 至 令和11年度	92,500				92,500
あんしん通報システム運用事業（高齢者分）	578,400			自 令和 9年度 至 令和13年度	578,400	334,026		133,032	111,342

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
基幹系端末リース経費	24,300	令和 7年度	2,931	自 令和 8年度 至 令和10年度	21,369				21,369
介護認定審査会経費	343,200	令和 7年度	111,400	自 令和 8年度 至 令和 9年度	231,800				231,800
介護認定審査会経費（地域支援事業）	181,800	令和 7年度	58,362	自 令和 8年度 至 令和 9年度	123,438	71,285		28,391	23,762
新統合収滞納システム標準化対応経費	131,900			自 令和 8年度 至 令和 9年度	131,900	131,900			

令和 8 年度 北九州市 空港関連用地整備特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財産収入	10	10	0
2 繰越金	4,880	3,480	1,400
3 諸収入	10	10	0
歳 入 合 計	4,900	3,500	1,400

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 空港関連用地整備事業費	4,900	3,500	1,400			4,900	
歳 出 合 計	4,900	3,500	1,400			4,900	

2 歳 入

1 款 財産収入

1 項 財産売却収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売却収入	10	10	0	1 土地売却収入	10	○土地売却収入 10
計	10	10	0			

2 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	4,880	3,480	1,400	1 前年度繰越金	4,880	○前年度繰越金 4,880
計	4,880	3,480	1,400			

3 款 諸収入

1 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	10	10	0	1 雑入	10	○雑入 10
計	10	10	0			

3 歳 出

1 款 空港関連用地整備事業費

1 項 空港関連用地整備事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 空港関連用地 整備事業費	4,900	3,420	1,480			4,900		8 旅費	216	空港関連用地の整備等に要する経費 ○北九州空港関連用地整備事業経費 4,900
								11 役務費	310	
								12 委託料	1,544	
								14 工事請負費	2,730	
								26 公課費	100	
計	4,900	3,420	1,480			4,900				

1 款 空港関連用地整備事業費

○ 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
○ 繰出金	0	80	△ 80							
計	0	80	△ 80							

令和 8 年度 北九州市 臨海部産業用地貸付特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財産収入	466,300	468,600	△ 2,300
歳 入 合 計	466,300	468,600	△ 2,300

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 臨海部産業用地貸付事業費	466,300	468,600	△ 2,300			466,300	
歳 出 合 計	466,300	468,600	△ 2,300			466,300	

2 歳 入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	466,300	468,600	△ 2,300	1 土地貸付収入	466,300	○土地貸付収入 466,300
計	466,300	468,600	△ 2,300			

3 歳 出

1 款 臨海部産業用地貸付事業費

1 項 臨海部産業用地貸付事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 臨海部産業用地貸付事業費	466,300	468,600	△ 2,300			466,300		22 償還金利子及び割引料	466,300	臨海部産業用地貸付事業に要する経費
										○一般会計借入金償還金 466,300
計	466,300	468,600	△ 2,300			466,300				

令和 8 年度 北九州市 後期高齢者医療特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	16,056,304	14,703,196	1,353,108
2 使用料及び手数料	100	100	0
3 国庫支出金	483,222	69,329	413,893
4 繰入金	6,056,929	5,427,386	629,543
5 繰越金	569,626	526,844	42,782
6 諸収入	1,819	1,145	674
歳 入 合 計	23,168,000	20,728,000	2,440,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	1,101,594	652,735	448,859	483,222		470	617,902
2 後期高齢者医療広域連合 納付金	21,976,147	19,994,741	1,981,406			16,587,120	5,389,027
3 諸支出金	40,259	30,524	9,735			40,259	
4 予備費	50,000	50,000	0				50,000
歳 出 合 計	23,168,000	20,728,000	2,440,000	483,222		16,627,849	6,056,929

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 後期高齢者医療 保険料	16,056,304	14,703,196	1,353,108	1 現年賦課分	15,982,012	○現年賦課分 15,982,012
				2 滞納繰越分	74,292	○滞納繰越分 74,292
計	16,056,304	14,703,196	1,353,108			

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務手数料	100	100	0	1 証明手数料	100	○証明手数料 100
計	100	100	0			

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 後期高齢者医療 事業費補助金	483, 222	69, 329	413, 893	1 後期高齢者医 療事業費補助 金	483, 222	○後期高齢者医療事業費補助金 483, 222
計	483, 222	69, 329	413, 893			

4 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険基盤安定繰 入金	4, 978, 961	4, 421, 326	557, 635	1 保険基盤安定 繰入金	4, 978, 961	○保険基盤安定繰入金 4, 978, 961
2 事務費繰入金	1, 077, 968	1, 006, 060	71, 908	1 事務費繰入金	1, 077, 968	○事務費繰入金 1, 077, 968
計	6, 056, 929	5, 427, 386	629, 543			

5 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	569,626	526,844	42,782	1 前年度繰越金	569,626	○前年度繰越金 569,626
計	569,626	526,844	42,782			

6 款 諸収入

1 項 延滞金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	1,339	684	655	1 延滞金	1,339	○延滞金 1,339
2 過料	10	10	0	1 過料	10	○過料 10
計	1,349	694	655			

6 款 諸収入

2 項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険料還付金	10	10	0	1 保険料還付金	10	○保険料還付金 10
2 還付加算金	100	100	0	1 還付加算金	100	○還付加算金 100

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	110	110	0			

6 款 諸収入

3 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 滞納処分費	10	10	0	1 滞納処分費	10	○滞納処分費 10
2 雑入	350	331	19	1 雑入	350	○雑入 350
計	360	341	19			

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	507, 485	471, 435	36, 050	5, 346		197	501, 942	1 報酬	10, 516	後期高齢者医療制度の事務の執行に要する経費 ○会計年度任用職員報酬 1 人分 ○職員給与費 一般職 2 5 人分 ○会計年度任用職員通勤費 ○その他経費	
								2 給料	107, 545		2, 468
								3 職員手当等	65, 929		208, 627
								4 共済費	38, 448		218
								8 旅費	1, 474		296, 172
								10 需用費	4, 935		
								11 役務費	68, 149		
								12 委託料	153, 912		
								13 使用料及び賃借料	2, 339		
								17 備品購入費	395		
								18 負担金補助及び交付金	53, 843		
計	507, 485	471, 435	36, 050	5, 346		197	501, 942				

1 款 総務費

2 項 徴収費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 徴収費	594, 109	181, 300	412, 809	477, 876		273	115, 960	1 報酬	8, 390	後期高齢者医療保険料徴収に要する経費 ○後期高齢者医療保険料徴収費 594, 109
								3 職員手当等	1, 913	
								4 共済費	1, 909	
								8 旅費	959	
								10 需用費	3, 625	
								11 役務費	53, 906	
								12 委託料	520, 143	
								18 負担金補助及び交付金	3, 054	
								20 貸付金	210	
計	594, 109	181, 300	412, 809	477, 876		273	115, 960			

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 後期高齢者医療広域連合納付金	21,976,147	19,994,741	1,981,406			16,587,120	5,389,027	18 負担金補助及び交付金	21,976,147	後期高齢者医療広域連合の運営に要する経費 ○後期高齢者医療広域連合納付金 21,976,147
計	21,976,147	19,994,741	1,981,406			16,587,120	5,389,027			

3 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 保険料還付金	40,059	30,324	9,735			40,059		22 償還金利子及び割引料	40,059	後期高齢者医療保険料過誤納還付金
										○後期高齢者医療保険料過誤納還付金
2 還付加算金	100	100	0			100		22 償還金利子及び割引料	100	後期高齢者医療保険料還付加算金
										○後期高齢者医療保険料還付加算金
3 償還金	100	100	0			100		22 償還金利子及び割引料	100	償還金
										○償還金
計	40,259	30,524	9,735			40,259				

4 款 予備費

1 項 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	50,000	50,000	0				50,000			予備費 ○予備費50,000
計	50,000	50,000	0				50,000			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度提出に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
新統合収滞納システム標準化対応経費	108,400			自 令和 9年度 至 令和10年度	108,400	108,400			
区役所窓口案内業務委託経費	1,200			自 令和 9年度 至 令和11年度	1,200				1,200

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
国保年金課窓口等業務改善事業	358,200			自 令和 8年度 至 令和10年度	358,200				358,200
新統合収滞納システム標準化対応経費	85,600			自 令和 8年度 至 令和 9年度	85,600	85,600			

令和 8 年度 北九州市 市民太陽光発電所特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入) (単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 発電収入	60,299	60,992	△ 693
2 繰越金	45,101	42,008	3,093
歳 入 合 計	105,400	103,000	2,400

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 市民太陽光発電所事業費	98,400	96,000	2,400			98,400	
2 予備費	7,000	7,000	0			7,000	
歳 出 合 計	105,400	103,000	2,400			105,400	

2 歳 入

1 款 発電収入

1 項 発電収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 発電収入	60,299	60,992	△ 693	1 発電収入	60,299	○売電に係る収入 60,299
計	60,299	60,992	△ 693			

2 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	45,101	42,008	3,093	1 前年度繰越金	45,101	○前年度繰越金 45,101
計	45,101	42,008	3,093			

3 歳 出

1 款 市民太陽光発電所事業費

1 項 市民太陽光発電所事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 発電所管理費	28, 101	29, 740	△ 1, 639			28, 101		7 報償費	147	市民太陽光発電所の管理に要する経費 ○発電所管理費 ○その他経費 <

1 款 市民太陽光発電所事業費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 繰出金	70, 299	66, 260	4, 039			70, 299		27 繰出金	70, 299	他会計へ繰出を要する経費	
										○一般会計繰出金	45, 299
										○公債償還特別会計繰出金	25, 000

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	70,299	66,260	4,039			70,299				

2 款 予備費

1 項 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	7,000	7,000	0			7,000			予備費 ○予備費 7,000	
計	7,000	7,000	0			7,000				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
市民太陽光発電所維持管理事業	147,100	自 平成26年度 至 令和 7年度	73,244	自 令和 8年度 至 令和15年度	73,856			73,856	

令和 8 年度 北九州市 市立病院機構病院事業債管理特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 諸収入	2,075,900	1,966,300	109,600
2 市債	1,221,600	1,495,200	△ 273,600
歳 入 合 計	3,297,500	3,461,500	△ 164,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 市立病院機構病院事業債 管理事業費	3,297,500	3,461,500	△ 164,000		1,221,600	2,075,900	
歳 出 合 計	3,297,500	3,461,500	△ 164,000		1,221,600	2,075,900	

2 歳 入

1 款 諸収入

1 項 貸付金元利収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付金元利収入	2,075,900	1,966,300	109,600	1 貸付金元利収 入	2,075,900	○元金 1,935,781 ○利子 136,063 ○公債諸費 4,056
計	2,075,900	1,966,300	109,600			

2 款 市債

1 項 市債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市立病院機構病 院事業債	1,221,600	1,495,200	△ 273,600	1 市立病院機構 病院事業債	1,221,600	○市立病院機構病院事業債 1,221,600
計	1,221,600	1,495,200	△ 273,600			

3 歳 出

1 款 市立病院機構病院事業債管理事業費

1 項 市立病院機構病院事業債管理事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 市立病院機構 貸付金	1,221,600	1,495,200	△ 273,600		1,221,600			20 貸付金	1,221,600	市立病院機構貸付金
										○市立病院機構貸付金 1,221,600
計	1,221,600	1,495,200	△ 273,600		1,221,600					

1 款 市立病院機構病院事業債管理事業費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰出金	2,075,900	1,966,300	109,600			2,075,900		27 繰出金	2,075,900	他会計へ繰出を要する経費
										○公債償還特別会計繰出金 2,075,900
計	2,075,900	1,966,300	109,600			2,075,900				

令和 8 年度 北九州市上水道事業会計予算実施計画

〔水 道 事 業〕

収 益 的 収 入 及 び 支 出 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水 道 事 業 収 益			千円 20,890,735	
	1 営 業 収 益		17,786,244	
		1 給 水 収 益	15,056,867	給水戸数 513,562戸、有収水量 93,398千m ³
		2 口 径 別 納 付 金	397,101	給水装置の新設、増口径に係る口径別納付金
		3 受 託 収 益	1,052,545	受託事業に係る収益
		4 工 業 用 水 道 負 担 金	21,904	工業用水道事業会計の負担金
		5 用 水 供 給 事 業 負 担 金	182,533	水道用水供給事業の負担金
		6 その他営業収益	1,075,294	材料売却収益、手数料、雑収益
	2 営 業 外 収 益		3,080,599	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	403	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	114,738	一般会計補助金
		3 水 力 発 電 収 益	103,221	売電収益
		4 馬 島 給 水 収 益	14,475	馬島給水事業に係る収益
		5 宗 像 地 区 水 道 事 業 収 益	1,518,668	宗像地区水道事業に係る収益
		6 長期前受金戻入	1,217,256	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		7 雑 収 益	111,838	賃貸料、不用品売却収益、発生品収益等
	3 特 別 利 益		23,892	
		1 固定資産売却益	23,866	固定資産売却差益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	26	給水収益に係る過年度修正益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			千円 22,571,471	
	1 営業費用		20,100,881	
		1 原 水 費	1,429,465	取水設備、導水設備の維持及び作業に要する費用
		2 浄 水 費	2,693,342	浄水設備等の維持及び作業に要する費用
		3 配 水 費	1,420,498	送水設備、配水設備の維持及び作業に要する費用
		4 給 水 費	1,762,854	給水管等の維持及び作業に要する費用
		5 量 水 器 費	118,289	量水器設備の維持及び作業に要する費用
		6 受 託 費	1,052,545	受託事業に要する費用
		7 業 務 費	1,293,951	検針及び料金の調定等に要する費用
		8 緊急連絡管費	11,959	北部福岡緊急連絡管設備の維持及び作業に要する費用
		9 総 係 費	1,086,044	事業活動全般に要する費用
		10 減 価 償 却 費	8,719,145	固定資産の減価償却費
		11 資 産 減 耗 費	366,163	固定資産の除却費等
		12 その他営業費用	146,626	材料売却原価
	2 営業外費用		2,428,974	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	849,597	企業債及び一時借入金の利息等
		2 水 力 発 電 費	10,845	発電施設の維持及び作業に要する費用
		3 馬 島 給 水 費	13,771	馬島給水事業に要する費用
		4 宗 像 地 区 水道事業費	1,441,731	宗像地区水道事業に要する費用
		5 消 費 税 及 び 地方消費税	100,000	
		6 雑 支 出	13,030	不用品売却原価等
	3 特別損失		21,616	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	21,616	給水収益等に係る過年度修正損
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

〔水道用水供給事業〕

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
2 用 水 供 給 事 業 収 益			千円 1,156,300	
	1 営 業 収 益		1,057,936	
		1 給 水 収 益	1,017,884	給水事業者数 5事業者、有収水量 9,490千m ³
		2 受 託 収 益	40,042	受託事業に係る収益
		3 その他営業収益	10	
	2 営 業 外 収 益		98,354	
		1 他 会 計 補 助 金	4,661	一般会計補助金
		2 国 県 補 助 金	1,913	福岡県水道広域化事業費補助金
		3 長期前受金戻入	91,770	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 雑 収 益	10	
	3 特 別 利 益		10	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
2 用水供給事業費			千円 1,099,873	
	1 営業費用		1,012,473	
		1 原 水 費	148,940	取水設備、導水設備の維持及び作業に要する費用
		2 浄 水 費	394,441	浄水設備等の維持及び作業に要する費用
		3 配 水 費	84,097	送水設備の維持及び作業に要する費用
		4 受 託 費	40,042	受託事業に要する費用
		5 総 係 費	25,163	事業活動全般に要する費用
		6 減 価 償 却 費	319,708	固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	82	固定資産の除却費
	2 営業外費用		86,390	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	56,390	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び 地方消費税	30,000	
	3 特別損失		10	
		1 過年度損益 修正損	10	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

〔水道事業〕

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 資本的収入			千円 10,175,832	
	1 企業債		8,368,000	
		1 企業債	8,368,000	送配水施設等整備事業に係る企業債
	2 国県補助金		324,721	
		1 国県補助金	324,721	送配水施設等整備事業に係る防災・安全交付金
	3 出資金		121,289	
		1 出資金	121,289	消火栓設置に係る一般会計出資金
	4 工事負担金		1,055,643	
		1 工事負担金	1,055,643	折尾土地区画整理事業等に伴う工事負担金
	5 固定資産 売却代金		303,169	
		1 固定資産 売却代金	303,169	固定資産の売却代金
	6 預託金返還金		3,000	
		1 預託金返還金	3,000	給水装置工事資金融資に係る預託金返還金
	7 その他 資本的収入		10	
		1 その他 資本的収入	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水 道 事 業 資 本 的 支 出			千円 17,304,359	
	1 施 設 費		13,810,287	
		1 固 定 資 産 購 入 費	1,696,912	量水器購入費等
		2 配 水 施 設 費	1,055,643	折尾土地区画整理事業等に伴う負担金工事
		3 整 備 費	11,057,732	
		(単位:千円)		
		事 業 名	事 業 概 要	金 額
		配 水 管 整 備 改 良	配水管の新設(私道布設含む)、老朽管布設替工事	7,415,340
		浄 水 場 整 備	受配電設備電気計装工事ほか	2,382,048
		導 送 水 施 設 整 備	導水管布設替工事ほか	505,146
	送 配 水 施 設 整 備	八重洲～城野分岐送水管整備工事ほか	317,383	
	北部福岡緊急連絡管	水管橋外面更生工事	27,584	
	事 務 費 等	人件費、印刷製本費、建設利息ほか	410,231	
	計		11,057,732	
	2 企 業 債 償 還 金		3,487,572	
		1 企 業 債 償 還 金	3,487,572	企業債償還元金
	3 投 資		200	
1 積 立 金		200	再生可能エネルギー発電設備解体等積立金	
4 預 託 金		3,000		
	1 預 託 金	3,000	給水装置工事資金融資に係る預託金	
5 国 庫 補 助 金 返 還 金		3,300		
	1 国 庫 補 助 金 返 還 金	3,300	消費税相当額に係る国庫補助金返還金	

〔水道用水供給事業〕

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
2 用水供給事業 資本的収入			千円 1,552,220	
	1 企 業 債		674,000	
		1 企 業 債	674,000	水道用水供給事業に係る企業債
	2 国 県 補 助 金		309,000	
		1 国 県 補 助 金	309,000	導送水施設整備事業に係る防災・安全交付金
	3 出 資 金		549,200	
		1 出 資 金	549,200	導送水施設整備に係る一般会計出資金
	4 工 事 負 担 金		20,000	
		1 工 事 負 担 金	20,000	負担金工事に係る収入
	5 固 定 資 産 金 売 却 代 金		10	
		1 固 定 資 産 金 売 却 代 金	10	
	6 そ の 他 資本的収入		10	
		1 そ の 他 資本的収入	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考		
2 用水供給事業 資本的支出			千円 1,957,517			
	1 施 設 費		1,740,921			
		1 固定資産購入費	4,243	備品の購入等		
		2 配 水 施 設 費	20,000	負担金工事		
		3 整 備 費	1,716,678			
					(単位: 千円)	
			事 業 名	事 業 概 要	金 額	
			浄 水 場 整 備	浄水施設更新工事ほか	133,597	
			導 送 水 施 設 整 備	送水管布設工事ほか	1,508,988	
			事 務 費 等	人件費、印刷製本費、建設利息ほか	74,093	
			計		1,716,678	
	2 企業債償還金		200,096			
1 企業債償還金		200,096	企業債償還元金			
3 国庫補助金 返 還 金		16,500				
	1 国庫補助金 返 還 金	16,500	消費税相当額に係る国庫補助金返還金			

令和 8 年度 北九州市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)

〔水道事業〕

(千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△	2,757,560
減価償却費		8,719,145
固定資産除却損		314,163
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		158,537
賞与引当金の増減額 (△は減少)		13,443
長期前受金戻入額	△	1,217,256
受取利息及び受取配当金	△	403
支払利息及び企業債取扱諸費		849,595
固定資産売却損益 (△は益)	△	23,866
未収金の増減額 (△は増加)	△	23,055
たな卸資産の増減額 (△は増加)		146,626
未払金の増減額 (△は減少)		6,288
小計		6,185,657
利息及び配当金の受取額		403
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	849,595
業務活動によるキャッシュ・フロー		5,336,465

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	12,598,713
有形固定資産の売却による収入		327,035
無形固定資産の取得による支出	△	170,233
国庫補助金等による収入		1,280,907
補助金等の返還	△	3,300
再生可能エネルギー発電設備解体等積立金の積立による支出	△	200
その他支出	△	3,000
その他収入		3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	11,164,504

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	8,368,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,487,572
一般会計からの出資による収入	121,289
リース債務返済による支出	△ 74,140
一時借入れによる収入	2,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,927,577
資金増加額（又は減少額）	△ 900,462
資金期首残高	1,796,131
資金期末残高	895,669

令和 8 年度 北九州市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)

〔水道用水供給事業〕

(千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△	66,804
減価償却費		319,708
固定資産除却損		82
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△	18,073
賞与引当金の増減額 (△は減少)		1,168
長期前受金戻入額	△	91,770
支払利息及び企業債取扱諸費		56,390
未収金の増減額 (△は増加)	△	4,077
未払金の増減額 (△は減少)		6,752
小計		203,376
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	56,390
業務活動によるキャッシュ・フロー		146,986

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,590,296
有形固定資産の売却による収入		10
国庫補助金等による収入		301,616
補助金等の返還	△	16,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,305,170

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	674,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 200,096
一般会計からの出資による収入	549,200
一時借入れによる収入	200,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,023,104
 資金増加額（又は減少額）	 △ 135,080
資金期首残高	229,129
資金期末残高	94,049

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1 ^人	321 ^人	千円	千円 1,276,583	千円 1,096,214	千円 2,372,797	千円 474,392	千円 2,847,189
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		37		174,247	171,394	345,641	62,773	408,414
	合 計	1	358		1,450,830	1,267,608	2,718,438	537,165	3,255,603
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	323		1,207,658	1,059,449	2,267,107	434,006	2,701,113
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		39		181,995	170,641	352,636	62,694	415,330
	合 計	1	362		1,389,653	1,230,090	2,619,743	496,700	3,116,443
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	△ 2		68,925	36,765	105,690	40,386	146,076
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		△ 2		△ 7,748	753	△ 6,995	79	△ 6,916
	合 計	0	△ 4		61,177	37,518	98,695	40,465	139,160

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本 年 度	千円 51,958	千円 62,010	千円 29,347	千円 43,026	千円 2,265	千円 75,292	千円 6,835
	前 年 度	63,352	45,113	30,143	45,390	2,874	82,106	8,436
	比 較	△ 11,394	16,897	△ 796	△ 2,364	△ 609	△ 6,814	△ 1,601
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末勤勉手当	退 職 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	千円 24,740	千円 106	千円 680,894	千円 256,755	千円 34,380		
	前 年 度	26,318	103	646,634	245,721	33,900		
	比 較	△ 1,578	3	34,260	11,034	480		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1 ^人	279 ^人	^{千円}	^{千円} 1,240,724	^{千円} 1,079,650	^{千円} 2,320,374	^{千円} 463,888	^{千円} 2,784,262
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		37		174,247	171,394	345,641	62,773	408,414
	合 計	1	316		1,414,971	1,251,044	2,666,015	526,661	3,192,676
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	279		1,173,915	1,044,184	2,218,099	424,409	2,642,508
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		39		181,995	170,641	352,636	62,694	415,330
	合 計	1	318		1,355,910	1,214,825	2,570,735	487,103	3,057,838
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0		66,809	35,466	102,275	39,479	141,754
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		△ 2		△ 7,748	753	△ 6,995	79	△ 6,916
	合 計	0	△ 2		59,061	36,219	95,280	39,558	134,838

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本 年 度	千円 51,958	千円 60,576	千円 29,347	千円 39,284	千円 2,265	千円 75,292	千円 6,835
	前 年 度	63,352	44,100	30,143	41,659	2,874	82,106	8,436
	比 較	△ 11,394	16,476	△ 796	△ 2,375	△ 609	△ 6,814	△ 1,601
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末勤勉手当	退 職 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	千円 24,740	千円 106	千円 669,506	千円 256,755	千円 34,380		
	前 年 度	26,318	103	636,113	245,721	33,900		
	比 較	△ 1,578	3	33,393	11,034	480		

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			42		35,859	16,564	52,423	10,504	62,927
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
前 年 度	合 計		42		35,859	16,564	52,423	10,504	62,927
	損 益 勘 定 支 弁 職 員		44		33,743	15,265	49,008	9,597	58,605
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
比 較	合 計		44		33,743	15,265	49,008	9,597	58,605
	損 益 勘 定 支 弁 職 員		△ 2		2,116	1,299	3,415	907	4,322
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
	合 計		△ 2		2,116	1,299	3,415	907	4,322

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本 年 度	千円	千円 1,434	千円	千円 3,742	千円	千円	千円
	前 年 度		1,013		3,731			
	比 較		421		11			
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	千円	千円	千円 11,388	千円	千円		
	前 年 度			10,521				
	比 較			867				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 61,177	給与改定に伴う増減分	千円 43,525		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 3.03% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		そ の 他 の 増 減 分	17,652	職員数の減及び新陳代謝等によるもの 17,652千円	会計年度任用職員以外の職員の異動状況 (現に在職する) (職 員 数) 本年度 316人 前年度 318人 増 減 △ 2人 会計年度任用職員の在籍状況 本年度 42人 前年度 44人 増 減 △ 2人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
手 当	千円 37,518	制度改正に伴う増減分	千円 34,526	地 域 手 当	15,275千円	制度改正の内容 地域手当 支給割合の改定 前年度 本年度 3.0% → 4.0% 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.60月 → 4.65月 (7年度実績と同率)
		期 末 勤 勉 手 当	19,251千円			
手 当	千円 37,518	その 他 の 増 減 分	2,992	扶 養 手 当 △	11,394千円	
				地 域 手 当	1,622千円	
				住 居 手 当 △	796千円	
				通 勤 手 当 △	2,364千円	
				特 殊 勤 務 手 当 △	609千円	
				時 間 外 勤 務 手 当 △	6,814千円	
				夜 間 勤 務 手 当 △	1,601千円	
				管 理 職 手 当 △	1,578千円	
				管理職員特別勤務手当	3千円	
				期 末 勤 勉 手 当	15,009千円	
				退 職 手 当	11,034千円	
				児 童 手 当	480千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職 給 料 表 (1)
令和 7 年10月 1 日現在	平均給料月額	364,561円
	平均給与月額	439,134円
	平 均 年 齢	45歳11月
令和 6 年10月 1 日現在	平均給料月額	351,624円
	平均給与月額	426,571円
	平 均 年 齢	46歳8月

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	204,300円	204,300円
大 学 卒	237,500円	237,500円

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和 7 年10月 1 日現在	1 級	61 ^人	19.3 [%]
	2 級	101	32.0
	3 級	82	26.0
	4 級	51	16.1
	5 級	15	4.7
	6 級	6	1.9
	計	316	100.0
令和 6 年10月 1 日現在	1 級	57	18.0
	2 級	106	33.4
	3 級	81	25.6
	4 級	52	16.4
	5 級	15	4.7
	6 級	6	1.9
	計	317	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (令和 7 年10月 1 日現在) (%)	17.8
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額 (円)	2,702
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	夜間特殊業務手当、特殊現場業務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.20) 月分 2.30 (7 年 度 実 績 と同率の場合)	(1.25) 月分 2.35 (7 年 度 実 績 と同率の場合)	(2.45) 月分 4.65	有
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.40) 4.60	有
一 般 会 計 の 制 度	(1.20) 2.30 (7 年 度 実 績 と同率の場合)	(1.25) 2.35 (7 年 度 実 績 と同率の場合)	(2.45) 4.65	有

()内は再任用職員に係る支給率

(6) 定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
	月分	月分	月分	月分	
支 給 率 等	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以内加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)
一般会計の制度 (支給率等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以内加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

債務負担行為に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生（見 込） 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
受 託 工 事	千円 177,000		千円	令和 9 年度	千円 177,000	千円	千円	千円	千円 177,000
宗 像 地 区 水 道 施 設 維持管理等業務委託経費	1,100,000			令和 9 年度	1,100,000				1,100,000
公 用 車 リ ー ス 経 費	3,000			自 令和 9 年度 至 令和 11 年度	3,000				3,000
公 用 車 リ ー ス 経 費	9,000			自 令和 9 年度 至 令和 15 年度	9,000				9,000
負 担 金 工 事	166,000			令和 9 年度	166,000				166,000
配 水 管 改 良 事 業	257,000			令和 9 年度	257,000			257,000	
浄 水 場 整 備 事 業	1,054,000			令和 9 年度	1,054,000				1,054,000
浄 水 場 整 備 事 業	2,340,000			自 令和 9 年度 至 令和 10 年度	2,340,000				2,340,000
用 水 供 給 事 業	385,000			令和 9 年度	385,000	96,000	144,000	144,000	1,000

債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生（見 込） 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
配水管理システム 維持管理業務委託	千円 571,500	自 平成29年度 至 令和7年度	千円 88,538	自 令和8年度 至 令和15年度	千円 482,962	千円	千円	千円	千円 482,962
公用車リース経費	132,000	自 令和4年度 至 令和7年度	47,292	自 令和8年度 至 令和10年度	84,708				84,708
水道設備台帳システム 維持管理業務委託経費	58,000	自 令和4年度 至 令和7年度	9,328	自 令和8年度 至 令和14年度	48,672				48,672
公用車リース経費	7,000	自 令和5年度 至 令和7年度	2,614	自 令和8年度 至 令和11年度	4,386				4,386
公用車リース経費	57,000	自 令和6年度 至 令和7年度	12,421	自 令和8年度 至 令和11年度	44,579				44,579
検針等機器費 保守業務委託経費	104,000	令和7年度	20,130	自 令和8年度 至 令和10年度	83,870				83,870
水道料金金等 徴収業務委託経費	4,197,000	令和7年度	826,793	自 令和8年度 至 令和11年度	3,370,207				3,370,207
水道料金システム 帳票出力業務委託経費	97,000	令和7年度	27,346	自 令和8年度 至 令和11年度	69,654				69,654
システム基盤 更新業務委託経費	1,099,000	令和7年度	181,287	自 令和8年度 至 令和12年度	917,713				917,713
庁内イントラネット端末 リース経費	288,000	令和7年度	54,649	自 令和8年度 至 令和11年度	233,351				233,351
公用車リース経費	17,000	令和7年度	1,422	自 令和8年度 至 令和13年度	15,578				15,578
宗像地区水道料金等 徴収業務委託経費	896,000			自 令和8年度 至 令和12年度	896,000				896,000
公用車リース経費	7,000			自 令和8年度 至 令和11年度	7,000				7,000

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生 (見 込) 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
公 用 車 リ ー ス 経 費	千円 2,000		千円	自 令和8年度 至 令和9年度	千円 2,000	千円	千円 1,000	千円 1,000	千円
庁内イントラネット端末 リ ー ス 経 費	2,000			自 令和8年度 至 令和9年度	2,000		1,000	1,000	

令和8年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和9年3月31日)

〔水道事業〕

資 産 の 部														
										(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
1	固	定	資	産										
(1)	有	形	固	定	資	産								
	イ	土				地					4,475,598			
	ロ	立				木					10,586			
	ハ	建				物				7,313,420				
		減	価	償	却	累	計	額	△	4,984,859	2,328,561			
	ニ	構				築				356,400,066				
		減	価	償	却	累	計	額	△	176,143,650	180,256,416			
	ホ	機	械	及	び	装	置			35,800,937				
		減	価	償	却	累	計	額	△	22,511,137	13,289,800			
	ヘ	量				水				5,613,723				
		減	価	償	却	累	計	額	△	2,360,820	3,252,903			
	ト	車	両	運	搬	具				62,300				
		減	価	償	却	累	計	額	△	59,185	3,115			
	チ	工	具	器	具	及	び	備		936,076				
		減	価	償	却	累	計	額	△	639,136	296,940			
	リ	リ	一	ス	資	産				375,165				
		減	価	償	却	累	計	額	△	194,875	180,290			
	ヌ	建	設	仮	勘	定					3,462,742			
		有	形	固	定	資	産	合	計			207,556,951		
(2)	無	形	固	定	資	産								
	イ	ダ	ム	使	用	権					7,059,452			
	ロ	施	設	利	用	権					317,058			
	ハ	そ	の	他	無	形	固	定	資	産		350,670		
		無	形	固	定	資	産	合	計			7,727,180		

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		27,000		
ロ 出資金		63,128		
ハ その他の投資		506		
投資その他の資産合計			90,634	
固定資産合計				215,374,765
2 流動資産				
(1) 現金預金			895,669	
(2) 未収金		1,245,037		
貸倒引当金		△ 11,614	1,233,423	
(3) 貯蔵品			1,382,828	
流動資産合計				3,511,920
資産合計				218,886,685

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		69,008,844		
企業債合計			69,008,844	
(2) リース債務			127,847	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		3,409,096		
引当金合計			3,409,096	
固定負債合計				72,545,787
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		3,599,937		
企業債合計			3,599,937	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(2) リース債務			74,140	
(3) 未払金			1,685,935	
(4) 前受金			2,189	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		260,351		
引当金合計			260,351	
(6) 預り金			128,743	
(7) その他流動負債			8,206	
流動負債合計				5,759,501
5 繰延収益				
長期前受金			64,438,503	
収益化累計額			△ 35,834,294	
繰延収益合計				28,604,209
負債合計				106,909,497
資 本 の 部				
6 資本金				107,696,232
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		1,762,722		
ロ 国庫補助金		2,311,328		
ハ 工事負担金		4,632,817		
ニ その他資本剰余金		37,600		
資本剰余金合計			8,744,467	
(2) 欠損金				
イ 当年度未処理欠損		4,463,511		
欠損金合計			4,463,511	
剰余金合計				4,280,956
資本合計				111,977,188
負債資本合計				218,886,685

令和 8 年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令 和 9 年 3 月 31 日)

〔水道用水供給事業〕

資 産 の 部							
				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
イ 土 地					186,512		
ロ 建 物				144,099			
減 価 償 却 累 計 額	△			87,558	56,541		
ハ 構 築 物				8,711,814			
減 価 償 却 累 計 額	△			3,033,116	5,678,698		
ニ 機 械 及 び 装 置				1,393,269			
減 価 償 却 累 計 額	△			797,740	595,529		
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品				1,018			
減 価 償 却 累 計 額	△			843	175		
ヘ 建 設 仮 勘 定					2,877,732		
有 形 固 定 資 産 合 計						9,395,187	
(2) 無 形 固 定 資 産							
イ ダ ム 使 用 権					940,739		
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産					477		
無 形 固 定 資 産 合 計						941,216	
固 定 資 産 合 計							10,336,403
2 流 動 資 産							
(1) 現 金 預 金						94,049	
(2) 未 収 金						74,056	
流 動 資 産 合 計							168,105
資 産 合 計							10,504,508

負債の部			
	(千円)	(千円)	(千円)
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,169,485		
企業債合計		4,169,485	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	56,081		
引当金合計		56,081	
固定負債合計			4,225,566
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	204,030		
企業債合計		204,030	
(2) 未払金		100,959	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,640		
引当金合計		7,640	
流動負債合計			312,629
5 繰延収益			
長期前受金		4,420,063	
収益化累計額		△ 1,531,633	
繰延収益合計			2,888,430
負債合計			7,426,625

資 本 の 部						
(千円)					(千円)	(千円)
6 資 本 金						4,222,800
7 剰 余 金						
(1) 資 本 剰 余 金						
イ 国 庫 補 助 金				30,342		
資 本 剰 余 金 合 計					30,342	
(2) 欠 損 金						
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金				1,175,259		
欠 損 金 合 計					1,175,259	
剰 余 金 合 計						△ 1,144,917
資 本 合 計						3,077,883
負 債 資 本 合 計						10,504,508

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	6～60年
構築物	3～80年
機械及び装置	4～60年
量水器	8年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	2～40年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权	55年
施設利用権	20～50年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

当年度、新たに計上しているファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ8,316千円である。

III 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金45,035千円が含まれている。

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントの決定方法

上水道事業会計は、水道事業及び水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び水道用水供給事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	一般の需要に応じて、水道により水を供給する事業
水道用水供給事業	水道により、水道事業者に対してその用水を供給する事業

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として116,291千円を支給するため、退職給付引当金116,291千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として803,942千円を支給するため、賞与引当金256,444千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失として15,175千円を計上するため、貸倒引当金15,175千円を使用する。

令和7年度 北九州市上水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

〔水道事業〕

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 給水収益	13,724,827		
(2) 口径別納付金	371,902		
(3) 受託収益	598,463		
(4) 工業用水道負担金	20,108		
(5) 用水供給事業負担金	159,177		
(6) その他営業収益	884,220	15,758,697	
2 営業費用			
(1) 原水費	1,231,477		
(2) 浄水費	2,296,900		
(3) 配水費	1,315,326		
(4) 給水費	1,644,805		
(5) 水量水器費	136,328		
(6) 受託費	566,144		
(7) 業務費	1,267,080		
(8) 緊急連絡管費	5,802		
(9) 総係費	1,033,310		
(10) 減価償却費	8,736,852		
(11) 資産減耗費	174,644		
(12) その他営業費用	114,453	18,523,121	
営業損失			2,764,424

	(千円)	(千円)	(千円)
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	219		
(2) 他 会 計 補 助 金	29,976		
(3) 水 力 発 電 収 益	67,767		
(4) 馬 島 給 水 収 益	3,420		
(5) 宗 像 地 区 水 道 事 業 収 益	1,302,920		
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	1,223,958		
(7) 雑 収 益	93,219	2,721,479	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	765,903		
(2) 水 力 発 電 費	22,405		
(3) 馬 島 給 水 費	2,455		
(4) 宗 像 地 区 水 道 事 業 費	1,246,057		
(5) 雑 支 出	351,333	2,388,153	333,326
経 常 損 失			2,431,098
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	59,771		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	47	59,818	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	14,906	14,906	44,912
7 予 備 費			
(1) 予 備 費	20,000	20,000	△ 20,000
当 年 度 純 損 失			2,406,186
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			700,235
その他未処分利益剰余金変動額			0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			1,705,951

令和7年度 北九州市上水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

〔水道用水供給事業〕

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 給水収益	890,587		
(2) 受託収益	20,040		
(3) その他営業収益	10	910,637	
2 営業費用			
(1) 原水費	108,081		
(2) 浄水費	334,197		
(3) 配水費	76,067		
(4) 受託費	20,040		
(5) 総係費	22,122		
(6) 減価償却費	313,467		
(7) 資産減耗費	19	873,993	
3 営業外収益			36,644
(1) 他会計補助金	1,404		
(2) 国県補助金	1,913		
(3) 長期前受金戻入	91,770		
(4) 雑収益	10	95,097	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	60,650		
(2) 雑支出	150,667	211,317	△ 116,220
経常損失			79,576
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10	10	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	10	10	0
7 予備費			
(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,000
当年度純損失			80,576
前年度繰越欠損金			1,027,879
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			1,108,455

令和7年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和8年3月31日)

〔水道事業〕

資 産 の 部													
										(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固	定	資	産									
(1)	有	形	固	定	資	産							
	イ	土									4,719,158		
	ロ	立									10,586		
	ハ	建								7,313,420			
		減	価	償	却	累	計	額	△	4,849,846	2,463,574		
	ニ	構								347,196,582			
		減	価	償	却	累	計	額	△	169,396,741	177,799,841		
	ホ	機	械	及	び	装	置			33,635,435			
		減	価	償	却	累	計	額	△	21,691,483	11,943,952		
	ヘ	量								4,837,783			
		減	価	償	却	累	計	額	△	1,967,228	2,870,555		
	ト	車	両	運	搬	具				62,300			
		減	価	償	却	累	計	額	△	59,185	3,115		
	チ	工	具	器	具	及	び	備		871,087			
		減	価	償	却	累	計	額	△	589,269	281,818		
	リ	リ	一	ス	資	産				366,849			
		減	価	償	却	累	計	額	△	127,446	239,403		
	ヌ	建	設	仮	勘	定					3,420,706		
		有	形	固	定	資	産	合					203,752,708
(2)	無	形	固	定	資	産							
	イ	ダ	ム	使	用	権					7,446,796		
	ロ	施	設	利	用	権					337,930		
	ハ	そ	の	他	無	形	固	定	資	産		294,971	
		無	形	固	定	資	産	合					8,079,697

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		27,000		
ロ 出資金		63,128		
ハ その他の投資		306		
投資その他の資産合計			90,434	
固定資産合計				211,922,839
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,796,131	
(2) 未収金		1,225,543		
貸倒引当金		△ 15,175	1,210,368	
(3) 貯蔵品			1,529,454	
流動資産合計				4,535,953
資産合計				216,458,792

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		64,240,781		
企業債合計			64,240,781	
(2) リース債務			193,671	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		3,238,447		
引当金合計			3,238,447	
固定負債合計				67,672,899
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		3,487,572		
企業債合計			3,487,572	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(2) リース債務			74,140	
(3) 未払金			1,679,647	
(4) 前受金			2,189	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		248,079		
引当金合計			248,079	
(6) 預り金			128,743	
(7) その他流動負債			8,206	
流動負債合計				5,628,576
5 繰延収益				
長期前受金			63,160,896	
収益化累計額			△ 34,617,038	
繰延収益合計				28,543,858
負債合計				101,845,333
資 本 の 部				
6 資本金				107,574,943
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		1,762,722		
ロ 国庫補助金		2,311,328		
ハ 工事負担金		4,632,817		
ニ その他資本剰余金		37,600		
資本剰余金合計			8,744,467	
(2) 欠損金				
イ 当年度未処理欠損金		1,705,951		
欠損金合計			1,705,951	
剰余金合計				7,038,516
資本合計				114,613,459
負債資本合計				216,458,792

令和7年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和8年3月31日)

〔水道用水供給事業〕

資 産 の 部							
				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
イ 土 地					186,512		
ロ 建 物				144,099			
減 価 償 却 累 計 額	△	81,650			62,449		
ハ 構 築 物				8,627,977			
減 価 償 却 累 計 額	△	2,833,797			5,794,180		
ニ 機 械 及 び 装 置				1,144,592			
減 価 償 却 累 計 額	△	749,521			395,071		
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品				894			
減 価 償 却 累 計 額	△	831			63		
ヘ 建 設 仮 勘 定					1,617,965		
有 形 固 定 資 産 合 計						8,056,240	
(2) 無 形 固 定 資 産							
イ ダ ム 使 用 権					1,006,511		
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産					955		
無 形 固 定 資 産 合 計						1,007,466	
固 定 資 産 合 計							9,063,706
2 流 動 資 産							
(1) 現 金 預 金						229,129	
(2) 未 収 金						69,979	
流 動 資 産 合 計							299,108
資 産 合 計							9,362,814

(千円) (千円) (千円) (千円)

資本の部

[illegible]

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	6～60年
構築物	3～80年
機械及び装置	4～60年
量水器	8年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	2～40年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权	55年
施設使用权	20～50年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和7年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和7年度末における支給見込額に基づき、令和7年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金42,984千円が含まれている。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントの決定方法

上水道事業会計は、水道事業及び水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び水道用水供給事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	一般の需要に応じて、水道により水を供給する事業
水道用水供給事業	水道により、水道事業者に対してその用水を供給する事業

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

令和7年度において、退職手当として114,105千円を支給するため、退職給付引当金114,105千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和7年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として769,293千円を支給するため、賞与引当金244,842千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

令和7年度において、債権の不納欠損による損失として5,219千円を計上するため、貸倒引当金5,219千円を使用する。

令和 8 年度 北九州市工業用水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益			千円 2,213,008	
	1 営業収益		1,981,531	
		1 給 水 収 益	1,898,908	基本水量 72,667千m ³ 、特定水量 6,371千m ³
		2 受 託 収 益	82,070	受託事業に係る収益
		3 その他営業収益	553	材料売却収益、雑収益
	2 営業外収益		229,174	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,402	預金利息
		2 他会計補助金	2,808	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	220,173	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 雑 収 益	3,791	賃貸料、不用品売却収益、発生品収益
	3 特別利益		2,303	
		1 固定資産売却益	2,293	固定資産売却差益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費			千円 2,149,124	
	1 営業費用		2,052,850	
		1 原 水 費	506,453	取水設備、導水設備の維持及び作業に要する費用
		2 浄 水 費	538,502	浄水設備等の維持及び作業に要する費用
		3 配 水 費	56,243	送水設備、配水設備の維持及び作業に要する費用
		4 受 託 費	82,070	受託事業に要する費用
		5 総 係 費	94,084	事業活動全般に要する費用
		6 減 価 償 却 費	767,545	固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	7,453	固定資産の除却費等
		8 その他営業費用	500	材料売却原価
	2 営業外費用		89,264	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	68,764	企業債及び一時借入金の利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	
		3 雑 支 出	500	不用品売却原価
	3 特別損失		10	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
	4 予 備 費		7,000	
		1 予 備 費	7,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業 資本的収入			千円 950,460	
	1 企 業 債		752,000	
		1 企 業 債	752,000	工業用水道建設事業に係る企業債
	2 国 庫 補 助 金		70,000	
		1 国 庫 補 助 金	70,000	工業用水道建設事業に係る補助金
	3 工 事 負 担 金		126,405	
		1 工 事 負 担 金	126,405	響灘東地区等整備に伴う工事負担金
	4 固 定 資 産 金 売却代金		2,045	
		1 固 定 資 産 金 売却代金	2,045	固定資産の売却代金
	5 そ の 他 資本的収入		10	
		1 そ の 他 資本的収入	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 工業用水道事業 資本的支出			千円 1,740,366		
	1 施設費		1,610,066		
		1 固定資産購入費	40,749	固定資産の購入	
		2 配水施設費	126,405	響灘東地区等整備に伴う負担金工事	
		3 整備費	1,442,912	(単位:千円)	
				事業名	事業概要
	施設整備			沈殿池長寿命化工事ほか	492,173
	改築事業			工業用水道改築事業	934,607
	事務費	人件費、旅費、印刷製本費ほか	16,132		
	計		1,442,912		
2 企業債償還金		127,800			
	1 企業債償還金	127,800	企業債償還元金		
3 国庫補助金 返還金		2,500			
	1 国庫補助金 返還金	2,500	補助事業取得用地の財産処分に伴う国庫補助金返還金		

令和 8 年度 北九州市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月31日まで)

		(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は純損失)	△	61,815
減価償却費		767,545
固定資産除却損		2,453
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		7,947
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△	136
長期前受金戻入額	△	220,173
受取利息及び受取配当金	△	2,402
支払利息及び企業債取扱諸費		68,764
固定資産売却損益(△は益)	△	2,293
未収金の増減額 (△は増加)	△	10,482
たな卸資産の増減額 (△は増加)		500
未払金の増減額 (△は減少)	△	17,479
小計		532,429
利息及び配当金の受取額		2,402
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	68,764
業務活動によるキャッシュ・フロー		466,067
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	1,456,799
有形固定資産の売却による収入		4,338
無形固定資産の取得による支出	△	11,617
国庫補助金等による収入		180,464
補助金等の返還	△	2,500
有価証券の取得による支出	△	800,000
有価証券の売却による収入		600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,486,114

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	752,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 127,800
一時借入れによる収入	500,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	624,200
 資金増加額（又は減少額）	 △ 395,847
資金期首残高	778,128
資金期末残高	382,281

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			22		101,185	114,563	215,748	35,532	251,280
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1		5,681	2,962	8,643	1,262	9,905
	合 計		23		106,866	117,525	224,391	36,794	261,185
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		24		103,750	110,874	214,624	35,573	250,197
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1		4,195	2,556	6,751	1,014	7,765
	合 計		25		107,945	113,430	221,375	36,587	257,962
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		△ 2		△ 2,565	3,689	1,124	△ 41	1,083
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		0		1,486	406	1,892	248	2,140
	合 計		△ 2		△ 1,079	4,095	3,016	207	3,223

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本 年 度	千円 4,982	千円 4,478	千円 2,366	千円 3,281	千円 1,026	千円 8,497	千円 3,039
	前 年 度	5,126	3,394	3,722	3,340	883	8,738	3,044
	比 較	△ 144	1,084	△ 1,356	△ 59	143	△ 241	△ 5
	区 分	期末勤勉手当	退 職 手 当	児 童 手 当				
	本 年 度	千円 48,223	千円 38,393	千円 3,240				
	前 年 度	48,339	33,484	3,360				
	比 較	△ 116	4,909	△ 120				

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人 22	千円	千円 101,185	千円 114,563	千円 215,748	千円 35,532	千円 251,280
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1		5,681	2,962	8,643	1,262	9,905
	合 計		23		106,866	117,525	224,391	36,794	261,185
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		24		103,750	110,874	214,624	35,573	250,197
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1		4,195	2,556	6,751	1,014	7,765
	合 計		25		107,945	113,430	221,375	36,587	257,962
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		△ 2		△ 2,565	3,689	1,124	△ 41	1,083
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		0		1,486	406	1,892	248	2,140
	合 計		△ 2		△ 1,079	4,095	3,016	207	3,223

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本 年 度	千円 4,982	千円 4,478	千円 2,366	千円 3,281	千円 1,026	千円 8,497	千円 3,039
	前 年 度	5,126	3,394	3,722	3,340	883	8,738	3,044
	比 較	△ 144	1,084	△ 1,356	△ 59	143	△ 241	△ 5
	区 分	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当				
	本 年 度	千円 48,223	千円 38,393	千円 3,240				
	前 年 度	48,339	33,484	3,360				
	比 較	△ 116	4,909	△ 120				

(2) 会計年度任用職員 なし

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 千円 1,079	給与改定に伴う増減分	千円 2,904		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 3.03% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		そ の 他 の 増 減 分	△ 3,983	職員数の減及び新陳代謝等によるもの △ 3,983千円	職員の異動状況 (現に在職する) (職 員 数) 本 年 度 23人 前 年 度 25人 増 減 △ 2人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
手 当	千円 4,095	制度改正に伴う増減分	千円 2,058	地 域 手 当 1,118千円 期 末 勤 勉 手 当 940千円		制度改正の内容 地域手当 支給割合の改定 前年度 本年度 3.0% → 4.0% 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.60月 → 4.65月 (7年度実績と同率)
		そ の 他 の 増 減 分	2,037	扶 養 手 当 △ 144千円 地 域 手 当 △ 34千円 住 居 手 当 △ 1,356千円 通 勤 手 当 △ 59千円 特 殊 勤 務 手 当 143千円 時 間 外 勤 務 手 当 △ 241千円 夜 間 勤 務 手 当 △ 5千円 期 末 勤 勉 手 当 △ 1,056千円 退 職 手 当 4,909千円 児 童 手 当 △ 120千円		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事務・技術職 給料表 (1)
令和 7 年10月 1 日現在	平均給料月額	348,550円
	平均給与月額	426,711円
	平均年齢	47歳0月
令和 6 年10月 1 日現在	平均給料月額	337,933円
	平均給与月額	413,941円
	平均年齢	45歳11月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高 校 卒	204,300円	204,300円
大 学 卒	237,500円	237,500円

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和 7 年10月 1 日現在	1 級	6 ^人	26.1 [%]
	2 級	8	34.8
	3 級	7	30.4
	4 級	2	8.7
	5 級	0	0
	6 級	0	0
	計	23	100.0
令和 6 年10月 1 日現在	1 級	6	24.0
	2 級	9	36.0
	3 級	8	32.0
	4 級	2	8.0
	5 級	0	0
	6 級	0	0
	計	25	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.8
支給対象職員の比率（令和7年10月1日現在） (%)	50.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	5,556
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	夜間特殊業務手当、特殊現場業務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.30 （ 7 年 度 実 績 と同率の場合 ）	2.35 （ 7 年 度 実 績 と同率の場合 ）	4.65	有
前 年 度	2.25	2.35	4.60	有
一 般 会 計 の 制 度	2.30 （ 7 年 度 実 績 と同率の場合 ）	2.35 （ 7 年 度 実 績 と同率の場合 ）	4.65	有

(6) 定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	月分 26.1682	月分 33.96105	月分 47.709	月分 47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以内加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以内加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

債務負担行為に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生（見 込）額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
浄 水 場 整 備 事 業	千円 781,000		千円	自 令和9年度 至 令和10年度	千円 781,000	千円	千円	千円	千円 781,000

債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生（見 込）額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
水道設備台帳システム 維持管理業務委託経費	千円 27,000	自 令和5年度 至 令和7年度	千円 3,081	自 令和8年度 至 令和14年度	千円 23,919	千円	千円	千円	千円 23,919
システム基盤 更新業務委託経費	81,000	令和7年度	13,370	自 令和8年度 至 令和12年度	67,630				67,630

令和 8 年度 北九州市工業用水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和 9 年 3 月 31 日)

資 産 の 部							
				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固	定	資 産				
(1)	有	形	固 定 資 産				
	イ	土	地		1,382,280		
	ロ	建	物	1,209,168			
		減 価 却 累 計 額		△ 874,297	334,871		
	ハ	構 築 物		30,370,538			
		減 価 却 累 計 額		△ 16,251,270	14,119,268		
	ニ	機 械 及 び 装 置		5,771,697			
		減 価 却 累 計 額		△ 2,850,125	2,921,572		
	ホ	工 具 器 具 及 び 備 品		23,479			
		減 価 却 累 計 額		△ 8,911	14,568		
	ヘ	建 設 仮 勘 定			477,737		
		有 形 固 定 資 産 合 計				19,250,296	
(2)	無	形	固 定 資 産				
	イ	ダ ム 使 用 権			2,154,076		
	ロ	そ の 他 無 形 固 定 資 産			25,700		
		無 形 固 定 資 産 合 計				2,179,776	
(3)	投 資	そ の 他 の 資 産					
	イ	出 資 金			1,390		
		投 資 そ の 他 の 資 産 合 計				1,390	
		固 定 資 産 合 計					21,431,462

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			382,281	
(2) 未 収 金			161,277	
(3) 有 価 証 券			800,000	
(4) 貯 蔵 品			25,532	
流 動 資 産 合 計				1,369,090
資 産 合 計				22,800,552
負 債 の 部				
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる た め の 企 業 債		4,372,900		
企 業 債 合 計			4,372,900	
(2) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		229,342		
引 当 金 合 計			229,342	
固 定 負 債 合 計				4,602,242
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる た め の 企 業 債		201,000		
企 業 債 合 計			201,000	
(2) 未 払 金			147,454	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金		19,368		
引 当 金 合 計			19,368	
(4) 預 り 金			14,234	
流 動 負 債 合 計				382,056

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
5 繰延収益				
長期前受金			18,391,627	
収益化累計額			△ 13,554,242	
繰延収益合計				4,837,385
負債合計				9,821,683
資本の部				
6 資本				9,249,896
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		44,106		
ロ 国庫補助金		306,205		
ハ 工事負担金		2,177,393		
資本剰余金合計			2,527,704	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		1,005,734		
ロ 当年度未処分利益剰余金		195,535		
利益剰余金合計			1,201,269	
剰余金合計				3,728,973
資本合計				12,978,869
負債資本合計				22,800,552

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	3～80年
機械及び装置	5～60年
工具器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权	55年
その他無形固定資産	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金3,254千円が含まれている。

IV セグメント情報に関する注記

工業用水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として30,446千円を支給するため、退職給付引当金30,446千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として58,095千円を支給するため、賞与引当金19,251千円を使用する。

令和 7 年度 北九州市工業用水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	1,614,081		
(2) 受 託 収 益	52,250		
(3) そ の 他 営 業 収 益	503	1,666,834	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 費	396,875		
(2) 浄 水 費	501,257		
(3) 配 水 費	48,798		
(4) 受 託 費	49,525		
(5) 総 係 費	85,252		
(6) 減 価 償 却 費	746,993		
(7) 資 産 減 耗 費	6,445		
(8) そ の 他 営 業 費 用	500	1,835,645	
営 業 損 失			168,811
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	779		
(2) 他 会 計 補 助 金	2,928		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	233,596		
(4) 雑 収 益	3,751	241,054	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	51,684		
(2) 雑 支 出	103,886	155,570	85,484
経 常 損 失			83,327

	(千円)	(千円)	(千円)
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>10</u>	<u>10</u>	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>10</u>	<u>10</u>	<u>0</u>
7 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>7,000</u>	<u>7,000</u>	<u>△ 7,000</u>
当 年 度 純 損 失			90,327
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			230,677
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			117,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			257,350

令和7年度 北九州市工業用水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		1,372,800		
	ロ 建 物	1,209,168			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 850,978	358,190		
	ハ 構 築 物	28,929,784			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 15,823,716	13,106,068		
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,771,697			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,753,057	3,018,640		
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	20,220			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 7,947	12,273		
	ヘ 建 設 仮 勘 定		477,351		
	有 形 固 定 資 産 合 計			18,345,322	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ デ ー タ 使 用 権		2,364,458		
	ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産		23,533		
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,387,991	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 出 資 金		1,390		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,390	
	固 定 資 産 合 計				20,734,703

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			778,128	
(2) 未 収 金			150,795	
(3) 有 価 証 券			600,000	
(4) 貯 蔵 品			26,032	
流 動 資 産 合 計				1,554,955
資 産 合 計				22,289,658
負 債 の 部				
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる た め の 企 業 債		3,821,900		
企 業 債 合 計			3,821,900	
(2) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		221,262		
引 当 金 合 計			221,262	
固 定 負 債 合 計				4,043,162
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる た め の 企 業 債		127,800		
企 業 債 合 計			127,800	
(2) 未 払 金			164,933	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金		19,251		
引 当 金 合 計			19,251	
(4) 預 り 金			14,234	
流 動 負 債 合 計				326,218

		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
5 繰延収益					
長期前受金				18,211,163	
収益化累計額				△ 13,334,069	
繰延収益合計					4,877,094
負債合計					9,246,474
資本の部					
6 資本					9,249,896
7 剰余金					
(1) 資本剰余金					
イ 受贈財産評価額			44,106		
ロ 国庫補助金			308,705		
ハ 工事負担金			2,177,393		
資本剰余金合計				2,530,204	
(2) 利益剰余金					
イ 減債積立金			1,005,734		
ロ 当年度未処分利益剰余金			257,350		
利益剰余金合計				1,263,084	
資本剰余金合計					3,793,288
資本合計					13,043,184
負債資本合計					22,289,658

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	3～80年
機械及び装置	5～60年
工具器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权	55年
その他無形固定資産	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和7年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和7年度末における支給見込額に基づき、令和7年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金3,235千円が含まれている。

III セグメント情報に関する注記

工業用水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

令和7年度において、退職手当として18,858千円を支給するため、退職給付引当金18,858千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和7年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として57,744千円を支給するため、賞与引当金18,770千円を使用する。

令和 8 年度 北九州市交通事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車運送事業収益			千円 2,203,405	
	1 営業収益		2,049,170	
		1 運 送 収 益	1,531,830	旅客運賃収入
		2 運 送 雑 収 益	474,863	施設利用料、広告料、受託収入等
		3 附 帯 事 業 収 益	9,494	旅行業収入等
		4 補 助 金	32,983	おでかけ交通事業助成金等
	2 営業外収益		154,215	
		1 他 会 計 補 助 金	60,955	一般会計補助金
		2 雑 収 益	34,795	会計年度任用職員雇用保険料等
		3 長期前受金戻入	58,465	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
	3 特別利益		20	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車運送事業費			千円 2,202,453	
	1 営業費用		2,088,783	
		1 運 転 費	1,271,998	運転部門に要する費用
		2 車 両 修 繕 費	197,561	車両の修繕に要する費用
		3 そ の 他 修 繕 費	4,573	建物構築物等の修繕に要する費用
		4 減 価 償 却 費	178,322	固定資産の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	9,508	資産の減耗費
		6 施設損害保険料	264	建物等の損害保険料
		7 施 設 使 用 料	37,019	土地、建物、有料道路等の使用料及び賃借料
		8 自 動 車 重 量 税	5,106	自動車重量税
		9 運 輸 管 理 費	192,857	運輸管理部門に要する費用
		10 附 帯 事 業 費	2,733	旅行業等に要する費用
		11 厚生福利施設費	203	職員の厚生福利施設に要する費用
		12 一 般 管 理 費	188,639	運輸管理部門以外の管理部門に要する費用
	2 営業外費用		112,660	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	10,632	企業債及び一時借入金の利息等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	101,000	
		3 雑 支 出	1,028	
	3 特別損失		10	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車運送事業 資 本 的 収 入			千円 65,789	
	1 企 業 債		60,700	
		1 企 業 債	60,700	建設改良事業に係る企業債
	2 国 庫 補 助 金		10	
		1 国 庫 補 助 金	10	
	3 県 支 出 金		1,419	
		1 県 支 出 金	1,419	運輸事業振興助成交付金
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	
	5 そ の 他 資 本 的 収 入		3,650	
		1 そ の 他 資 本 的 収 入	3,650	おでかけ交通事業助成金等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車運送事業 資本的支出			千円 166,547	
	1 建設改良費		110,822	
		1 建物費	6,028	庁舎整備費等
		2 構築物費	990	庁舎設備整備費等
		3 車両費	99,493	旅客自動車整備費等
		4 機械及び装置費	10	整備機械購入費等
		5 工具器具及び備品費	4,301	工具整備費等
	2 企業債償還金		54,725	
		1 企業債償還金	54,725	企業債償還元金
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

令和 8 年度 北九州市交通事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)

		(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は純損失)	△	22,235
減価償却費		178,322
固定資産除却損		9,100
固定資産売却損益 (△は益)	△	10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△	19,967
賞与引当金の増減額 (△は減少)		4,397
長期前受金戻入額	△	58,465
支払利息		10,632
未収金の増減額 (△は増加)		69,337
たな卸資産の増減額 (△は増加)		2,652
未払金の増減額 (△は減少)	△	14,256
前払費用の増減額 (△は増加)		1
預り金の増減額 (△は減少)	△	3,279
前受収益の増減額 (△は減少)	△	212
小計		156,017
利息の支払額	△	10,632
業務活動によるキャッシュ・フロー		145,385
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	69,523
有形固定資産の売却による収入		20
国庫補助金等による収入		5,079
リサイクル預託金の取得による支出	△	329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	64,753

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	60,700
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 54,725
リース債務返済による支出	△ 22,376
一時借入れによる収入	300,000
一時借入金の返済による支出	△ 300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,401
資金増加額（又は減少額）	64,231
資金期首残高	512,766
資金期末残高	576,997

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1 ^人	227 ^人	千円	671,571 ^{千円}	456,743 ^{千円}	1,128,314 ^{千円}	196,069 ^{千円}	1,324,383 ^{千円}
	合 計	1	227		671,571	456,743	1,128,314	196,069	1,324,383
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	235		662,299	453,181	1,115,480	193,145	1,308,625
	合 計	1	235		662,299	453,181	1,115,480	193,145	1,308,625
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	△ 8		9,272	3,562	12,834	2,924	15,758
	合 計	0	△ 8		9,272	3,562	12,834	2,924	15,758

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 12,268	千円 20,679	千円 5,224	千円 18,844	千円 4,782	千円 94,004	千円 4,939
	前 年 度	12,570	20,439	3,863	19,255	3,853	100,510	5,944
	比 較	△ 302	240	1,361	△ 411	929	△ 6,506	△ 1,005
	区 分	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 113	千円 276,393	千円 16,397	千円 3,100			
	前 年 度	57	267,684	14,326	4,680			
	比 較	56	8,709	2,071	△ 1,580			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1 ^人	67 ^人	千円	千円 262,685	千円 215,708	千円 478,393	千円 90,250	千円 568,643
	合 計	1	67		262,685	215,708	478,393	90,250	568,643
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	66		255,998	218,824	474,822	89,474	564,296
	合 計	1	66		255,998	218,824	474,822	89,474	564,296
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	1		6,687	△ 3,116	3,571	776	4,347
	合 計	0	1		6,687	△ 3,116	3,571	776	4,347

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 12,268	千円 8,402	千円 5,224	千円 6,869	千円 1,258	千円 41,102	千円 4,939
	前 年 度	12,570	8,242	3,863	6,645	1,030	49,535	5,944
	比 較	△ 302	160	1,361	224	228	△ 8,433	△ 1,005
	区 分	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 113	千円 116,036	千円 16,397	千円 3,100			
	前 年 度	57	111,932	14,326	4,680			
	比 較	56	4,104	2,071	△ 1,580			

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			160		408,886	241,035	649,921	105,819	755,740
	合 計		160		408,886	241,035	649,921	105,819	755,740
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		169		406,301	234,357	640,658	103,671	744,329
	合 計		169		406,301	234,357	640,658	103,671	744,329
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		△ 9		2,585	6,678	9,263	2,148	11,411
	合 計		△ 9		2,585	6,678	9,263	2,148	11,411

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円	千円 12,277	千円	千円 11,975	千円 3,524	千円 52,902	千円
	前 年 度		12,197		12,610	2,823	50,975	
	比 較		80		△ 635	701	1,927	
	区 分	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円	千円 160,357	千円	千円			
	前 年 度		155,752					
	比 較		4,605					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 9,272	給与改定に伴う増減分	千円 20,067		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 3.03% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		そ の 他 の 増 減 分	△ 10,795	職員数の増減及び新陳代謝等によるもの △ 10,795千円	会計年度任用職員以外の職員の在籍状況 (現に在職する) (職 員 数) 本年度 67人 前年度 66人 増 減 1人 会計年度任用職員の在籍状況 本年度 160人 前年度 169人 増 減 △ 9人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
手 当	千円 3,562	制度改正に伴う増減分	千円 2,909	期 末 勤 勉 手 当	2,909千円	制度改正の内容 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.60月 → 4.65月 (7年度実績と同率)
		そ の 他 の 増 減 分	653	扶 養 手 当 △ 302千円 地 域 手 当 240千円 住 居 手 当 1,361千円 通 勤 手 当 △ 411千円 特 殊 勤 務 手 当 929千円 時 間 外 勤 務 手 当 △ 6,506千円 管 理 職 手 当 △ 1,005千円 管理職員特別勤務手当 56千円 期 末 勤 勉 手 当 5,800千円 退 職 手 当 2,071千円 児 童 手 当 △ 1,580千円		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事 務 職 (企 業 職 (一))	運転者・整備士 (企 業 職 (二))
令和 7 年10月 1 日現在	平 均 給 料 月 額	393,000円	281,974円
	平 均 給 与 月 額	494,084円	397,444円
	平 均 年 齢	48歳 3月	50歳 0月
令和 6 年10月 1 日現在	平 均 給 料 月 額	405,520円	284,019円
	平 均 給 与 月 額	521,059円	393,263円
	平 均 年 齢	49歳 3月	50歳 4月

(2) 初 任 給

区 分	事 務 職	運転者・整備士	一般会計の制度
			行 政 職
高 校 卒	204,300円	(大 型 2 種 ・ 2 級 ジ ー ゼ ル) 220,300円	204,300円
大 学 卒	237,500円		237,500円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和 7 年10月 1 日現在	1 級	1 ^人	5.0 [%]	1 級	10 ^人	21.3 [%]
	2 級	3	15.0	2 級	3	6.4
	3 級	2	10.0	3 級	15	31.9
	4 級	10	50.0	4 級	19	40.4
	5 級	3	15.0			
	6 級	1	5.0			
	計	20	100.0	計	47	100.0
令和 6 年10月 1 日現在	1 級	0	0	1 級	10	21.2
	2 級	4	21.0	2 級	3	6.4
	3 級	1	5.3	3 級	17	36.2
	4 級	10	52.6	4 級	17	36.2
	5 級	3	15.8			
	6 級	1	5.3			
	計	19	100.0	計	47	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
企 業 職 (一)	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	局 次 長

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企 業 職 (二)	旅客自動車運転者等	高度の技能又は経験を必要とする業務を行う旅客自動車運転者等	高度の技能又は経験を必要とする業務を行う運輸主任等	特に高度の技能又は経験を必要とする業務を行う運輸主任等

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.68
支給対象職員の比率 (令和 7 年10月 1 日現在) (%)	44.78
支給対象職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	4,754
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	夜間特殊業務手当、待機手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.20) 月分 2.30 (7 年 度 実 績 と同率の場合)	(1.25) 月分 2.35 (7 年 度 実 績 と同率の場合)	(2.45) 月分 4.65	有
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.40) 4.60	有
一 般 会 計 の 制 度	(1.20) 2.30 (7 年 度 実 績 と同率の場合)	(1.25) 2.35 (7 年 度 実 績 と同率の場合)	(2.45) 4.65	有

()内は再任用職員に係る支給率

(6) 定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	月分 26.1682	月分 33.96105	月分 47.709	月分 47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以内加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以内加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生 （ 見 込 ） 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
財務会計システム再構築事業	千円 19,300	自 令和5年度 至 令和7年度	千円 8,787	自 令和8年度 至 令和9年度	千円 10,513	千円	千円	千円	千円 10,513
旅客自動車リース経費	127,250			自 令和8年度 至 令和17年度	127,250				127,250

令和 8 年度 北九州市交通事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和 9 年 3 月 31 日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		208,597		
	ロ 建 物	861,632			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 529,278	332,354		
	ハ 構 築 物	380,173			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 335,181	44,992		
	ニ 車 両	2,114,664			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,836,682	277,982		
	ホ 機 械 及 び 装 置	70,213			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 58,411	11,802		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	713,822			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 590,607	123,215		
	トリ ー ス 資 産	258,605			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 85,957	172,648		
	有 形 固 定 資 産 合 計			1,171,590	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		1,419		
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,419	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 保 証 金		2,435		
	ロ リ サ イ ク ル 預 託 金		5,335		
	ハ 敷 金		390		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			8,160	
	固 定 資 産 合 計				1,181,169
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			576,997	
(2)	未 収 金			214,347	
(3)	貯 蔵 品			18,393	
(4)	前 払 費 用			197	
	流 動 資 産 合 計				809,934
	資 産 合 計				1,991,103

負 債 の 部				
				(千円)
3 固 定 負 債	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	164,100			
企業債合計		164,100		
(2) リース債務		213,142		
(3) 引当金				
イ退職給付引当金	297,189			
引当金合計		297,189		
固定負債合計				674,431
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	64,050			
企業債合計		64,050		
(2) リース債務		23,087		
(3) 未払金		232,757		
(4) 預り金		24,868		
(5) 前受収益		27,547		
(6) 引当金				
イ賞与引当金	45,223			
引当金合計		45,223		
流動負債合計				417,532
5 繰 延 収 益				
長期前受金		981,832		
収益化累計額		△ 789,170		
繰延収益合計				192,662
負 債 合 計				<u><u>1,284,625</u></u>

資 本 の 部			
	(千円)	(千円)	(千円)
6 資 本 金			3,072,502
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 車 両 改 造 補 助 金		2,550	
ロ 受 贈 財 産 評 価 額		3,190	
ハ 停 留 所 整 備 費 補 助 金		31,062	
ニ 車 両 購 入 費 補 助 金		46,810	
ホ 運 輸 事 業 振 興 助 成 交 付 金		35,406	
ヘ 寄 附 金		35	
ト そ の 他 資 本 剰 余 金		11,718	
資 本 剰 余 金 合 計			130,771
(2) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		2,496,795	
欠 損 金 合 計			2,496,795
剰 余 金 合 計			△ 2,366,024
資 本 合 計			706,478
負 債 資 本 合 計			1,991,103

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定率法による。但し、建物(平成10年4月1日以降に取得したもの)については定額法による。

・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	8～17年
車両	5年
工具器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金7,463千円が含まれている。

IV セグメント情報に関する注記

交通事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年以内 2,929千円

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として36,364千円を支給するため、退職給付引当金36,364千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として132,055千円を支給するため、賞与引当金40,826千円を使用する。

令和7年度 北九州市交通事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 運送収益	1,157,574		
(2) 運送雑収益	371,032		
(3) 附帯事業収益	3,655		
(4) 補助金	30,574	1,562,835	
2 営業費用			
(1) 運転費	1,266,397		
(2) 車両修繕費	193,086		
(3) その他修繕費	4,784		
(4) 減価償却費	130,811		
(5) 資産減耗費	9,444		
(6) 施設損害保険料	239		
(7) 施設使用料	30,500		
(8) 自動車重量税	5,647		
(9) 運輸管理費	197,100		
(10) 附帯事業費	2,365		
(11) 厚生福利施設費	147		
(12) 一般管理費	190,194	2,030,714	
営業損失			467,879
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	354,423		
(2) 雑収益	26,434		
(3) 長期前受金戻入益	57,219	438,076	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,092		
(2) 雑支出	1,028	2,120	435,956
経常損失			31,923

	(千円)	(千円)	(千円)
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	10		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	10	20	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	10	10	10
当 年 度 純 損 失			31,913
前 年 度 繰 越 欠 損 金			2,442,647
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			2,474,560

令和 7 年度 北九州市交通事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和 8 年 3 月 31 日)

資 産 の 部								
					(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1 固 定 資 産								
(1) 有 形 固 定 資 産								
イ 土 地						208,597		
ロ 建 物					855,151			
減 価 償 却 累 計 額	△	508,483				346,668		
ハ 構 築 物		379,273						
減 価 償 却 累 計 額	△	329,794				49,479		
ニ 車 両		2,065,542						
減 価 償 却 累 計 額	△	1,811,913				253,629		
ホ 機 械 及 び 装 置		66,313						
減 価 償 却 累 計 額	△	57,272				9,041		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品		713,812						
減 価 償 却 累 計 額	△	550,332				163,480		
ト リ ー ス 資 産						258,605		
有 形 固 定 資 産 合 計							1,289,499	
(2) 無 形 固 定 資 産								
イ 電 話 加 入 権						1,419		
無 形 固 定 資 産 合 計							1,419	
(3) 投 資								
イ 保 証 金						2,435		
ロ リ サ イ ク ル 預 託 金						5,006		
ハ 敷 金						390		
投 資 合 計							7,831	
固 定 資 産 合 計								1,298,749
2 流 動 資 産								
(1) 現 金 預 金						512,766		
(2) 未 収 金						283,684		
(3) 貯 蔵 品						21,045		
(4) 前 払 費 用						198		
流 動 資 産 合 計							817,693	
資 産 合 計							2,116,442	

負 債 の 部				
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		167,450		
企業債合計			167,450	
(2) リース債務			236,229	
(3) 引当金				
イ退職給付引当金		317,156		
引当金合計			317,156	
固定負債合計				720,835
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		54,725		
企業債合計			54,725	
(2) リース債務			22,376	
(3) 未払金			247,013	
(4) 預り金			28,147	
(5) 前受収益			27,759	
(6) 引当金				
イ賞与引当金		40,826		
引当金合計			40,826	
流動負債合計				420,846
5 繰 延 収 益				
長期前受金			976,753	
収益化累計額		△	730,705	
繰延収益合計				246,048
負 債 合 計				1,387,729

資 本 の 部			
	(千円)	(千円)	(千円)
6 資 本 金			3,072,502
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 車 両 改 造 補 助 金	2,550		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	3,190		
ハ 停 留 所 整 備 費 補 助 金	31,062		
ニ 車 両 購 入 費 補 助 金	46,810		
ホ 運 輸 事 業 振 興 助 成 交 付 金	35,406		
ヘ 寄 附 金	35		
ト そ の 他 資 本 剰 余 金	11,718		
資 本 剰 余 金 合 計		130,771	
(2) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,474,560		
欠 損 金 合 計		2,474,560	
剰 余 金 合 計			△ 2,343,789
資 本 合 計			728,713
負 債 資 本 合 計			2,116,442

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定率法による。但し、建物(平成10年4月1日以降に取得したもの)については定額法による。

・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	8～17年
車両	5年
工具器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和7年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和7年度末における支給見込額に基づき、令和7年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金6,668千円が含まれている。

III セグメント情報に関する注記

交通事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年以内 2,929千円

1年超 2,929千円

計 5,858千円

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

令和7年度において、退職手当として3,487千円を支給するため、退職給付引当金3,487千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和7年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として129,152千円を支給するため、賞与引当金38,487千円を使用する。

令和 8 年度 北九州市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			千円 339,209	
	1 医 業 収 益		57,801	
		1 その他医業収益	57,801	文書料等
	2 医 業 外 収 益		281,398	
		1 他 会 計 負 担 金	218,505	一般会計負担金
		2 他 会 計 補 助 金	32,830	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	20,854	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 そ の 他 医 業 外 収 益	9,209	指定管理者負担金等
	3 特 別 利 益		10	
		1 固定資産売却益	10	固定資産売却差益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費			千円 669,392	
	1 医 業 費 用		638,667	
		1 経 費	270,812	病院の経営に必要な諸経費
		2 減 価 償 却 費	176,576	固定資産の償却費
		3 資 産 減 耗 費	190,910	資産の減耗費
		4 長 期 前 払 消 費 税 償 却	369	固定資産に係る控除対象外消費税の償却
	2 医 業 外 費 用		30,715	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	30,705	企業債及び一時借入金の利息等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10	
	3 特 別 損 失		10	
		1 固定資産売却損	10	固定資産売却差損

(注) 資産減耗費190,910千円のうち、旧八幡病院解体事業190,900千円の財源に充てるため、企業債176,000千円を借り入れる。

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業 資本的収入			千円 635,130	
	1 企業債		251,700	
		1 企業債	251,700	建設改良事業に係る企業債
	2 出資金		383,430	
		1 出資金	383,430	一般会計出資金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業 資本的支出			千円 635,158	
	1 建設改良費		251,728	
		1 増改築事業費	251,728	北九州市立門司病院主要設備改修事業
	2 企業債償還金		383,430	
		1 企業債償還金	383,430	企業債償還元金

令和 8 年度 北九州市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月31日まで)

		(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は純損失)	△	353,067
減価償却費		176,576
固定資産除却損		10
長期前払消費税の増減額 (△は増加)		369
長期前受金戻入額	△	20,854
支払利息及び企業債取扱諸費		30,705
未収金の増減額 (△は増加)	△	17,106
未払金の増減額 (△は減少)	△	13,969
小計	△	197,336
利息の支払額	△	30,705
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	228,041
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	245,666
有形固定資産の売却による収入		10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	245,656
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		251,700
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	383,430
一般会計からの出資による収入		383,430
一時借入れによる収入		200,000
一時借入金の返済による支出	△	200,000
その他の企業債による収入		176,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		427,700
資金増加額 (又は減少額)	△	45,997
資金期首残高		82,761
資金期末残高		36,764

債務負担行為に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生（見 込）額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 容			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
門司病院照明器具改修事業	千円 132,000		千円	自 令和9年度 至 令和10年度	千円 132,000	千円	千円	千円 132,000	千円

債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払い義務 発 生（見 込）額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 容			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
財務会計システム更新事業	千円 7,000	令和7年度	千円 930	自 令和8年度 至 令和11年度	千円 6,070	千円	千円	千円	千円 7,000

令和8年度 北九州市病院事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和9年3月31日)

資 産 の 部					
				(千円)	(千円)
1 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ 土 地				342,356	
ロ 建 物	13,471,050				
減 価 償 却 累 計 額	△ 11,265,823			2,205,227	
ハ 構 築 物	383,059				
減 価 償 却 累 計 額	△ 300,480			82,579	
ニ 器 械 及 び 備 品	199,339				
減 価 償 却 累 計 額	△ 188,103			11,236	
ホ 建 設 仮 勘 定				15,266	
有 形 固 定 資 産 合 計					2,656,664
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ 電 話 加 入 権				557	
無 形 固 定 資 産 合 計					557
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
イ 出 資 金				1,290	
ロ 破 産 更 生 債 権 等				55	
貸 倒 引 当 金		△		55	
ハ 長 期 前 払 消 費 税				848	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計					2,138
固 定 資 産 合 計					2,659,359
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金				36,764	
(2) 未 収 金				33,552	
流 動 資 産 合 計					70,316
資 産 合 計					2,729,675

負 債 の 部			
	(千円)	(千円)	(千円)
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,811,845		
ロ その他の企業債	184,800		
企業債合計		1,996,645	
固定負債合計			1,996,645
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	380,064		
企業債合計		380,064	
(2) 未 払 金		7,868	
(3) その他の流動負債		9,842	
流動負債合計			397,774
5 繰 延 収 益			
長期前受金		512,580	
収益化累計額		△ 251,007	
繰延収益合計			261,573
負 債 合 計			2,655,992

資 本 の 部								
					(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
6 資	本	金						12,454,606
7 剰	余	金						
(1) 資	本	剰	余	金				
イ 寄		附		金	24			
ロ そ の 他	資 本	剰 余	金		407,709			
資 本	剰 余	金	合 計			407,733		
(2) 欠		損		金				
イ 当 年 度 未 処 理	欠 損	金	合 計		12,788,656			
欠 損	金	合 計				12,788,656		
剰 余	金	合 計					△ 12,380,923	
資 本	合 計						73,683	
負 債	資 本	合 計					2,729,675	

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 該当なし。
- (2) 薬品及び診療材料 該当なし。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	8～47年
構築物	10～60年
器械備品	4～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

該当なし。

(2) 賞与引当金

該当なし。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、「病院事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は2,376,709千円である。

2 賞与引当金

該当なし。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの決定方法

病院事業会計は、門司病院、本庁の2つの施設を運営しており、各施設毎に運営方針等を決定していることから、当該2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの資産等

令和9年3月31日

単位:千円

項目	門司病院	本庁	合計
セグメント資産	1,492,521	1,237,154	2,729,675
セグメント負債	1,472,559	1,183,433	2,655,992

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

該当なし。

令和 7 年度 北九州市病院事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

	(千円)	(千円)	(千円)
1 医 業 収 益			
(1) そ の 他 医 業 収 益	57,947	57,947	
2 医 業 費 用			
(1) 経 費	244,140		
(2) 減 価 償 却 費	153,174		
(3) 資 産 減 耗 費	12,738		
(4) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	344	410,396	
医 業 損 失			352,449
3 医 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 負 担 金	219,008		
(2) 他 会 計 補 助 金	15,730		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	3,495		
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	6,053	244,286	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	30,189		
(2) 雑 損 失	24,881	55,070	189,216
経 常 損 失			163,233
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	10	10	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	10	10	0
当 年 度 純 損 失			163,233
前 年 度 繰 越 欠 損 金			12,272,356
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			12,435,589

令和 7 年度 北九州市病院事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和 8 年 3 月 31 日)

資 産 の 部					
				(千円)	(千円)
1 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ 土 地				14,356	
ロ 建 物	12,901,244				
減 価 償 却 累 計 額	△ 11,092,622			1,808,622	
ハ 構 築 物	382,953				
減 価 償 却 累 計 額	△ 297,367			85,586	
ニ 器 械 及 び 備 品	199,217				
減 価 償 却 累 計 額	△ 187,841			11,376	
ホ 建 設 仮 勘 定				10,342	
有 形 固 定 資 産 合 計					1,930,282
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ 電 話 加 入 権				557	
無 形 固 定 資 産 合 計					557
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
イ 出 資 金				1,290	
ロ 破 産 更 生 債 権 等				55	
貸 倒 引 当 金		△		55	
ハ 長 期 前 払 消 費 税				1,217	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計					2,507
固 定 資 産 合 計					1,933,346
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金				82,761	
(2) 未 収 金				16,446	
流 動 資 産 合 計					99,207
資 産 合 計					2,032,553

負債の部			
	(千円)	(千円)	(千円)
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,868,146		
ロ その他の企業債	8,800		
企業債合計		1,876,946	
固定負債合計			1,876,946
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	337,561		
企業債合計		337,561	
(2) 未払金		38,659	
(3) その他の流動負債		9,842	
流動負債合計			386,062
5 繰延収益			
長期前受金		284,378	
収益化累計額		△ 230,153	
繰延収益合計			54,225
負債合計			2,317,233

資 本 の 部								
					(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
6 資	本	金						12,071,176
7 剰	余	金						
(1) 資	本	剰	余	金				
イ 寄		附		金	24			
ロ そ の 他	資 本	剰 余	金		79,709			
資 本	剰 余	金	合 計			79,733		
(2) 欠		損		金				
イ 当 年 度 未 処 理	欠 損	金	合 計		12,435,589			
欠 損	金	合 計				12,435,589		
剰 余	金	合 計					△ 12,355,856	
資 本	合 計						△ 284,680	
資 負 債	資 本	合 計					2,032,553	

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 該当なし。
- (2) 薬品及び診療材料 該当なし。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	8～47年
構築物	10～60年
器械備品	4～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

該当なし。

(2) 賞与引当金

該当なし。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(令和7年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、「病院事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は2,214,507千円である。

2 賞与引当金

該当なし。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの決定方法

病院事業会計は、門司病院、本庁の2つの施設を運営しており、各施設毎に運営方針等を決定していることから、当該2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの資産等

令和7年度期末(令和8年3月31日)

単位:千円

項目	門司病院	本庁	合計
医業収益	57,947	0	57,947
医業費用	304,797	105,599	410,396
医業損益	△ 246,850	△ 105,599	△ 352,449
経常損益	△ 74,030	△ 89,203	△ 163,233
セグメント資産	1,333,067	699,486	2,032,553
セグメント負債	1,451,684	865,549	2,317,233

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

該当なし。

令和 8 年度 北九州市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			千円 28,368,700	
	1 営 業 収 益		20,799,379	
		1 下 水 道 使 用 料	14,196,751	汚水処理に係る下水道使用料
		2 雨水処理負担金	5,980,748	雨水処理に係る一般会計負担金
		3 その他他会計負担金	137,210	水質規制費等に係る一般会計負担金
		4 受託事業収益	257,393	受託事業に係る収益
		5 その他営業収益	227,277	手数料、処理水売却収益、雑収益
	2 営 業 外 収 益		7,569,291	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	61,008	預金利息等
		2 他会計負担金	6,332	緊急下水道整備特定事業債利息償還に係る一般会計負担金
		3 国 庫 補 助 金	1,000	防災・安全交付金
		4 芦 屋 町 下水道事業収益	1,097,462	芦屋町下水道事業に係る収益
		5 長期前受金戻入	6,302,223	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		6 雑 収 益	101,266	占用料等
	3 特 別 利 益		30	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	10	
		3 その他特別利益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費			千円 29,242,860	
	1 営業費用		26,390,099	
		1 管 渠 費	1,682,533	管渠等の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	1,564,502	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	4,169,824	浄化センターの維持管理に要する費用
		4 水 質 管 理 費	40,464	水質の検査・指導に要する費用
		5 受 託 事 業 費	240,779	受託事業に要する費用
		6 水 洗 便 所 普及促進費	95,203	下水道への接続促進及び下水道事業の広報に要する費用
		7 水 洗 便 所 助成貸付事業費	6,416	水洗便所改造資金の助成、貸付事務に要する費用
		8 業 務 費	687,843	下水道使用料の徴収事務に要する費用
		9 総 係 費	251,317	事業活動全般に要する費用
		10 減 価 償 却 費	16,034,595	固定資産の減価償却費
		11 資 産 減 耗 費	529,670	固定資産の除却費等
		12 給 与 費	1,086,953	職員給与費
	2 営業外費用		2,817,741	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,551,126	企業債及び一時借入金の利息等
		2 芦 屋 町 下水道事業費	1,054,615	芦屋町下水道事業に要する費用
		3 消費税及び 地方消費税	200,000	
		4 雑 支 出	12,000	
	3 特別損失		15,020	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	15,000	下水道使用料の過年度分還付金等
		3 その他特別損失	10	
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 資本的収入			千円 16,201,477	
	1 企業債		10,346,000	
		1 建設企業債	10,346,000	建設改良事業に係る企業債
	2 国庫補助金		4,315,555	
		1 国庫補助金	4,315,555	建設改良事業に係る防災・安全交付金等
	3 負担金		346,988	
		1 受益者負担金	19,144	受益者負担金
		2 工事負担金	230,320	建設改良事業に係る工事負担金
		3 他会計負担金	97,524	緊急下水道整備特定事業債元金償還に係る一般会計負担金
	4 寄附金		10,390	
		1 寄附金	10,390	建設改良事業に係る寄附金
	5 貸付金回収金		1,124	
		1 水洗便所改造 資金貸付金回収金	1,124	水洗便所改造資金等貸付金に係る回収金
	6 基金繰入金		1,181,400	
		1 基金繰入金	1,181,400	公債償還基金繰入金
	7 その他 資本的収入		20	
		1 固定資産 売却代金	10	
		2 その他 資本的収入	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考		
1 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出			千円 26,382,460			
	1 建 設 改 良 費		16,465,778			
		1 施 設 整 備 費	15,844,549	下水道施設建設費等		
				(単位:千円)		
				事 業 名	事 業 概 要	金 額
				管 渠 布 設	小倉北区宇佐町・片野新町地区、 小倉南区上葛原二丁目地区、沼南町二丁目地区等	10,193,110
				ポ ン プ 場 整 備	若松ポンプ場等	1,370,000
				処 理 場 整 備	皇后崎浄化センター等	744,000
				施 設 改 良	ポンプ場、浄化センターに係る改良工事	3,209,000
				負 担 金 工 事	道路改良に伴う管渠移設工事等	328,439
		計		15,844,549		
		2 受 益 者 負 担 金 経 費	6,137	受益者負担金の賦課、徴収に要する経費		
	3 給 与 費	443,625	職員給与費			
	4 資 産 備 品 費	124,830	機械器具等購入費			
	5 事 業 認 可 費	46,637	下水道法等に基づく事業認可費			
	2 企 業 債 償 還 金		6,963,165			
		1 企 業 債 償 還 金	6,963,165	企業債償還元金		
3 投 資		2,953,517				
	1 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	1,700	水洗便所改造資金等貸付金			
	2 基 金 積 立 金	2,951,817	公債償還基金積立金			

令和 8 年度 北九州市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月31日まで)

(千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△ 1,373,448
減価償却費	16,034,595
固定資産除却損	454,505
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 42,641
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,727
長期前受金戻入額	△ 6,302,223
受取利息及び受取配当金	△ 61,008
支払利息及び企業債取扱諸費	1,551,126
未収金の増減額 (△は増加)	△ 105,750
未払金の増減額 (△は減少)	9,289
小計	10,169,172
利息及び配当金の受取額	61,008
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,551,126
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,679,054

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 15,581,345
有形固定資産の売却による収入	20
無形固定資産の取得による支出	△ 76,480
国庫補助金等による収入	3,689,946
水洗便所改造資金貸付による支出	△ 1,700
水洗便所改造資金貸付金回収金による収入	1,124
基金の積立による支出	△ 2,951,817
基金の取崩による収入	1,181,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,738,852

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	10,346,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,963,165
リース債務返済による支出	△ 22,891
一時借入れによる収入	8,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 8,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,359,944
資金増加額（又は減少額）	△ 1,699,854
資金期首残高	6,314,726
資金期末残高	4,614,872

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	124人	千円	474,316	千円 442,949	千円 917,265	千円 169,688	千円 1,086,953
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		45		189,513	184,519	374,032	69,593	443,625
	合 計		169		663,829	627,468	1,291,297	239,281	1,530,578
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		119		449,839	446,270	896,109	161,333	1,057,442
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		48		187,538	211,906	399,444	68,215	467,659
	合 計		167		637,377	658,176	1,295,553	229,548	1,525,101
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		5		24,477	△ 3,321	21,156	8,355	29,511
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		△ 3		1,975	△ 27,387	△ 25,412	1,378	△ 24,034
	合 計		2		26,452	△ 30,708	△ 4,256	9,733	5,477

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 28,058	千円 28,153	千円 14,205	千円 20,590	千円 89	千円 38,178	千円 11,815
	前 年 度	27,692	20,323	13,584	20,371	89	38,182	12,150
	比 較	366	7,830	621	219	0	△ 4	△ 335
	区 分	管 理 職 員 特別勤務手当	期末勤勉手当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 51	千円 307,850	千円 158,919	千円 19,560			
	前 年 度	45	290,830	215,290	19,620			
	比 較	6	17,020	△ 56,371	△ 60			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	104人	千円	460,903	千円 437,806	千円 898,709	千円 166,226	千円 1,064,935
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		42		182,395	180,661	363,056	67,137	430,193
	合 計		146		643,298	618,467	1,261,765	233,363	1,495,128
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		103		437,101	441,522	878,623	158,082	1,036,705
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		45		180,849	208,359	389,208	65,926	455,134
	合 計		148		617,950	649,881	1,267,831	224,008	1,491,839
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		1		23,802	△ 3,716	20,086	8,144	28,230
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		△ 3		1,546	△ 27,698	△ 26,152	1,211	△ 24,941
	合 計		△ 2		25,348	△ 31,414	△ 6,066	9,355	3,289

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 28,058	千円 27,332	千円 14,205	千円 18,337	千円 89	千円 38,178	千円 11,815
	前 年 度	27,692	19,740	13,584	18,117	89	38,182	12,150
	比 較	366	7,592	621	220	0	△ 4	△ 335
	区 分	管 理 職 員 特別勤務手当	期末勤勉手当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 51	千円 301,923	千円 158,919	千円 19,560			
	前 年 度	45	285,372	215,290	19,620			
	比 較	6	16,551	△ 56,371	△ 60			

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			20		13,413	5,143	18,556	3,462	22,018
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		3		7,118	3,858	10,976	2,456	13,432
	合 計		23		20,531	9,001	29,532	5,918	35,450
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		16		12,738	4,748	17,486	3,251	20,737
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		3		6,689	3,547	10,236	2,289	12,525
	合 計		19		19,427	8,295	27,722	5,540	33,262
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		4		675	395	1,070	211	1,281
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		0		429	311	740	167	907
	合 計		4		1,104	706	1,810	378	2,188

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円	千円 821	千円	千円 2,253	千円	千円	千円
	前 年 度		583		2,254			
	比 較		238		△ 1			
	区 分	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円	千円 5,927	千円	千円			
	前 年 度		5,458					
	比 較		469					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 26,452	給与改定に伴う増減分	千円 19,691		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 3.03% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		そ の 他 の 増 減 分	6,761	職員数の減及び新陳代謝等によるもの 6,761千円	会計年度任用職員以外の職員の異動状況 (現に在職する) (職 員 数) 本 年 度 146人 前 年 度 148人 増 減 △ 2人 会計年度任用職員の在籍状況 本 年 度 23人 前 年 度 19人 増 減 4人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
手 当	△ 千円 30,708	制度改正に伴う増減分	千円 14,654	地 域 手 当 7,037千円 期 末 勤 勉 手 当 7,617千円		制度改正の内容 地域手当 支給割合の改定 前年度 本年度 3.0% → 4.0% 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.60月 → 4.65月 (7年度実績と同率)
		そ の 他 の 増 減 分	△ 45,362	扶 養 手 当 366千円 地 域 手 当 793千円 住 居 手 当 621千円 通 勤 手 当 219千円 時 間 外 勤 務 手 当 △ 4千円 管 理 職 手 当 △ 335千円 管理職員特別勤務手当 6千円 期 末 勤 勉 手 当 9,403千円 退 職 手 当 △ 56,371千円 児 童 手 当 △ 60千円		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事務・技術職 給料表 (1)
令和 7 年10月 1 日現在	平均給料月額	356,214円
	平均給与月額	428,833円
	平均年齢	44歳 3月
令和 6 年10月 1 日現在	平均給料月額	345,231円
	平均給与月額	412,345円
	平均年齢	44歳 7月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高 校 卒	204,300円	204,300円
大 学 卒	237,500円	237,500円

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和 7 年10月 1 日現在	1 級	33 ^人	22.4 [%]
	2 級	41	27.9
	3 級	37	25.2
	4 級	25	17.0
	5 級	9	6.1
	6 級	2	1.4
	計	147	100.0
令和 6 年10月 1 日現在	1 級	28	19.0
	2 級	47	32.0
	3 級	36	24.5
	4 級	25	17.0
	5 級	9	6.1
	6 級	2	1.4
	計	147	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.001
支給対象職員の比率 (令和 7 年10月 1 日現在) (%)	0.7
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	690
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	特殊現場業務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.20) 月分 2.30 (7 年 度 実 績 と同率の場合)	(1.25) 月分 2.35 (7 年 度 実 績 と同率の場合)	(2.45) 月分 4.65	有
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.40) 4.60	有
一 般 会 計 の 制 度	(1.20) 2.30 (7 年 度 実 績 と同率の場合)	(1.25) 2.35 (7 年 度 実 績 と同率の場合)	(2.45) 4.65	有

()内は再任用職員に係る支給率

(6) 定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	月分 26.1682	月分 33.96105	月分 47.709	月分 47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以内加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)
一般会計の制度 (支給率等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以内加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

債務負担行為に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生（見 込）額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
ポンプ場修繕経費	千円 110,000		千円	令和9年度	千円 110,000	千円	千円	千円	千円 110,000
浄化センター修繕経費	100,000			令和9年度	100,000				100,000
芦屋町下水道事業	538,000			令和9年度	538,000				538,000
下水道建設事業	15,690,000			自 令和9年度 至 令和12年度	15,690,000	7,130,000		8,560,000	
施設改良事業	600,000			令和9年度	600,000	150,000		450,000	
施設改良事業	600,000			自 令和9年度 至 令和10年度	600,000	150,000		450,000	

債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生（見 込）額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
日 明 浄 化 セ ン タ ー 汚 泥 燃 料 化 事 業	千円 10,700,000	自 平成25年度 至 令和7年度	千円 3,202,438	自 令和8年度 至 令和17年度	千円 7,497,562	千円	千円	千円	千円 7,497,562
公 用 車 リ ー ス 経 費	4,500	自 令和4年度 至 令和7年度	1,553	自 令和8年度 至 令和10年度	2,947				2,947
公 用 車 リ ー ス 経 費	49,800	自 令和5年度 至 令和7年度	16,775	自 令和8年度 至 令和11年度	33,025				33,025
公 用 車 リ ー ス 経 費	39,200	自 令和6年度 至 令和7年度	8,697	自 令和8年度 至 令和11年度	30,503				30,503
浄 化 セ ン タ ー 及 び ボ ン プ 場 運 転 整 備 等 業 務 委 託 経 費	1,263,000	令和7年度	375,287	自 令和8年度 至 令和9年度	887,713				887,713
庁 内 イ ン ト ラ ネ ッ ト 端 末 リ ー ス 経 費	78,100	令和7年度	14,853	自 令和8年度 至 令和11年度	63,247				63,247
シ ス テ ム 基 盤 更 新 業 務 委 託 経 費	505,600	令和7年度	83,424	自 令和8年度 至 令和12年度	422,176				422,176
下 水 道 建 設 事 業	7,455,000			自 令和8年度 至 令和10年度	7,455,000	3,512,500		3,942,000	500
施 設 改 良 事 業	600,000			自 令和8年度 至 令和9年度	600,000	300,000		300,000	

令和 8 年度 北九州市下水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和 9 年 3 月 31 日)

資 産 の 部									
(千円)									
(千円)									
(千円)									
(千円)									
1 固 定 資 産									
(1) 有 形 固 定 資 産	地 物								
イ 土 建	11,192,355								
ロ 減 価 償 却 累 計 額	19,786,831								
ハ 構 築	△ 11,154,407								
ニ 減 価 償 却 累 計 額	709,676,385								
ホ 機 械 及 び 装 置	△ 377,061,762								
二 減 価 償 却 累 計 額	332,614,623								
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	141,963,518								
ハ 減 価 償 却 累 計 額	△ 99,348,557								
ヘ リ ー ス 資 産	382,771								
ト 建 設 仮 勘 定	△ 276,692								
有 形 固 定 資 産 合 計	106,079								
(2) 無 形 固 定 資 産	118,699								
イ 地 役 権	△ 63,991								
ロ 電 話 加 入 権	54,708								
ハ そ の 他 無 形 固 定 資 産 合 計	7,605,151								
無 形 固 定 資 産 合 計	402,820,301								
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産									
イ 投 資 有 価 証 券	5,621								
ロ 水 洗 便 所 改 造 資 金 等 貸 付 金	17,980								
ハ 基 金 積 立 金	284,079								
ニ 出 資 金	307,680								
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	13,097,246								
固 定 資 産 合 計	416,225,227								
2 流 動 資 産									
(1) 現 金 預 金	4,614,872								
(2) 未 収 金	2,407,770								
貸 倒 引 当 金	△ 30,987								
流 動 資 産 合 計	2,376,783								
資 産 合 計	6,991,655								
	423,216,882								

負 債 の 部				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
3 固 定 負 債							
(1) 企 業 債							
イ 建設改良費等の財源に							
充てるための企業債				135,681,022			
企 業 債 合 計					135,681,022		
(2) リ ー ス 債					39,392		
(3) 引 当 金							
イ 退職給付引当金				1,382,914			
引 当 金 合 計					1,382,914		
固 定 負 債 合 計							137,103,328
4 流 動 負 債							
(1) 企 業 債							
イ 建設改良費等の財源に							
充てるための企業債				7,870,188			
企 業 債 合 計					7,870,188		
(2) リ ー ス 債					22,891		
(3) 未 払 金					5,448,761		
(4) 引 当 金							
イ 賞与引当金				121,769			
引 当 金 合 計					121,769		
(5) 預 り 金					87,029		
(6) その他流動負債					16,778		
流 動 負 債 合 計							13,567,416
5 繰 延 収 益							
長 期 前 受 金					325,094,914		
収 益 化 累 計 額				△ 172,114,222			
繰 延 収 益 合 計							152,980,692
負 債 合 計							303,651,436

6 資 本 の 部						
7 剰 余 金					(千円)	(千円)
(1) 資 本 剰 余 金	イ 国 庫 補 助 金				3,451,657	
	ロ 負 担 金				49,000	
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額				2,138,032	
	ニ そ の 他 資 本 剰 余 金				38,379	
	資 本 剰 余 金 合 計					5,677,068
(2) 欠 損 金	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金				55,444	
	欠 損 金 合 計					55,444
	剰 余 金 合 計					5,621,624
	資 本 合 計					119,565,446
	負 債 資 本 合 計					423,216,882

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	3～25年
工具器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

地役権	5年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は61,589,925千円である。

2 賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金20,461千円が含まれている。

IV セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として201,560千円を支給するため、退職給付引当金201,560千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として365,293千円を支給するため、賞与引当金116,302千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失として30,987千円を計上するため、貸倒引当金30,987千円を使用する。

令和 7 年度 北九州市下水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月31日まで)

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営 業 収 益			
(1) 下 水 道 使 用 料	12,941,682		
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	5,923,667		
(3) そ の 他 他 会 計 負 担 金	92,728		
(4) 受 託 事 業 収 益	63,872		
(5) そ の 他 営 業 収 益	244,855	19,266,804	
2 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	1,615,484		
(2) ポ ン プ 場 費	1,495,447		
(3) 処 理 場 費	3,992,066		
(4) 水 質 管 理 費	32,177		
(5) 受 託 事 業 費	59,072		
(6) 水 洗 便 所 普 及 促 進 費	83,025		
(7) 水 洗 便 所 助 成 貸 付 事 業 費	2,340		
(8) 業 務 費	575,870		
(9) 総 係 費	255,611		
(10) 減 価 償 却 費	15,971,501		
(11) 資 産 減 耗 費	448,688		
(12) 給 与 費	1,056,113	25,587,394	
営 業 損 失			6,320,590

	(千円)	(千円)	(千円)
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	41,515		
(2) 他会計負担金	8,379		
(3) 国庫補助金	2,000		
(4) 長期前受金戻入	6,188,604		
(5) 雑収益	145,512	6,386,010	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,383,802		
(2) 雑支出	171,506	1,555,308	4,830,702
経常損失			1,489,888
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	10		
(2) 過年度損益修正益	10		
(3) その他特別利益	10	30	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10		
(2) 過年度損益修正損	13,637		
(3) その他特別損失	10	13,657	△ 13,627
7 予備費			
(1) 予備費	20,000	20,000	△ 20,000
当年度純損失			1,523,515
前年度繰越利益剰余金			2,841,519
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			1,318,004

令和 7 年度 北九州市下水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和 8 年 3 月 31 日)

資 産 の 部							
				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産							
イ 土地					11,192,375		
ロ 建物				18,335,048			
ハ 構築物	減価償却累計額			<u>△ 10,789,201</u>	7,545,847		
ニ 機械及び装置	減価償却累計額			<u>△ 364,716,420</u>	334,895,384		
ホ 工具器具及び備品	減価償却累計額			<u>△ 96,095,796</u>	42,910,357		
ヘ リース資産	減価償却累計額			<u>△ 267,633</u>	97,528		
ト 建設仮勘定	減価償却累計額			<u>△ 41,100</u>	88,570		
有形固定資産合計					<u>7,605,151</u>		
(2) 無形固定資産						404,335,212	
イ 地役権					2,388		
ロ 電話加入権					17,980		
ハ その他無形固定資産					<u>273,059</u>		
無形固定資産合計						293,427	
(3) 投資その他の資産							
イ 投資有価証券					27,000		
ロ 水洗便所改造資金等貸付金					2,204		
ハ 基金積立金					11,260,799		
ニ 出資					<u>36,250</u>		
投資その他の資産合計						<u>11,326,253</u>	
固定資産合計							415,954,892
2 流動資産							
(1) 現金預金						6,314,726	
(2) 未収金					2,252,935		
貸倒引当金				<u>△ 30,629</u>		<u>2,222,306</u>	
流動資産合計							<u>8,537,032</u>
資産合計							<u>424,491,924</u>

負 債 の 部			
	(千円)	(千円)	(千円)
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債	133,205,211		
企業債合計		133,205,211	
(2) リース債		70,918	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,425,555		
引当金合計		1,425,555	
固定負債合計			134,701,684
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債	6,963,164		
企業債合計		6,963,164	
(2) リース債		25,227	
(3) 未払金		6,098,604	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	116,302		
引当金合計		116,302	
(5) 預り金		87,029	
(6) その他流動負債		16,778	
流動負債合計			13,307,104
5 繰 延 収 益			
長期前受金		321,356,251	
収益化累計額		△ 165,811,999	
繰延収益合計			155,544,252
負 債 合 計			303,553,040

資 本 の 部						
					(千円)	(千円)
6 資	本	金				113,943,822
7 剰	余	金				
(1) 資	本	剰	余	金		
イ 国	庫	補	助	金	3,451,657	
ロ 負		担		金	49,000	
ハ 受	贈	財	産	評 価 額	2,138,032	
ニ そ	の	他	資 本	剰 余 金	38,369	
資 本	剰 余 金	合 計				5,677,058
(2) 利	益	剰	余	金		
イ 当	年 度	未 処 分	利 益	剰 余 金	1,318,004	
利 益	剰 余 金	合 計				1,318,004
剰 余	金	合 計				6,995,062
資 本	合 計					120,938,884
負 債	資 本	合 計				424,491,924

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	3～25年
工具器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

地役権	5年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和7年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和7年度末における支給見込額に基づき、令和7年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(令和7年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は59,918,238千円である。

2 賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金19,545千円が含まれている。

III セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

令和7年度において、退職手当として159,162千円を支給するため、退職給付引当金159,162千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和7年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として348,885千円を支給するため、賞与引当金113,106千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

令和7年度において、債権の不納欠損による損失として32,832千円を計上するため、貸倒引当金32,832千円を使用する。

令和 8 年度 北九州市公営競技事業会計予算実施計画

〔競 輪 事 業〕

収 益 的 収 入 及 び 支 出 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 競 輪 事 業 収 益			千円 49,959,820	
	1 営 業 収 益		49,683,310	
		1 車 券 発 売 収 益	49,000,000	車券発売金収入
		2 場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益	492,382	場間場外発売に係る事務受託収益
		3 その他営業収益	190,928	入場料、時効金、施設貸付料等
	2 営 業 外 収 益		276,490	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,568	預金利息等
		2 長期前受金戻入	1,025	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		3 雑 収 益	271,897	売店等施設貸付料、私用光熱水費等
	3 特 別 利 益		20	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 競争事業費			千円 48,927,027	
	1 営業費用		48,867,101	
		1 開催費	47,675,167	開催に要する経費
		2 場間場外発売事務受託費	418,131	場間場外発売の事務受託に要する経費
		3 総係費	222,290	事業活動全般に要する経費
		4 減価償却費	521,513	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	30,000	固定資産の除却費等
	2 営業外費用		58,916	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	16,415	企業債利息等
		2 消費税及び地方消費税	42,000	
		3 雑支出	501	
	3 特別損失		1,010	
		1 過年度損益修正損	1,000	
		2 その他特別損失	10	

〔モーターボート競走事業〕

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
2 モーターボート競走 事業収益	1 営業収益		千円 151,350,529	
			151,191,559	
		1 舟券発売収益	148,000,000	舟券発売金収入
		2 場間場外発売 事務受託収益	1,526,802	場間場外発売に係る事務受託収益
		3 その他営業収益	1,664,757	入場料、時効金、施設貸付料等
	2 営業外収益		158,960	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	95,440	預金利息等
		2 長期前受金戻入	9,066	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		3 雑 収 益	54,454	売店等施設貸付料、私用光熱水費等
	3 特別利益		10	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
2 モーターボート競走 事業費			千円 142,466,246	
	1 営業費用		142,296,982	
		1 開催費	138,923,196	開催に要する経費
		2 場間場外発売 事務受託費	425,830	場間場外発売の事務受託に要する経費
		3 総係費	1,932,055	事業活動全般に要する経費
		4 減価償却費	920,901	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	95,000	固定資産の除却費等
	2 営業外費用		168,254	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	27,520	企業債利息等
		2 消費税及び 地方消費税	140,000	
		3 雑支出	734	
	3 特別損失		1,010	
		1 過年度損益 修正損	1,000	
		2 その他特別損失	10	

〔競 輪 事 業〕

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 競 輪 事 業 資 本 的 収 入			千円 658,810	
	1 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	固定資産の売却代金
	2 基 金 繰 入 金		658,800	
		1 基 金 繰 入 金	658,800	公債償還基金繰入金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
競 輪 事 業 1 資 本 的 支 出			千円 2,615,893	
	1 建 設 改 良 費		310,893	
		1 固 定 資 産 購 入 費	14,356	備品購入費等
		2 施 設 整 備 費	296,537	小倉競輪場施設整備費
	2 企 業 債 償 還 金		1,905,000	
		1 企 業 債 償 還 金	1,905,000	企業債償還元金
	3 繰 出 金		400,000	
		1 一 般 会 計 繰 出 金	400,000	一般会計繰出金

〔モーターボート競走事業〕

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
モーターボート 2 競 走 事 業 資 本 的 収 入	1 固 定 資 産 代 金		千円 20	
			10	
		1 固 定 資 産 代 金	10	固定資産の売却代金
	2 基 金 繰 入 金		10	
		1 基 金 繰 入 金	10	競輪競艇整備基金繰入金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
モーターボート 2 競 走 事 業 資 本 的 支 出			千円 14,022,604	
	1 建 設 改 良 費		2,835,992	
		1 固定資産購入費	254,982	備品購入費等
		2 施 設 整 備 費	2,581,010	若松モーターボート競走場施設整備費
	2 企業債償還金		38,000	
		1 企業債償還金	38,000	企業債償還元金
	3 投 資		4,048,612	
		1 基 金 積 立 金	48,612	競輪競艇整備基金積立金
		2 投資有価証券	4,000,000	有価証券の購入
	4 繰 出 金		7,100,000	
		1 一般会計繰出金	7,100,000	一般会計繰出金

令和 8 年度 北九州市公営競技事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)

〔競輪事業〕

(千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	1,004,532
減価償却費	521,513
固定資産除却損	30,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,545
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,741
長期前受金戻入額	△ 1,025
受取利息及び受取配当金	△ 3,568
支払利息及び企業債取扱諸費	16,406
固定資産売却損益 (△は益)	△ 10
未収金の増減額 (△は増加)	185,156
未払金の増減額 (△は減少)	△ 175,251
小計	1,583,039
利息及び配当金の受取額	3,568
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 16,406
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,570,201

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 282,632
有形固定資産の売却による収入	20
基金の取崩による収入	658,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	376,188

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,615,000
その他の企業債の償還による支出	△ 290,000
一般会計への繰出しによる支出	△ 400,000
一時借入れによる収入	6,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 6,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,305,000
 資金増加額（又は減少額）	 △ 358,611
資金期首残高	10,133,595
資金期末残高	9,774,984

令和 8 年度 北九州市公営競技事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月31日まで)

〔モーターボート競走事業〕

(千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	8,635,907
減価償却費	920,901
固定資産除却損	60,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,927
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,204
長期前受金戻入額	△ 9,066
受取利息及び受取配当金	△ 95,440
支払利息及び企業債取扱諸費	27,516
未収金の増減額 (△は増加)	△ 227,372
未払金の増減額 (△は減少)	219,933
小計	<u>9,544,102</u>
利息及び配当金の受取額	95,440
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 27,516
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>9,612,026</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,376,648
有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	△ 110,140
基金の積立による支出	△ 48,612
基金の取崩による収入	10
投資有価証券の取得による支出	△ 4,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 6,535,380</u>

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 38,000
リース債務返済による支出	△ 100,828
一般会計への繰出しによる支出	△ 7,100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,238,828
 資金増加額（又は減少額）	 △ 4,162,182
資金期首残高	18,448,167
資金期末残高	14,285,985

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1 ^人	129 ^人	千円	千円 470,664	千円 354,215	千円 824,879	千円 155,975	千円 980,854
	合 計	1	129		470,664	354,215	824,879	155,975	980,854
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	132		475,431	378,552	853,983	166,531	1,020,514
	合 計	1	132		475,431	378,552	853,983	166,531	1,020,514
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	△ 3		△ 4,767	△ 24,337	△ 29,104	△ 10,556	△ 39,660
	合 計	0	△ 3		△ 4,767	△ 24,337	△ 29,104	△ 10,556	△ 39,660

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 6,158	千円 14,440	千円 5,010	千円 21,312	千円 74,463	千円 7,499	千円 1,100
	前 年 度	6,693	14,344	3,620	22,151	110,422	8,617	1,212
	比 較	△ 535	96	1,390	△ 839	△ 35,959	△ 1,118	△ 112
	区 分	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当				
	本 年 度	千円 201,482	千円 17,471	千円 5,280				
	前 年 度	183,403	24,134	3,960				
	比 較	18,079	△ 6,663	1,320				

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1 ^人	40 ^人	千円	千円 206,374	千円 184,802	千円 391,176	千円 89,589	千円 480,765
	合 計	1	40		206,374	184,802	391,176	89,589	480,765
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	40		211,255	207,920	419,175	102,507	521,682
	合 計	1	40		211,255	207,920	419,175	102,507	521,682
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0		△ 4,881	△ 23,118	△ 27,999	△ 12,918	△ 40,917
	合 計	0	0		△ 4,881	△ 23,118	△ 27,999	△ 12,918	△ 40,917

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当
	本 年 度	千円 6,158	千円 6,521	千円 5,010	千円 4,961	千円 34,367	千円 7,499	千円 1,100
	前 年 度	6,693	6,426	3,620	5,094	43,476	8,617	1,212
	比 較	△ 535	95	1,390	△ 133	△ 9,109	△ 1,118	△ 112
	区 分	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当				
	本 年 度	千円 96,435	千円 17,471	千円 5,280				
	前 年 度	104,690	24,134	3,960				
	比 較	△ 8,255	△ 6,663	1,320				

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			89		264,290	169,413	433,703	66,386	500,089
	合 計		89		264,290	169,413	433,703	66,386	500,089
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		92		264,176	170,632	434,808	64,024	498,832
	合 計		92		264,176	170,632	434,808	64,024	498,832
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		△ 3		114	△ 1,219	△ 1,105	2,362	1,257
	合 計		△ 3		114	△ 1,219	△ 1,105	2,362	1,257

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当
	本 年 度	千円	千円 7,919	千円	千円 16,351	千円 40,096	千円	千円
	前 年 度		7,918		17,057	66,946		
	比 較		1		△ 706	△ 26,850		
	区 分	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当				
	本 年 度	千円 105,047	千円	千円				
	前 年 度	78,713						
	比 較	26,334						

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 千円 4,767	給与改定に伴う増減分	千円 3,783		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 3.03% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		そ の 他 の 増 減 分	△ 8,550	新陳代謝等によるもの △ 8,550千円	会計年度任用職員の在籍状況 (現に在職する) (職 員 数) 本年度 89人 前年度 92人 増 減 △ 3人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
手 当	△ 千円 24,337	制度改正に伴う増減分	千円 18,083	期 末 勤 勉 手 当	18,083千円	制度改正の内容 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.60月 → 4.65月 (7年度実績と同率)
		そ の 他 の 増 減 分	△ 42,420	扶 養 手 当 △ 535千円 地 域 手 当 96千円 住 居 手 当 1,390千円 通 勤 手 当 △ 839千円 時 間 外 勤 務 手 当 △ 35,959千円 管 理 職 手 当 △ 1,118千円 管理職員特別勤務手当 △ 112千円 退 職 手 当 △ 6,663千円 児 童 手 当 1,320千円		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事務・技術職 給料表 (1)
令和 7 年10月 1 日現在	平均給料月額	361,292円
	平均給与月額	395,154円
	平均年齢	44歳7月
令和 6 年10月 1 日現在	平均給料月額	361,362円
	平均給与月額	396,600円
	平均年齢	46歳5月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	204,300円	204,300円
大学卒	237,500円	237,500円

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和 7 年10月 1 日現在	1 級	9 ^人	22.5 [%]
	2 級	8	20.0
	3 級	6	15.0
	4 級	12	30.0
	5 級	3	7.5
	6 級	2	5.0
	計	40	100.0
令和 6 年10月 1 日現在	1 級	6	15.0
	2 級	11	27.5
	3 級	5	12.5
	4 級	13	32.5
	5 級	3	7.5
	6 級	2	5.0
	計	40	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	局 次 長

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.20) 月分 2.30 (7 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合)	(1.25) 月分 2.35 (7 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合)	(2.45) 月分 4.65	有
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.40) 4.60	有
一 般 会 計 の 制 度	(1.20) 2.30 (7 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合)	(1.25) 2.35 (7 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合)	(2.45) 4.65	有

()内は再任用職員に係る支給率

(5) 定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	月分 26.1682	月分 33.96105	月分 47.709	月分 47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以内加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以内加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)

(6) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

債務負担行為に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生（見 込）額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
モ ー ヴ ィ ・ グ ル ー ン 管 理 運 営 事 業	千円 568,000		千円	自 令和 9 年度 至 令和10年度	千円 568,000	千円	千円	千円	千円 568,000
ボ ー ト レ ー ス 若 松 防 風 施 設 設 置 事 業	1,143,300			自 令和 9 年度 至 令和10年度	1,143,300				1,143,300
ボ ー ト レ ー ス 若 松 防風施設設置工事監理委託経費	13,090			自 令和 9 年度 至 令和10年度	13,090				13,090
ボ ー ト レ ー ス 若 松 機 械 棟 新 築 等 整 備 事 業	1,996,900			自 令和 9 年度 至 令和10年度	1,996,900				1,996,900
ボ ー ト レ ー ス 若 松 機 械 棟 新 築 等 工 事 監 理 委 託 経 費	25,900			自 令和 9 年度 至 令和10年度	25,900				25,900

債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生（見込）額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
公 用 車 リ ー ス 経 費	9,800	自 令和5年度 至 令和7年度	9,800	自 令和8年度 至 令和9年度	9,800				9,800
小 倉 競 輪 実 施 事 務 等 包 括 委 託 事 業	10,000,000	自 令和5年度 至 令和7年度	3,357,520	自 令和8年度 至 令和9年度	6,642,480				6,642,480
公 用 車 リ ー ス 経 費	11,000	令和7年度	1,627	自 令和8年度 至 令和11年度	9,373				9,373
小 倉 競 輪 実 施 事 務 等 包 括 委 託 事 業	11,500,000	令和7年度	2,026,653	自 令和8年度 至 令和11年度	9,473,347				9,473,347

令和8年度 北九州市公営競技事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和9年3月31日)

〔競輪事業〕

資 産 の 部				
				(千円)
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		653,392	
	ロ 立 木		16,644	
	ハ 建 物	13,740,315		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,733,731	10,006,584	
	ニ 構 築 物	586,360		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 132,713	453,647	
	ホ 機 械 及 び 装 置	143,308		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 94,391	48,917	
	ヘ 車 両 運 搬 具		165	
	ト 工 具 器 具 及 び 備 品	155,444		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 97,702	57,742	
	チ 建 設 仮 勘 定		20,386	
	有 形 固 定 資 産 合 計		11,257,477	
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 商 標		41	
	無 形 固 定 資 産 合 計		41	
	固 定 資 産 合 計			11,257,518
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		9,774,984	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(2) 未収金		1,490,499		
貸倒引当金		<u>△ 1,088</u>	1,489,411	
(3) 貯蔵品			28	
(4) 一般会計繰出金			<u>400,000</u>	
流動資産合計				<u>11,664,423</u>
資産合計				<u>22,921,941</u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>96,056</u>		
引当金合計			<u>96,056</u>	
固定負債合計				96,056
4 流動負債				
(1) 未払金			1,491,309	
(2) 前受金			784	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>8,488</u>		
引当金合計			8,488	
(4) 預り金			<u>499,918</u>	
流動負債合計				2,000,499

				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
5	繰	延	収	益			
	長	期	前	受	金	37,014	
	収	益	化	累	計	△	4,102
	繰	延	収	益	合		32,912
	負	債	合	計			2,129,467
6	資	本		金			
7	剰	余		金			10,704,753
	(1) 利	益	剰	余	金		
	イ 減	債	積	立	金	800,000	
	ロ 建	設	改	良	積	立	金
	ハ 当	年	度	未	処	分	利
						益	剰
						余	金
						合	計
	利	益	剰	余	金	2,367,583	
	剰	余	金	合	計		10,087,721
	資	本	合	計			10,087,721
	負	債	資	本	合		20,792,474
							22,921,941

令和8年度 北九州市公営競技事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和9年3月31日)

〔モーターボート競走事業〕

資 産 の 部							
				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固	定	資 産				
(1)	有	形	固 定 資 産				
	イ	土	地		1,752,740		
	ロ	立	木		10,332		
	ハ	建	物	12,343,454			
		減 価 償 却 累 計 額		△ 3,486,911	8,856,543		
	ニ	構 築	物	2,803,642			
		減 価 償 却 累 計 額		△ 270,590	2,533,052		
	ホ	機 械 及 び 装 置		3,077,460			
		減 価 償 却 累 計 額		△ 1,672,651	1,404,809		
	ヘ	車 両 運 搬 具			50		
	ト	船	舶	997			
		減 価 償 却 累 計 額		△ 442	555		
	チ	工 具 器 具 及 び 備 品		449,422			
		減 価 償 却 累 計 額		△ 335,079	114,343		
	リ	リ ー ス 資 産		1,083,558			
		減 価 償 却 累 計 額		△ 847,276	236,282		
	ヌ	建 設 仮 勘 定			1,863,369		
		有 形 固 定 資 産 合 計				16,772,075	
(2)	無	形	固 定 資 産				
	イ	商 標	権		1		
	ロ	そ の 他 無 形 固 定 資 産			226,359		
		無 形 固 定 資 産 合 計				226,360	
(3)	投 資	そ の 他 の 資 産					
	イ	投 資 有 価 証 券			8,000,000		
	ロ	基 金			4,689,826		
	ハ	出 資 金			7,410,400		
		投 資 そ の 他 の 資 産 合 計				20,100,226	
		固 定 資 産 合 計					37,098,661

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			14,285,985	
(2) 未 収 金		4,535,747		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 4,829</u>	4,530,918	
(3) 貯 蔵 品			977	
(4) 一 般 会 計 繰 出 金			<u>7,100,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>25,917,880</u>
資 産 合 計				<u>63,016,541</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) リ ー ス 債 務 金			103,454	
(2) 引 当 金		443,473		
イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>443,473</u>	443,473	
引 当 金 合 計				<u>546,927</u>
4 流 動 負 債				
(1) リ ー ス 債 務 金			87,490	
(2) 未 払 金			4,379,131	
(3) 前 受 金			8,999	
(4) 引 当 金		36,853		
イ 賞 与 引 当 金		<u>36,853</u>	36,853	
(5) 預 り 金			<u>14,666</u>	
流 動 負 債 合 計				<u>4,527,139</u>

		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
5	繰延収益				
	長期前受金			291,149	
	収益化累計額			△ 79,259	
	繰延収益合計				211,890
	負債合計				5,285,956
資本の部					
6	資本金				24,236,327
7	剰余金				
	(1) 利益剰余金				
	イ 建設改良積立金		20,046,896		
	ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>13,447,362</u>		
	利益剰余金合計			<u>33,494,258</u>	
	剰余金合計				33,494,258
	資本合計				57,730,585
	負債資本合計				63,016,541

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～17年
工具器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度予算の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金6,410千円が含まれている。

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントの決定方法

公営競技事業会計は、競輪事業及びモーターボート競走事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、競輪事業及びモーターボート競走事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
競輪事業	自転車競走による収益事業
モーターボート競走事業	モーターボート競走による収益事業

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度予算において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として116,183千円を支給するため、賞与引当金45,804千円を使用する。

令和7年度 北九州市公営競技事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

〔競輪事業〕

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 車券発売収益	55,000,000		
(2) 場間場外発売事務受託収益	497,910		
(3) その他営業収益	268,124	55,766,034	
2 営業費用			
(1) 開催費	52,573,330		
(2) 場間場外発売事務受託費	410,833		
(3) 総係費	206,855		
(4) 減価償却費	543,610		
(5) 資産減耗費	30,000	53,764,628	
営業利益			2,001,406
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,121		
(2) 長期前受金戻入	1,025		
(3) 雑収益	245,143	248,289	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	15,317		
(2) 雑支出	922,820	938,137	△ 689,848
経常利益			1,311,558
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	52,493		
(2) 過年度損益修正益	10	52,503	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000		
(2) その他特別損失	10	1,010	51,493
当年度純利益			1,363,051
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			1,363,051

令和7年度 北九州市公営競技事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

〔モーターボート競走事業〕

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 舟券発売収益	155,000,000		
(2) 場間場外発売事務受託収益	1,600,545		
(3) その他営業収益	1,710,839	158,311,384	
2 営業費用			
(1) 開催費	144,302,219		
(2) 場間場外発売事務受託費	396,210		
(3) 総係費	1,662,785		
(4) 減価償却費	913,502		
(5) 資産減耗費	84,546	147,359,262	
営業利益			10,952,122
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	37,472		
(2) 長期前受金戻入	8,524		
(3) 雑収益	10,793	56,789	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	40,351		
(2) 雑支出	1,656,105	1,696,456	△ 1,639,667
経常利益			9,312,455
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10	10	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000		
(2) その他特別損失	10	1,010	△ 1,000
当年度純利益			9,311,455
前年度繰越利益剰余金			20,500,000
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			29,811,455

令和7年度 北九州市公営競技事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和8年3月31日)

〔 競 輪 事 業 〕

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		653,402		
	ロ 立 木		16,644		
	ハ 建 物	13,481,584			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,238,829	10,242,755		
	ニ 構 築 物	586,360			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 117,735	468,625		
	ホ 機 械 及 び 装 置	163,708			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 87,308	76,400		
	ヘ 車 両 運 搬 具		165		
	ト 工 具 器 具 及 び 備 品	142,393			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 93,160	49,233		
	チ 建 設 仮 勘 定		19,136		
	有 形 固 定 資 産 合 計			11,526,360	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 商 標 権		49		
	無 形 固 定 資 産 合 計			49	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 基 金		658,800		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			658,800	
	固 定 資 産 合 計				12,185,209

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			10,133,595	
(2) 未 収 金		1,675,154		
貸 倒 引 当 金	△	587	1,674,567	
(3) 貯 蔵 品			28	
流 動 資 産 合 計				11,808,190
資 産 合 計				23,993,399
負 債 の 部				
3 固 定 負 債				
(1) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		92,511		
引 当 金 合 計			92,511	
固 定 負 債 合 計				92,511
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる た め の 企 業 債		1,615,000		
ロ そ の 他 の 企 業 債		290,000		
企 業 債 合 計			1,905,000	
(2) 未 払 金			1,666,560	
(3) 前 受 金			784	
(4) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金		6,747	6,747	
(5) 預 り 金			499,918	
流 動 負 債 合 計				4,079,009

				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
5	繰	延	収	益			
	長	期	前	受	金	37,014	
	収	益	化	累	計	△	
	繰	延	収	益	合		33,937
	負	債	合	計			4,205,457
6	資	本					
7	剰	余					10,704,753
	(1) 利	益	剰	余	金		
	イ 減	債	積	立	金	800,000	
	ロ 建	設	改	良	積	立	金
	ハ 当	年	度	未	処	分	利
						益	剰
						余	金
						合	計
	利	益	剰	余	金	1,363,051	
	剰	余	金	合	計		9,083,189
	資	本	合	計			19,787,942
	負	債	資	本	合		23,993,399

令和7年度 北九州市公営競技事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和8年3月31日)

〔モーターボート競走事業〕

資 産 の 部													
										(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固	定	資	産									
(1)	有	形	固	定	資	産							
	イ	土				地					1,752,750		
	ロ	立				木					10,332		
	ハ	建				物				11,799,319			
		減	価	償	却	累	計	額	△	2,893,429	8,905,890		
	ニ	構				築				2,621,823			
		減	価	償	却	累	計	額	△	227,354	2,394,469		
	ホ	機	械	及	び	装	置			2,792,005			
		減	価	償	却	累	計	額	△	1,530,201	1,261,804		
	ヘ	車	両	運	搬	具					50		
	ト	船				舶				997			
		減	価	償	却	累	計	額	△	442	555		
	チ	工	具	器	具	及	び	備		446,695			
		減	価	償	却	累	計	額	△	295,006	151,689		
	リ	リ	一	ス	資	産				1,083,558			
		減	価	償	却	累	計	額	△	751,536	332,022		
	ヌ	建	設	仮	勘	定					560,857		
		有	形	固	定	資	産	合	計			15,370,418	
(2)	無	形	固	定	資	産							
	イ	商				標					1		
	ロ	そ	の	他	無	形	固	定	資	産	122,139		
		無	形	固	定	資	産	合	計				

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		4,000,000		
ロ 基金		4,641,224		
ハ 出資金		<u>7,410,400</u>		
投資その他の資産合計			<u>16,051,624</u>	
固定資産合計				31,544,182
2 流動資産				
(1) 現金預金			18,448,167	
(2) 未収金		4,307,641		
貸倒引当金		<u>△ 4,095</u>	4,303,546	
(3) 貯蔵品			977	
(4) 一般会計繰出金			<u>25,000,000</u>	
流動資産合計				<u>47,752,690</u>
資産合計				<u>79,296,872</u>
負債の部				
3 固定負債				
(1) リース債務			163,709	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>429,546</u>		
引当金合計			<u>429,546</u>	
固定負債合計				593,255
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>38,000</u>		
企業債合計			38,000	
(2) リース債務			128,063	

				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(3) 未		払				4,159,198	
(4) 前		受				8,999	
(5) 引		当					
イ 賞	与	引	当		39,057		
引	当	金	合			39,057	
(6) 預		り				14,666	
流	動	負	債				4,387,983
合							
計							
5 繰	延	収	益				
長	期	前	受			291,149	
収	益	化	累			△ 70,193	
繰	延	収	益				220,956
負	債	合	計				<u>5,202,194</u>
6 資	本		金				
7 剰	余		金				24,236,327
(1) 利	益	剰	余				
イ 建	設	改	良		20,046,896		
口 当	年	度	未	処	29,811,455		
利	益	剰	余	分			
剰	余	金	金	利		49,858,351	
資	本	合	合	益			49,858,351
負	債	資	本	剰			<u>74,094,678</u>
				余			<u>79,296,872</u>
				金			
				計			
				計			
				計			

資 本 の 部

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～17年
工具器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和 7 年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和 7 年度末における支給見込額に基づき、令和 7 年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金6,423千円が含まれている。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントの決定方法

公営競技事業会計は、競輪事業及びモーターボート競走事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、競輪事業及びモーターボート競走事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
競輪事業	自転車競走による収益事業
モーターボート競走事業	モーターボート競走による収益事業

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和7年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として117,236千円を支給するため、賞与引当金34,366千円を使用する。